



発行 新潟県

号外 1
平成30年6月27日

毎週火(祝日のときは翌日)、金曜発行

主 要 目 次

公 告

財政事情の公表(財政課)

公 告

財政事情の公表について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項及び地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、新潟県財政事情を別冊のとおり公表する。

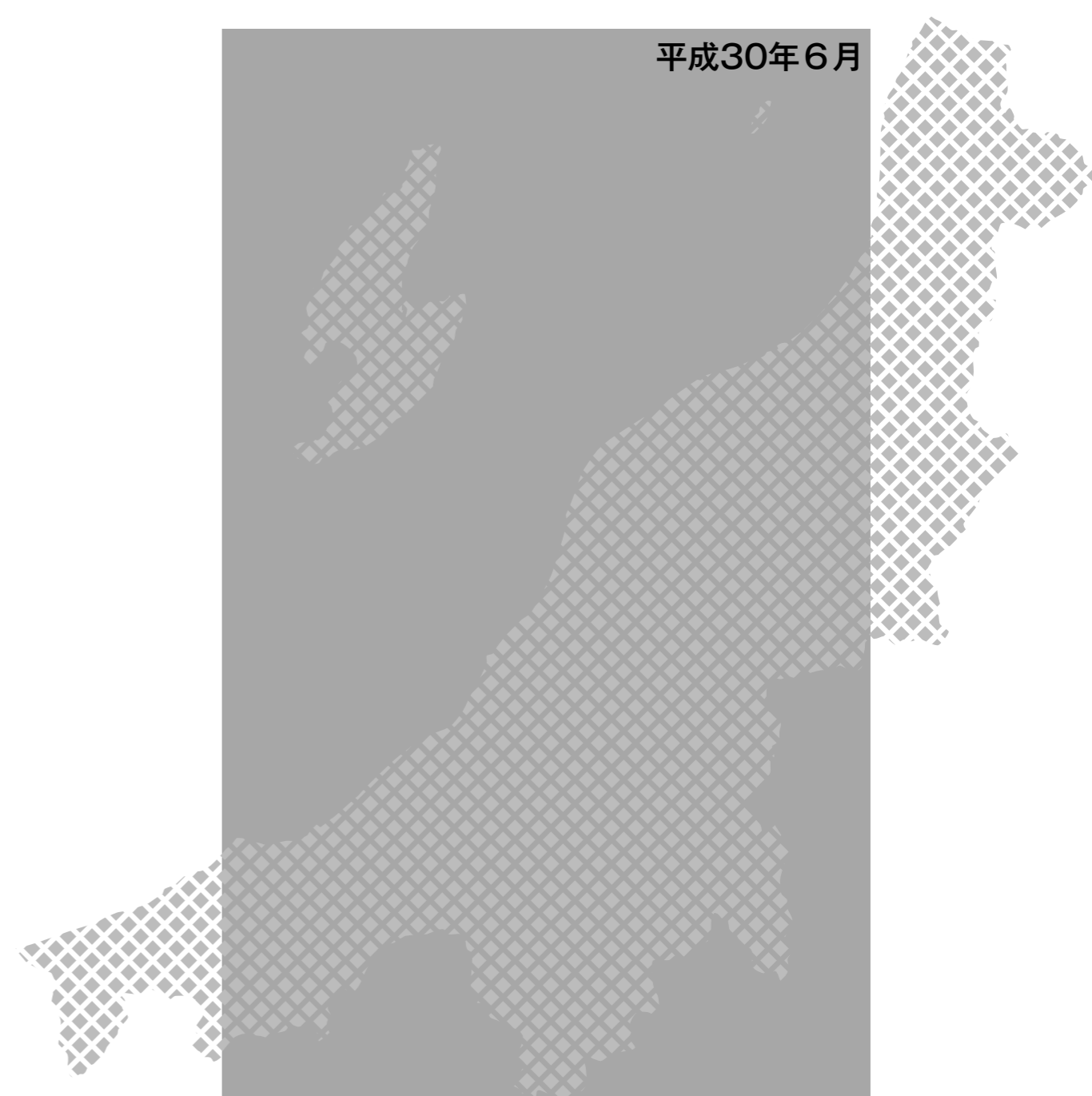
平成30年6月27日

新潟県知事 花 角 英 世

新潟県報号外別冊

財政事情

平成30年6月



新潟県

財政事情

平成三十年六月

新潟県



新潟県

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆さんに県財政の現況をお知らせすることによって、県財政について御理解いただくとともに、県勢発展について、御助言と御協力を得るために毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、平成30年度当初予算を中心に平成29年度下半期の予算の執行状況や公営企業会計の状況について、そのあらましを御説明します。

目 次

第 1	平成30年度当初予算の状況	1
1	当初予算のあらまし	1
2	一般会計予算のあらまし	5
3	特別会計予算のあらまし	34
第 2	平成30年度主要事業のあらまし	38
第 3	平成29年度予算（下半期）の状況	60
1	一般会計補正予算のあらまし	60
2	特別会計補正予算のあらまし	69
第 4	平成29年度予算繰越しの状況	70
1	一般会計予算繰越し	70
2	継続費逡次繰越し	71
第 5	平成29年度予算の執行状況（下半期）	72
1	収支の状況	72
2	一時借入金の状況	74
3	基金の状況	75
4	投資事業の執行状況	77
第 6	公営企業会計の状況	78
1	公営企業のあらまし	78
2	電気事業会計	80
3	工業用水道事業会計	85
4	工業用地造成事業会計	89
5	新潟東港臨海用地造成事業会計	90
6	病院事業会計	92
7	基幹病院事業会計	95

第1 平成30年度当初予算の状況

1	当初予算のあらまし	1
	予算編成の背景	1
	予算編成	3
	予算の規模	4
2	一般会計予算のあらまし	5
	(1) 歳入予算のあらまし	6
	歳入の区分	7
	歳入の内容	9
	県民負担の状況	25
	(2) 歳出予算のあらまし	27
	目的別（款別）にみた歳出予算	27
	性質別にみた歳出予算	30
3	特別会計予算のあらまし	34
	(1) 県債管理特別会計	34
	(2) 地域づくり資金貸付事業特別会計	34
	(3) 災害救助事業特別会計	34
	(4) 国民健康保険事業特別会計	34
	(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	35
	(6) 心身障害児・者総合施設事業特別会計	35
	(7) 中小企業支援資金貸付事業特別会計	35
	(8) 林業振興資金貸付事業特別会計	35
	(9) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	36
	(10) 県有林事業特別会計	36
	(11) 用地先行取得事業特別会計	36
	(12) 都市開発資金事業特別会計	36
	(13) 流域下水道事業特別会計	36
	(14) 港湾整備事業特別会計	37

第1 平成30年度当初予算の状況

1 当初予算のあらまし

予算編成の背景

平成29年度は、県民一人一人の幸福を可能な限り増やし、命と暮らしを守り、現在と未来への責任を果たす取組を推進するとともに、地方の再生と人口減少の問題に対応するため、本県の暮らしやすさの総合力を高め、魅力ある新潟県を実現する施策を推進した一年でした。

一方、我が国経済全体を見ると、アベノミクスの推進により、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかに回復しています。海外経済が回復する下で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民需が改善し、経済の好循環が実現しつつあります。

こうした状況の下、政府は、持続的な経済成長の実現に向け、「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として、少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、平成29年12月8日に「新しい経済政策パッケージ」を閣議決定しました。あわせて、追加的財政需要に適切に対処するため、平成29年12月22日に平成29年度補正予算を閣議決定しました。雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復が続くことが見込まれています。

以上のような経済財政運営を前提として、主要経済指標は次のとおり見通されています。

区 分		29 年 度		30年度見通し
		当初見通し	実績見込み	
経済成長率	名 目	2.5%	2.0%	2.5%
	実 質	1.5%	1.9%	1.8%
企業物価上昇率		2.0%	2.6%	2.3%
消費者物価上昇率		1.1%	0.7%	1.1%

平成30年度の国の予算は、「経済・財政再生計画」における集中改革期間の最終年度であり、同計画に掲げる歳出改革等を着実に実行するため、経済・財政再生アクション・プログラム（改革工程表）を十分踏まえて歳出改革を着実に推進するとの基本的考え方

により編成されました。

平成30年度の一般会計予算の規模は97兆7,128億円で、前年度当初予算と比べると2,518億円増加（0.3%増）となっており、基礎的財政収支対象経費は74兆4,108億円で、前年度当初予算と比べると4,846億円増加（0.7%増）となっています。

一方、公債発行予定額は、前年度当初発行予定額と比して6,776億円減の33兆6,922億円となっており、この結果、公債依存度は34.5%と前年度当初を0.8ポイント下回るものとなっています。

平成30年度の地方財政計画は、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、子ども・子育て支援や地方創生、公共施設等の適正管理に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととしています。また、歳入面においては、「基本方針2015」で示された「経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成29年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとしています。

この結果、平成30年度の地方財政計画（通常収支分）の規模は、86兆8,973億円（前年度比2,775億円増、0.3%増）となっています。

歳入面では、地方税は39兆4,294億円で、前年度と比べて3,631億円増加（0.9%増）、地方交付税は16兆85億円で、前年度と比べて3,213億円減少（2.0%減）となりました。

これらのことから、一般財源総額は62兆1,159億円となり前年度に比べて356億円増加（0.1%増）し、歳入に占める一般財源（＝一般財源総額－特例地方債）の割合は66.9%と前年度（67.0%）に比べて0.1ポイント下回っています。

国庫支出金は13兆6,512億円となり、前年度に比べて1,126億円（0.8%）の増となっています。

地方債は、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が公共施設等の適正管理、防災・減災対策及び地域の活性化への取組を着実に推進できるよう、所要の地方債資金を確保することとして策定

された地方債計画のもと、9兆2,186億円で、前年度と比べて279億円（0.3%）の増となっていますが、地方債依存度は10.6%と前年度から横ばいとなっています。

一方、歳出面では、一般行政経費は、37兆522億円で、前年度と比べて4,932億円増加（1.3%増）となり、一般行政経費に係る地方単独事業費は14兆614億円で、前年度と比べて401億円（0.3%）の増となっています。

公債費は12兆2,064億円で、前年度と比べて3,838億円（3.0%）の減となっています。投資的経費は11兆6,180億円で、前年度と比べて2,610億円（2.3%）の増となり、投資的経費に係る地方単独事業費は5兆8,076億円で、前年度と比べて1,779億円（3.2%）の増となっています。

▶ 地方財政計画

国は、地方交付税法に基づいて、毎年度、地方公共団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類を作成し、国会に提出し、かつ、一般に公表することになっています。これが地方財政計画であり、都道府県と市町村の合計額で作られています。内容は、歳入にあつては、地方税、地方交付税、国庫支出金などの区分による見込額、歳出にあつては、おおむね性質別種類ごとの見込額が、前年度と対比されたものとなっています。

地方公共団体の財源不足額見込みは、この地方財政計画を基礎として行われますので極めて重要な計画といえます。また、計画の策定方針と内容は、県の行財政運営の指針としての役割も果たしています。

予算編成

平成30年度の当初予算は、「にいがた未来創造プラン」の基本理念である「命と暮らしが守られ、一人一人が未来への希望を持って自らの幸福を実現できる新潟県を創る」取組を積極的に推進するとともに、県費負担教職員に係る給与負担の政令市移譲の影響など、予算総額が減少する特殊要素がある中で、「命と暮らしを守り、現在と未来への

責任を果たす」ための予算としました。

歳入面では、県税が県費負担教職員給与負担に係る政令市への税源移譲（個人県民税）により減収となるほか、普通交付税及び臨時財政対策債は地方財政対策における減（歳出特別枠の廃止等）や本県における公債費に対する交付税措置の減等を踏まえて算定した結果、減少が見込まれます。

また、歳出面では、「にいがた未来創造プラン」において掲げた本県が目指す以下5つの将来像の実現に向けた取組を重点的に推進するとともに、これらの政策を総動員して人口減少問題へ取り組む予算としました。

- ① 健やかに伸び伸びと共に暮らせる新潟
- ② 安全に安心して暮らせる新潟
- ③ 活力ある産業と働きやすい新潟
- ④ 魅力と賑わいのある新潟
- ⑤ 学びやすく、成長・活躍できる新潟

予算の規模

平成30年度予算の規模は、一般会計予算で1兆2,392億円、14の特別会計予算で4,082億9,398万円となっています。

平成30年度当初予算

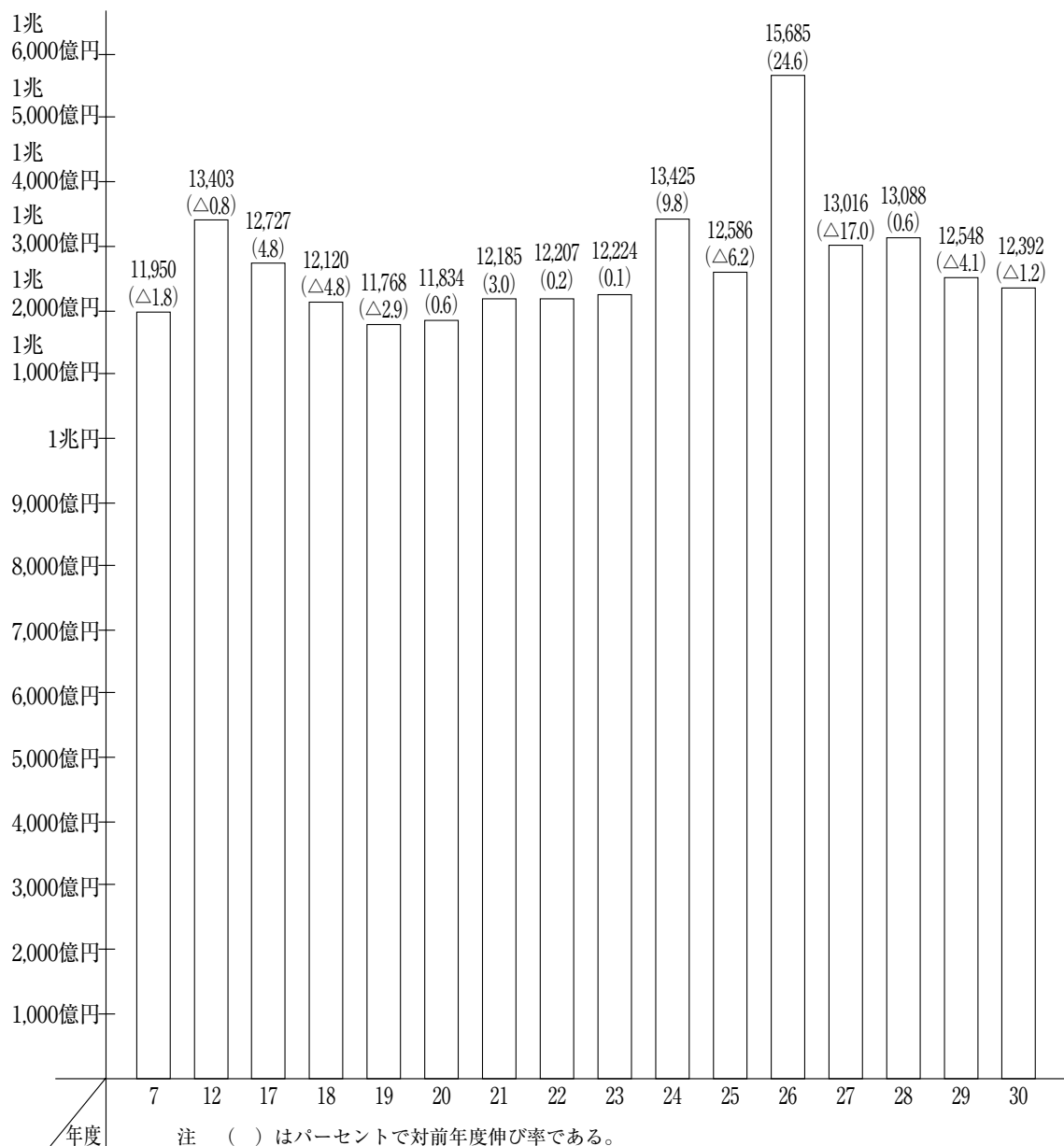
(単位：千円)

区分	平成30年度当初 (A)	平成29年度当初 (B)	増減(A) - (B) (C)	伸び率 $\frac{(C)}{(B)}$
一般会計	1,239,200,000	1,254,760,000	△ 15,560,000	△ 1.2%
特別会計	408,293,984	250,565,248	157,728,736	62.9%
合計	1,647,493,984	1,505,325,248	142,168,736	9.4%

2 一般会計予算のあらまし

平成30年度の一般会計予算は、1兆2,392億円で対前年度比155億6,000万円(1.2%)の減となっております。

第1図 当初予算規模の推移（単位：億円）



(1) 歳入予算のあらまし

歳入額 1兆2,392億円の内訳は、次表のとおりです。

第1表 平成30年度歳入予算

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度当初		平成29年度当初		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
県 税	251,367,000	20.3	258,098,000	20.6	△ 6,731,000	△ 2.6
地方消費税清算金	83,923,000	6.8	79,565,000	6.3	4,358,000	5.5
地方譲与税	40,850,000	3.3	40,362,000	3.2	488,000	1.2
地方特例交付金	813,000	0.1	866,000	0.1	△ 53,000	△ 6.1
地方交付税	247,200,000	19.9	243,700,000	19.4	3,500,000	1.4
交通安全対策特別交付金	482,000	0.0	529,000	0.0	△ 47,000	△ 8.9
分担金及び負担金	4,783,035	0.4	4,759,897	0.4	23,138	0.5
使用料及び手数料	15,222,472	1.2	15,618,235	1.3	△ 395,763	△ 2.5
国庫支出金	141,227,866	11.4	142,971,646	11.4	△ 1,743,780	△ 1.2
財産収入	4,339,448	0.4	3,965,009	0.3	374,439	9.4
寄附金	522,454	0.0	3,051,940	0.2	△ 2,529,486	△ 82.9
繰入金	33,558,372	2.7	26,014,955	2.1	7,543,417	29.0
諸収入	148,531,353	12.0	156,866,318	12.5	△ 8,334,965	△ 5.3
県債	266,220,000	21.5	278,232,000	22.2	△ 12,012,000	△ 4.3
繰越金	160,000	0.0	160,000	0.0	0	0
計	1,239,200,000	100	1,254,760,000	100	△ 15,560,000	△ 1.2

(注) △はマイナス(減)の符号である。

歳入の区分

▶自主財源と依存財源

県の歳入いわゆる収入には、県で収入の見積もり、賦課徴収するなどにより県自らの手で確保できる収入（県税、地方消費税清算金、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入）と、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入（国庫支出金、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、県債）とがあります。

前者を自主財源、後者を依存財源といいます。地方行政の自主性を発揮するためには、できるだけ自主財源の多い方が望ましいわけですが、自主財源のうち大きな位置を占める県税の収入額は、経済状況により各県の間で不均衡がある一方、国家的見地から行わなければならない事業もあることなどから、国が各県間の調整を図り財源を配分する制度がとられています。これが地方交付税や国庫支出金などの依存財源です。

平成28年度の普通会計決算では、都道府県全体の自主財源と依存財源の比率は55対45であり、当県は42対58と自主財源の比率が低くなっています。

▶一般財源と特定財源

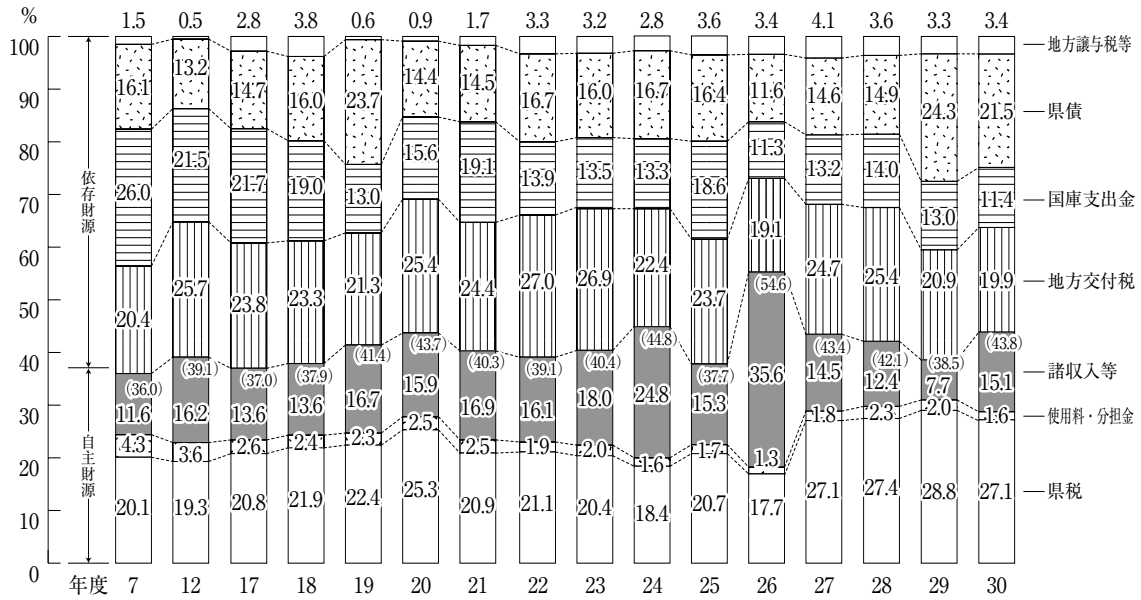
財源の性質による分類として、財源の用途が特定されずにどのような経費にも使用できる財源（県税、地方交付税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金）を一般財源といい、その用途が特定され、特定の経費にしか当てられない財源（国庫支出金、県債、諸収入など）を特定財源といいます。県が自主的な判断のもとに事業を行うためには、一般財源をできるだけ多く確保することが望ましいといえます。

平成28年度の普通会計決算では、都道府県全体の一般財源と特定財源の比率は61対39であり、当県は56対44と一般財源の比率が他団体と比較し低くなっています。

なお、一般会計ベースでは平成29年度最終予算（53対47）、平成30年度当初予算（50対50）、平成28年度決算（53対47）及び平成27年度決算（53対47）となっています。

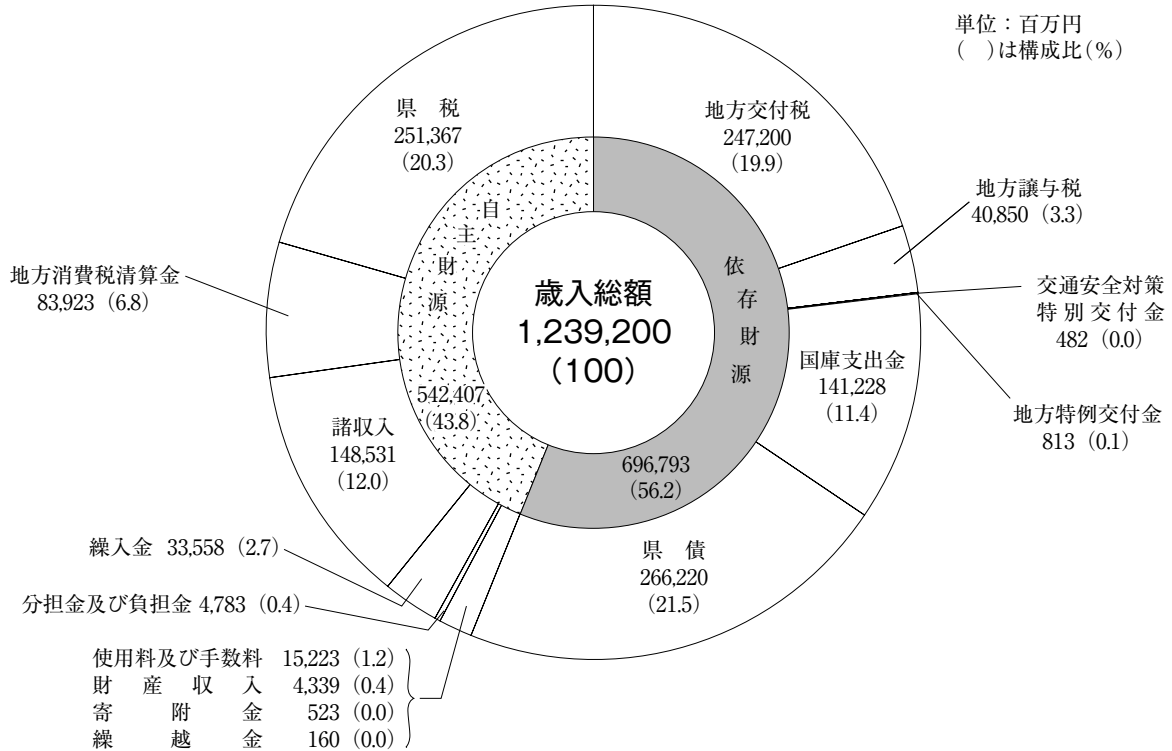
歳入構成比の推移、平成30年度歳入予算の区分別内訳は次図のとおりです。

第2図 歳入構成比の推移



- ・平成7年度～平成28年度までは決算額（普通会計）
- ・平成29年度は最終予算額（一般会計）
- ・平成30年度は当初予算額（一般会計）

第3図 歳入予算の区分別内訳



歳入の内容

県 税

県税は県の行政に要する経費を賄うために法令の規定に基づいて徴収されるもので、県民や県内に住所を有する法人に対して均等に又は所得等に応じて、あるいは財・サービスの消費、自動車等の財産の所有や取得などに対して負担を求めるものです。

▶普通税と目的税

県税については、県民税をはじめ14種類あり、これを大きく分けると普通税と目的税に分類されます。普通税に属するものには、県民税、事業税、地方消費税、不動産取得税、県たばこ税、ゴルフ場利用税、自動車取得税、軽油引取税、自動車税、鉦区税、固定資産税及び核燃料税の12税目があり、目的税に属するものには狩猟税及び産業廃棄物税の2税目があります。目的税は、その用途が定められており、狩猟税は鳥獣保護と狩猟行政の費用に、産業廃棄物税は産業廃棄物の対策費用に充てることになっています。

▶県税収入の内訳

平成30年度県税当初予算の内訳は次図（第4図）のとおりです。

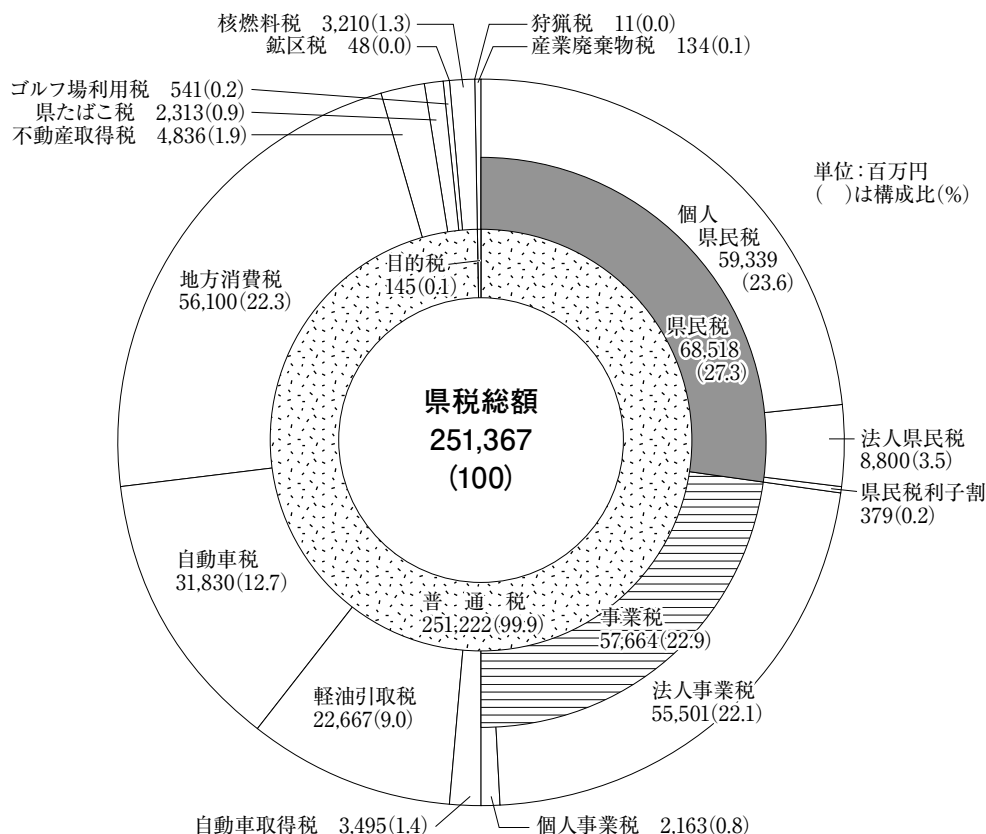
県税収入のうち、その大きな部分を占める税目は県民税、事業税、自動車関係税（自動車取得税、軽油引取税、自動車税）であり、その合計額は県税収入の7割超を占めています。

普通税と目的税の割合は99対1となっています。

〈平成30年度県税当初予算額 2,513億67百万円（歳入予算総額に占める割合 20.3%）〉

- ・平成29年度当初予算額との比較 67億31百万円減 構成比で0.3ポイント下回る
（平成29年度当初予算額 2,580億98百万円（歳入予算総額に占める割合 20.6%））
- ・平成29年度最終予算額との比較 141億51百万円減 構成比で1.8ポイント下回る
（平成29年度最終予算額 2,655億18百万円（歳入予算総額に占める割合 22.1%））

第4図 県税の内訳



なお、地方消費税清算金清算後の収入額（清算金収入額839億23百万円、清算金支出額548億75百万円）を含んだ実質収入額(※)は2,804億15百万円で前年度最終予算額（2,911億51百万円）と比較すると107億36百万円の減となっています。

※地方消費税は、一旦は課税地の都道府県の税収となりますが、その後、最終消費地の都道府県に帰属させるため、消費に関連する指標に基づき都道府県間で清算が行われます。この清算に係る支出と収入は県税とは別に計上されているため、差引き後の収入額を含んだ実質収入額で比較しています。

▶県税収入の推移

当県の県税収入の推移は、次図（第5図、第6図）のとおりです。

税収入は、昭和60年以降、景気に変動があったものの、内需の好調さに支えられ、平成3年度までは伸び率は比較的堅調に推移しました。

平成4、5年度はバブル経済崩壊の影響から厳しい状況が続きましたが、6年度以降は再び緩やかながら上向きに推移しました。

しかし、10、11年度には景気低迷や税制改正による減収等により前年を下回り、

一旦、12、13年度においては県民税利子割の大幅増収により概ね前年度並みで推移したものの、14年度は景気後退の影響など、15年度は個人所得の伸び悩みなどによりそれぞれ前年を下回ることになりました。

平成16年度は7.13水害や新潟県中越大震災の影響はあったものの、IT関連産業をはじめとする企業業績の好調によって法人二税を中心に増収となり、平成17～18年度は景気回復基調の持続と税制改正の影響により法人二税及び個人県民税が大幅に増収となったことから県税収は安定した伸びを維持しました。

平成19年度は新潟県中越沖地震により原子力発電所の全原子炉が運転を停止したため核燃料税の収入がゼロとなった一方、三位一体改革の一環として所得税から住民税への税源移譲が行われ、個人県民税が大幅な増収となったことから過去最高の県税収入となりました。

しかし、平成20年度は景気後退や道路特定財源に係る暫定税率の一時失効の影響により、平成21～22年度は景気悪化や法人事業税の一部が国税である地方法人特別税へ移管された影響により、それぞれ前年度を下回りました。

平成23～24年度は、法人二税が企業収益の一部持ち直しにより増収になるなど、県税収はそれぞれ前年度を上回りました。平成25年度は、県内火力発電所の稼働に伴い法人事業税が増収になったため、前年度を上回りました。

平成26年度は、消費税率の引上げにより、地方消費税が増収となったことから、前年度を上回りました。

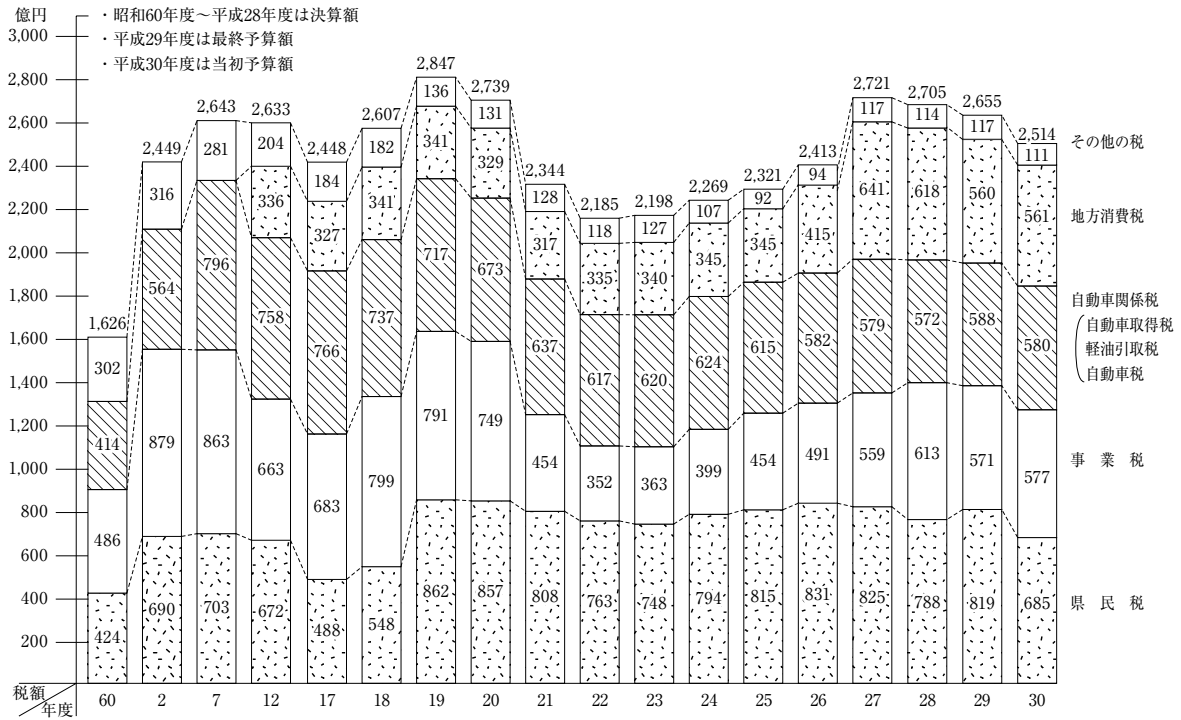
平成27年度は、法人県民税の一部が国税化されたことにより減収となった一方、地方法人特別税の一部が法人事業税に復元されたことにより増収となったほか、地方消費税の税率引上げにより増収となったことから、前年度を上回りました。

平成28年度は、前年度と同様、法人事業税で増収となったものの、法人県民税で減収となったことなどから、前年度を下回りました。

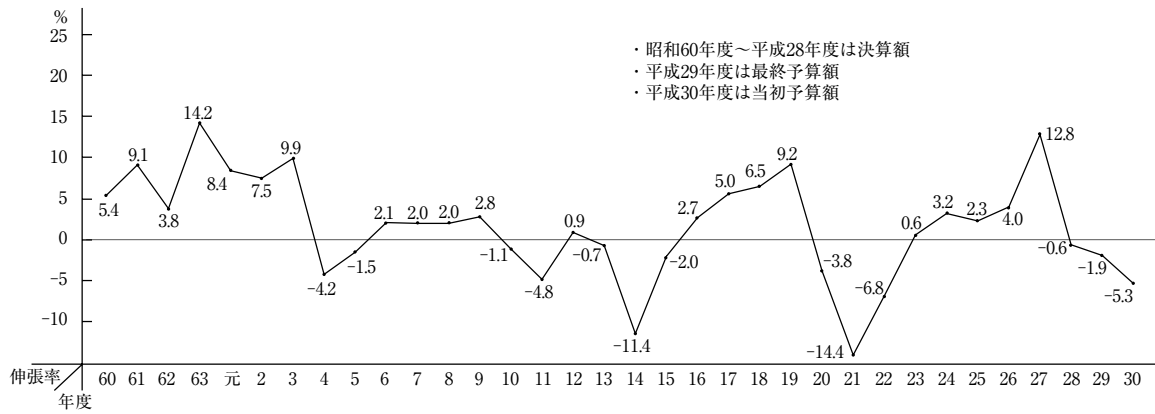
平成29年度は、経済状況の影響等により、法人事業税が減収となるほか、地方消費税が平年度化等により減収となったことから、前年度を下回りました。

平成30年度は、政令市への税源移譲により、個人県民税が減収となることから、前年度を下回る見通しです。

第5図 県税収入の推移（決算額）（単位：億円）



第6図 県税伸張率の推移



▶ 超過課税

県税は、法令により一定の税率又は標準的な税率が定められており、当県も法令で定められた税率を適用していますが、下記対象法人に対しては、県民税のうち法人税割について税率0.8%の超過課税を実施しています。

対象法人 資本金が1億円又は法人税額1,000万円を超える法人

課税期間 昭和50年8月1日から平成34年3月31日までの間に開始した事業年度

税率 標準税率3.2%のところ4%（平成26年9月31日までは5.8%）で超過課税

※一定の要件を満たす工場等を新增設した場合は、3.6%

収入見込額 635億円

平成29年度までの充当状況は、次表のとおりとなっています。

第2表 超過課税充当状況

(単位：千円)

区 分	25年度末累計	26年度末累計	27年度末累計	28年度末累計	29年度末累計 (見込)	
収 入 額	53,002,680	54,107,813	55,374,242	56,542,780	57,692,939	
充 当	福 社 施 設	9,063,363	9,063,363	9,063,363	9,063,363	9,063,363
	社 会 文 化 施 設	63,390,817	63,390,817	63,390,817	63,390,817	63,390,817
	教 育 施 設 (基 金)	13,500,000	13,500,000	13,500,000	13,500,000	13,500,000
	県 立 女 子 短 期 大 学	660,488	660,488	660,488	660,488	660,488
	県 立 看 護 短 期 大 学	480,996	480,996	480,996	480,996	480,996
	県 立 看 護 大 学	68,780	68,780	68,780	68,780	68,780
	新 設 県 立 高 校 等	1,568,479	1,568,479	1,568,479	1,568,479	1,568,479
	高 校 屋 内 運 動 場	1,026,789	1,026,789	1,026,789	1,026,789	1,026,789
	新 設 テ ク ノ ス ク ー ル	7,847,557	7,847,557	7,847,557	7,847,557	7,847,557
	県 立 図 書 館	4,339,738	4,339,738	4,339,738	4,339,738	4,339,738
	近 代 美 術 館	1,146,552	1,146,552	1,146,552	1,146,552	1,146,552
	万 代 島 美 術 館	2,486,999	2,486,999	2,486,999	2,486,999	2,486,999
	(財) 文 化 振 興 財 団 出 捐	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	歴 史 民 俗 文 化 館	9,067,253	9,067,253	9,067,253	9,067,253	9,067,253
	海 洋 丸 建 造	781,735	781,735	781,735	781,735	781,735
	県 立 自 然 科 学 館 施 設 設 備	82,851	82,851	82,851	82,851	82,851
	県 民 会 館 施 設 設 備	2,885	2,885	2,885	2,885	2,885
	県 政 記 念 館 修 復	53,033	53,033	53,033	53,033	53,033
	健 康 づ くり セ ン タ ー	1,414,959	1,414,959	1,414,959	1,414,959	1,414,959
	鳥 屋 野 潟 野 球 場	178,465	178,465	178,465	178,465	178,465
	都 市 緑 花 植 物 園	5,194,094	5,194,094	5,194,094	5,194,094	5,194,094
	県 立 高 校 改 築	22,185,608	22,383,158	23,637,719	24,671,398	25,345,079
	高 校 大 規 模 ・ 耐 震 改 修	21,741,259	23,429,187	24,590,696	26,728,446	28,591,932
	私 立 高 校 改 築 助 成	693,488	693,488	693,488	693,488	693,488
	上 越 多 目 的 ス ポ ー ツ 施 設	1,106	1,106	1,106	1,106	1,106
	綜 合 ス タ ジ ア ム	23,985,610	23,985,610	23,985,610	23,985,610	23,985,610
	ス キ ー ジ ャ ン プ 台	2,677,833	2,677,833	2,677,833	2,677,833	2,677,833
ス ポ ー ツ 医 科 学 セ ン タ ー	400,902	400,902	400,902	400,902	400,902	
県 立 長 岡 屋 内 プ ー ル	4,472,126	4,720,500	4,969,832	5,218,933	5,474,897	
国 体 開 催 費 (施 設 除 く)	3,118,195	3,118,195	3,118,195	3,118,195	3,118,195	
給 付 型 奨 学 金 (基 金)	-	-	-	-	500,000	

地方譲与税

地方譲与税は、地方税と地方交付税の中間的な性格を有する制度で、国が徴収した特定の税を一定の基準により地方公共団体に交付するものです。地方譲与税は、地方公共団体が直接徴収しない点で地方税と異なり、また、一定の基準で機械的に交付する点で、地方公共団体ごとに財源不足額を算定して配分する地方交付税とも異なっています。主なものとしては地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税及び航空機燃料譲与税等があります。

▶地方法人特別譲与税

平成20年度の税制改正により、地域間の税源偏在を是正するため、消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの間の暫定措置として、法人事業税の一部を分離し、地方法人特別税及び地方法人特別譲与税が創設されました。各地方公共団体への譲与は、総額の半分を人口で、残りの半分を従業者数であん分して行われます。

平成30年度の当県への譲与額は、364億5,900万円（平成29年度最終335億2,984万円）を見込んでいます。

▶地方揮発油譲与税

国は、道路行政の財源に充てるため、揮発油に対して、揮発油税と地方道路税を課していましたが、平成21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路税の名称を地方揮発油税に改めるとともに、地方揮発油税の用途制限を廃止しました。地方揮発油税については全額地方公共団体に譲与されますが、その割合は、平成14年度まで都道府県及び政令市43、市町村57であったものが、平成15年度から、高速道路国直轄事業に係る地方負担の導入に伴う影響を勘案して、都道府県及び政令市58、市町村42に変更されています。各地方公共団体への譲与は、総額の半分を道路の面積で、残りの半分を道路延長であん分して行われます。

平成30年度の当県への譲与額は、41億5,900万円（平成29年度最終42億9,895万円）を見込んでいます。

▶石油ガス譲与税

これまで道路行政の財源に充てるための国税でしたが、上記地方揮発油譲与税と同様に、平成21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い、石油ガス税の用途制

限を廃止しました。液化石油ガス（LPG）についてキログラム当たり17円50銭が課税されていますが、その半分が地方公共団体に譲与されます。各地方公共団体への譲与は、地方揮発油譲与税と同様の方法で行われます。

平成30年度の当県への譲与額は、2億3,000万円（平成29年度最終2億5,452万円）を見込んでいます。

▶航空機燃料譲与税

航空機燃料譲与税は、航空機が使用する揮発油及びジェット機の燃料に使用される灯油に課税されるものであり、航空機騒音による障害の防止、空港周辺環境整備などの財源に充てるため、空港関係公共団体に収入額の13分の2が譲与されます。都道府県と市町村に譲与される割合は1対4です。

平成30年度の当県への譲与額は200万円（平成29年度最終291万円）を見込んでいます。

地方交付税

都道府県や市町村の仕事には、教育、土木、警察、消防、社会保障、保健衛生などそれぞれの地方公共団体の財政力にかかわらず、一定の行政水準が期待されている分野が少なくありませんが、現実には地域間の経済力の格差が存在しており、この行政需要と各団体の財政力の格差を国全体のレベルで調整するために地方交付税制度があります。

地方交付税は、地方公共団体ごとに、需要と収入の状況に応じて交付されるもので、用途が特定されない一般財源です。その総額は、昭和41年度以降、国税3税（所得税、法人税、酒税）の32%と定められていましたが、平成元年度から税制の抜本的改革及び国庫補助負担率の見直しに伴い、消費税（消費譲与税を除く。）の24%及びたばこ税の25%が追加され、平成9年度からは消費税率の引上げとともに消費税の交付税率が29.5%に変更されました。さらに、平成11年度の恒久的な減税の実施による法人事業税の減収を法人税の交付税率の引上げで補てんすることとされ、平成11年度は32%から経過的に32.5%、平成12年度からは減収額の平年度化により35.8%に引き上げられましたが、平成19年度以降は34.0%に引き下げられました。平成26年度は、社会保障・税の一体改革において消費税に係る地方交付税率が22.3%に引き下げられ、また、新たに創設された地方法人税については全額が地方交付税の原資として交付税特別会計に直接繰り

入れられました。さらに、平成27年度においては、地方交付税原資の安定性の向上と充実を図るため、所得税、法人税及び酒税の地方交付税率を見直すとともに、たばこ税は地方交付税の対象税目から除外することとされました。

なお、平成30年度当初の交付税総額は、一般会計の国税4税分に、一般会計からの加算額7,022億円、地方法人税分6,533億円、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用4,000億円及び特別会計剰余金750億円を加算した額から交付税特別会計借入金償還額4,000億円及び交付税特別会計借入金等利子支払額804億円を控除した16兆85億円となっています。

＊) 平成16年度から平成18年度までは所得譲与税に係るものを除く

▶普通交付税

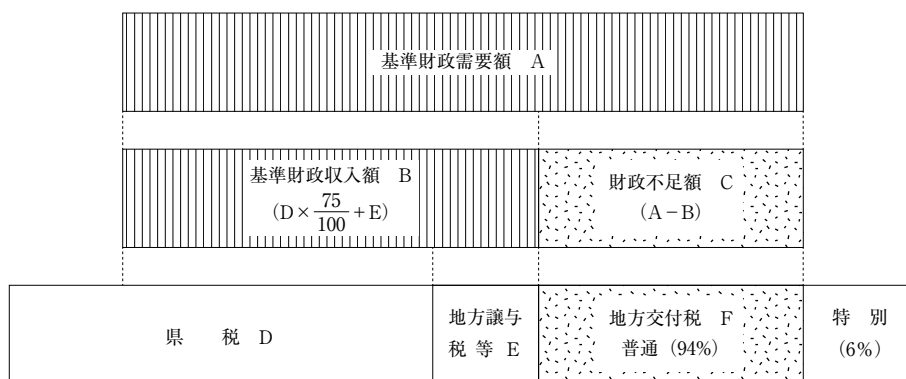
普通交付税は、毎年それぞれの地方公共団体について基準財政需要額（その地方公共団体がある一定水準の行政を行うに必要な経費）と基準財政収入額（超過課税を除いた税収の75%と地方譲与税等の合計額）とを算定し、前者が後者を上まわる団体、つまり財源不足となる団体に対して交付されます。平成30年度は、2,437億円（平成29年度最終2,460億4,691万円）を計上しています。

なお、基準財政収入額に含める税収の割合については、平成14年度までは80%であったものが、地方分権推進の流れの中で、全国標準的な行政部分を縮小しつつ、各団体が自らの責任と財源で対応すべき部分を拡大できるように、平成15年度から75%に変更されています。

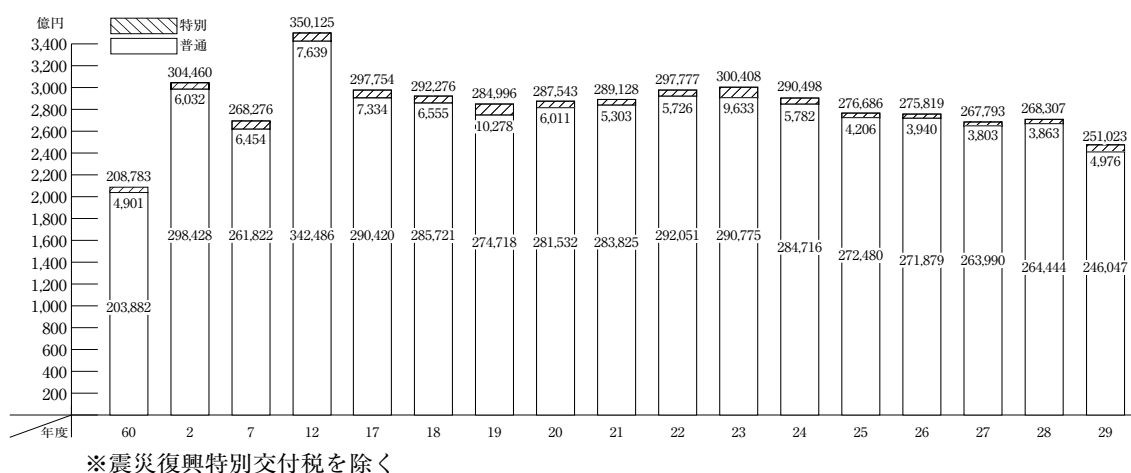
▶特別交付税

普通交付税が、画一的な方法で算定されるため、各地方公共団体の実績を正確に捕捉できない面も出てきます。そこで各団体の特殊事情により特別に生じた財政需要に対して交付されるもので、いわば普通交付税の補完的機能を有するものといえます。また、その総額は、地方交付税額の6%と定められています。平成30年度は、35億円（平成29年度最終49億7,572万円）を計上しています。

第7図 地方交付税のしくみ



第8図 地方交付税決定額の推移 (単位：百万円)



▶ 地方特例交付金

地方特例交付金は、平成11年度に恒久的な減税に伴う地方税の減収額を補てんするための減税補てん特例交付金が創設され、平成16年度には義務教育費国庫負担金等の暫定的な一般財源化のための税源移譲予定特例交付金が創設されました。その後、税源移譲予定特例交付金については三位一体改革における国庫補助負担金改革による税源移譲額全額を所得譲与税によって措置することに伴い、平成17年度限りで廃止され、減税補てん特例交付金についても平成18年度限りで廃止されました。なお、減税補てん特例交付金廃止後の経過措置として設けられていた特別交付金についても、平成21年度限りで廃止されました。

また、平成18年度及び平成19年度の児童手当の制度拡充に伴う地方負担額の増加に対応するために設けられている児童手当特例交付金については、平成22年度における子ども手当の創設に伴う地方負担の増加分等を新たに対象とするため、名称が

児童手当及び子ども手当特例交付金に改められました。その後、児童手当及び子ども手当特例交付金については子ども手当から子どものための手当への制度改革に伴い整理され、年少扶養控除の廃止等に伴う地方増収分で取扱うこととされました。

さらに、平成20年度から住宅借入金等特別税額控除を行うことに伴う地方公共団体の減収額を補てんするため、減収補てん特例交付金が創設されました。

本県では、平成30年度において、減収補てん特例交付金を8億1,300万円（平成29年度最終6億9,946万円）計上しています。

▶地方財政対策

地方財政対策は、毎年度の地方財政運営に支障が生ずることのないよう、制度的な財源保障の仕組みを補完し、各年度の地方財政をとりまく諸情勢の変化に対応して講じられる地方財政措置をいいます。

昭和50年度以降、地方財政は経済情勢の悪化と財政需要の拡大を背景に毎年巨額の財源不足を生じ、これに対し交付税特別会計における借入金による交付税の特例増額と地方債の増発により補てん措置を講じてきました。この結果、昭和58年度末では交付税特別会計の借入金残高が11兆5,200億円の巨額に達し、これ以上の借入が許されない状況となったことから、従来の地方財政対策を見直すこととされました。具体的には、交付税特別会計の借入金方式を廃止し当分の間、地方財政措置として、法律の定めるところにより地方交付税の特例措置を講ずることとし、昭和60年度以降は、昭和60年度から行われた国庫補助負担率の暫定的な引下げに係る部分を除けば、形式的には地方財政の収支の均衡がとられてきました。

しかし、平成6年度から平成8年度の間及び平成10年度においては、当面の経済情勢に対応する視点から特別減税等の措置がとられ、また、平成9年度においては、新たに導入された地方消費税の税収が平年度化しない影響等もあり、大幅な財源不足額が生じたことから減税補てん債や臨時税収補てん債の発行、及び地方交付税特別会計からの借入や財源対策債の発行等の措置が講じられました。

さらに、平成11年度及び平成12年度においては、恒久的な減税の実施による影響及び通常収支の巨額な財源不足に対応し、地方特例交付金の創設や法人税の交付税率の引上げ等が行われたほか、減税補てん債や財源対策債の発行及び地方交付税特別会計からの借入措置が講じられました。

平成13年度においては、減税の影響分については従来どおりの補てん措置が講じられましたが、通常収支の不足分については、地方交付税特別会計の借入金残高が巨額に達する見込みとなったことから、従来の地方財政対策を見直し、国と地方の責任分担関係の明確化を図るため、財源不足のうち財源対策債等を除いた部分を国と地方が折半し、地方負担分は、これまでの交付税特別会計の借入に代えて臨時財政対策債の発行による補てん措置を講じる制度改正が行われました。ただし、平成13年度については、地方交付税の減少による影響、一般会計加算による国の歳出増等を勘案し、国負担分、地方負担分ともその2分の1、平成14年度については、財源不足額が前年度に比して大幅に増加したことから、国負担分、地方負担分ともその4分の1を交付税特別会計借入金により補てんする措置が講じられ、平成15年度から、国負担分については国の一般会計から繰入れにより、地方負担分については臨時財政対策債により全額補てんする措置を講ずることとされました。

また、平成15年度においては、義務教育費国庫負担金等の国庫補助負担金の見直しに伴う財源措置として、地方特例交付金（第二種交付金）が措置されたほか、市町村道整備に係る国庫負担金の見直し及び直轄事業による高速道路整備に係る地方負担に伴い、自動車重量税（市町村に譲与）の譲与割合の引き上げ及び地方道路譲与税の都道府県・市町村間の配分の見直しにより財源措置を講ずることとされ、平成16年度においては、国庫補助負担金の一般財源化等に伴う暫定的な財源措置として所得譲与税を創設し、第二種地方特例交付金を廃止するとともに、義務教育費国庫負担金及び公立養護学校教育費国庫負担金のうち退職手当及び児童手当に係る部分について、税源移譲予定特例交付金による財源措置を講ずることとされました。

平成17年度においては、国民健康保険事業に係る都道府県財政調整交付金など国庫補助負担金の一般財源化相当分について、暫定的に所得譲与税による財源措置を講ずることとされたほか、義務教育費国庫負担金の暫定的な減額相当分については、平成16年度から措置されている退職手当及び児童手当に係る部分に加えて税源移譲予定特例交付金による財源措置を講ずることとされ、平成18年度においては、三位一体改革の進展に伴い税源移譲予定特例交付金が廃止される一方で、児童手当の制度拡充に伴う地方負担額の増加に対し、児童手当特例交付金により財源措置を講ずることとされました。

平成19年度においては、所得税から個人住民税への本格的な税源移譲が行われることに伴って所得譲与税が廃止されたほか、減税補てん特例交付金が平成18年度をもって廃止されたことに伴う平成21年度までの経過措置としての特別交付金が制度化され、平成20年度においては、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う措置として減収補てん特例交付金が新設されました。

なお、平成19年度において、交付税特別会計の新規借入を廃止し、平成18年度補正予算分からこれまでの借入に対する計画的な償還を開始したところですが、平成20年度には、必要な地方交付税総額を確保するため、償還を平成22年度以降に繰り延べることにしました。

平成21年度においては、既定の加算とは別枠で地方交付税を1兆円増額加算するとともに地域雇用創出推進費が創設されるなどの措置が講じられ、平成22年度においては、地方交付税総額を対前年度比で1.1兆円増額確保するとともに、既往の地域雇用創出推進費を廃止のうえ地域活性化・雇用等臨時特例費が創設されたほか、子ども手当の創設に伴う地方負担の増加分等について児童手当及び子ども手当特例交付金による財源措置が講じられました。

平成23年度においては、地方交付税総額を対前年度比で0.5兆円増額確保するとともに、一般財源総額も対前年度比で0.1兆円増額が確保されたほか、地方財政の健全化として、一般財源総額が維持される中で、臨時財政対策債が1.5兆円の大幅減となるとともに、交付税特別会計借入金について、新たな償還計画が定められ、着実な償還が開始されました。

平成24年度においては、東日本大震災への対応分を別枠で整理し、通常収支分の地方交付税総額を、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用を図ることとしたことなどにより、対前年度水準以上が確保されました。一般財源総額については、中期財政フレーム（平成24年度～26年度）に基づき、前年度と同水準が確保されました。

あわせて、長期債務残高を抑制していくため、一般財源総額を確保した上で、臨時財政対策債を縮減するとともに、交付税特別会計借入金については、平成24年度分として法定されていた額1,000億円を規定どおりに償還することとされました。

平成25年度においては、通常収支分の地方交付税総額が対前年度比で0.4兆円減となりましたが、一般財源総額については、前年度と同水準が確保されました。

なお、平成25年度の地方財政計画の策定にあたっては、平成25年7月から国家公務員と同様の給与削減を実施することを前提とした給与関係経費の削減が行われることとされました。これにあわせて、防災・減災事業や地域の活性化等の緊急の課題に対処する観点から、給与削減額（8,504億円）に見合った事業費（8,523億円）を計上することとされ、通常収支分において特別枠「給与の臨時特例対応分」が創設され、緊急防災・減災事業費及び地域の元気づくり事業費を合算した7,500億円が計上されるとともに、東日本大震災分（全国防災事業）の投資的経費（直轄・補助）の地方負担分として973億円が計上されました。

平成26年度においては、税制改正において地域間の税源の偏在性を是正し財政力格差の縮小を図るため、法人住民税法人税割の税率を引き下げ一方、その引き下げ分をもとに国税である地方法人税を創設し、全額を地方交付税原資とすることとされたほか、消費税・地方消費税の引上げによる増収分を活用した社会保障の充実として、少子化対策、医療・介護サービスの提供体制改革、医療保険制度改革及び難病等に係る公平かつ安定的な制度の確立などについて財源の重点的配分を行うこととされました。

平成27年度においては、地方交付税原資の安定性の向上と充実を図るため、所得税、法人税及び酒税の地方交付税率を見直すとともに、たばこ税を地方交付税の対象税目から除外することとした一方、地方が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かい施策を可能にする観点から、一般行政経費に新たに「まち・ひと・しごと創生事業費」を1兆円計上することや、公共施設等総合管理計画に基づき実施する公共施設の集約化・複合化、転用、除却のために必要な経費を充実させるなど、財源の重点配分を行うこととされました。

平成28年度においては、地方税が増収となる中で、地方交付税総額については前年度とほぼ同程度の額を確保しつつ、臨時財政対策債の発行を抑制することで、一般財源総額の確保と質の改善を図る一方で、昨年度創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」を引き続き同額計上し地方創生の推進を図るとともに、公共施設等総合管理計画策定団体数の増加を踏まえ、公共施設等最適化事業費の増額や緊急防災・

減災事業費の確保など、地方の喫緊課題に対応するための経費が計上されました。

平成29年度においては、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用など、地方交付税の原資を最大限確保することにより、臨時財政対策債の増を可能な限り抑制しながら、社会保障の充実分の確保も含め、昨年度を上回る一般財源総額が確保されました。また、平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」を昨年度に引き続き同額（1兆円）計上し、また、一億総活躍社会の実現に向けた保育士・介護人材等の処遇改善等に係る地方負担について所要の財政措置が講じられるとともに、公共施設等の集約化・複合化、老朽化対策等を推進し、その適正配置を図るため、平成27・28年度に計上された公共施設等最適化事業費を拡充し、「公共施設等適正管理推進事業費」（3,500億円）が新たに計上されました。

平成30年度においては、一般財源総額について、子ども・子育て支援をはじめとする社会保障関係費やまち・ひと・しごと創生事業費（昨年度同額の1兆円）などを適切に計上することにより、昨年度を上回る額が確保されるとともに、精算減（平成28年国税決算分）の繰延べや地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用などにより、臨時財政対策債の発行を抑制しながら、地方交付税の原資が可能な限り確保されました。また、平成29年度に新たに計上された「公共施設等適正管理推進事業費」について、適正管理を推進するため、対象を拡充するとともに、事業費が増額されました（4,800億円）。

県 債

県が行っている事業の経費は、通常、その年度に収入が見込まれる財源、すなわち、県税、地方交付税などの一般財源や国庫支出金、使用料・手数料などの特定財源で賄われます。しかし、大規模な建設事業、災害復旧事業又は公営企業のため一時に多額の経費が必要なときには、通常の収入では賄えない場合があります。このような場合には、借入金により資金を確保することにより財源としています。このような借入金を地方債（県債）といいます。

平成30年度当初予算（一般会計）では、2,662億20百万円（前年度当初2,782億32百万円、最終2,912億39百万円）を計上しており、前年度当初と比較して120億12百万円の減となっています。

第3表 県債発行額（普通会計）

（単位：百万円）

区 分	平成27年度 （決算額）	平成28年度 （決算額）	平成29年度 （最終予算）	平成30年度 （当初予算）
県債発行額	159,043	157,004	168,606	144,749
歳入予算に占める 県債の比率（%）	当県 14.5	14.9	16.4	13.6
	全国 10.6	10.7	—	—

（注）普通会計とは、一般会計と公営企業会計以外の特別会計を合わせて一つの会計とみなしたものをいう。借換債は含まない。

第4表 県債性質別・借入先別現債高（一般会計）

（単位：百万円）

区 分	平成28 年度末 現在高	平成29 年度 発行額	平成29年度元利償還額			平成29 年度末 現在高
			元金	利子	計	
1 公共事業等債	425,425	51,295	45,487	3,784	49,271	431,233
2 一般単独事業債	549,049	68,479	80,007	4,889	84,896	537,521
3 公営住宅建設事業債	4,426	730	699	51	750	4,457
4 教育・福祉施設等整備事業債	36,779	5,565	4,581	280	4,861	37,763
5 災害復旧事業債	33,558	4,253	5,447	123	5,570	32,364
6 緊急防災・減災事業債	16,781	6,283	941	66	1,007	22,123
7 全国防災事業債	148			1	1	148
8 新産業都市等建設事業債	7,457	971	1,753	98	1,851	6,675
9 首都圏等整備事業債	3,638		525	56	581	3,113
10 厚生福祉施設整備事業債	427		132	7	139	295
11 減取補てん債	58,270	8,647	3,717	754	4,471	63,200
12 減税補てん債	29,400	2,131	3,659	266	3,925	27,872
13 財源対策債	389,872	48,517	68,851	4,341	73,192	369,538
14 臨時財政対策債	656,227	62,586	38,539	5,921	44,460	680,274
15 地域財政特例債						
16 臨時財政特例債	1,002		507	13	520	495
17 財政健全化債	29,355		751	124	875	28,604
18 行政改革推進債	101,903	13,929	10,748	1,197	11,945	105,084
19 退職手当債	72,204	5,159	5,819	949	6,768	71,544
20 下水道事業債（過疎代行分）	1,232		101	26	127	1,131
21 下水道事業債（農業集落排水）	812		56	17	73	756
22 臨時税収補てん債	1,500		738	31	769	762
23 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	8,640		625		625	8,015
24 駐車場整備事業債	74	30	40		40	64
25 病院事業債（一般会計出資債）	6,499	61	27	29	56	6,533
26 観光その他事業債	252	1,072				1,324
合 計	2,434,930	279,708	273,750	23,023	296,773	2,440,888
借入先機関						
政府資金	367,966	12,089	57,717	4,606	62,323	322,338
地方公共団体金融機構	6,824		1,565	112	1,677	5,259
市中銀行・その他金融機関	2,060,140	267,619	214,468	18,305	232,773	2,113,291

（注）数値は見込額。

▶ 地方債の制限

地方公共団体にとって、地方債は一時的な財源調達法としては有用ですが、その性質は、あくまでも借入金であり、後年度にわたり元利償還という形で住民に負担を残すこととなります。このため、起債の目的は次の場合に制限されています。

- ア 病院事業、水道事業など公営企業に必要な経費の財源とする場合
- イ 出資金及び貸付金の財源とする場合
- ウ 災害復旧関係事業費の財源とする場合
- エ 文教施設、厚生施設、土木施設など公共施設又は公用施設の建設事業費の財

源とする場合

オ 地方債の借換えのための財源とする場合

▶公債費負担の状況

多額の県債を抱えていることは、将来にわたって財政を圧迫し、財政の硬直化を招くことになるので、県債の発行にあたっては、県の財政力に相応した後年度の負担について十分考慮し、発行されています。公債費の増加が財政に及ぼす影響の程度を示す指標としては、次の2つの指標が用いられています。

第5表 公債費負担の状況（普通会計）

区	分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
公債費負担比率	当県	26.4 %	25.9 %	25.6 %
	全国	22.0	21.4	21.3
実質公債費比率	当県	16.8	15.8	14.6
	全国	14.1	13.5	12.7

(注) 全国数値は、都道府県の単純平均である。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}}$$

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B)-(C+D)}{E-D}$$

実質公債費比率とは、平成18年度の地方債協議制度への移行に伴い導入された指標であり、税金や交付税など標準的な収入の合算額（標準財政規模）に対する公債費等の実質的な負担の程度を客観的に評価するものです。地方債の信用維持等を図るため、平成18年度からは、地方債の発行に当たり、実質公債費比率（過去3年度間の平均）が18%以上の場合は「許可団体」となり、早期是正措置を講じることとされています。

A…地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。）

B…公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金など地方債の元利償還金に準ずるもの（準元利償還金）

C…元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D…普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金及び準元利償還金

E…標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）

県民負担の状況

県民の福祉を向上させ、住みよい生活環境をつくるため、県は、各方面での行政を進めており、これに要する経費は、直接又は間接に県民から負担してもらっていることとなります。このなかで、県民から直接的に負担してもらっているものには、県税、分担金・負担金、使用料・手数料がありますが、地方交付税、地方譲与税、国庫支出金は、国民の負担している国税がその原資となっており、これは間接的な負担といえます。

直接的な負担である県税は、収入財源のなかでも最も重要な財源となっており、法律及び条例の定めにより公平適正に負担してもらっています。

▶ 県税負担額

県民1人当たりの県税負担の状況は、次表のとおりです。

平成30年度当初予算の県税は2,513億67百万円ですので、県民1人当たりの負担額は11万759円となっています。

全国平均1人当たり負担額と比較してみますと、平成28年度では、当県1人当たり11万8,216円であり、全国平均1人当たり14万1,619円に対して、83.5%の負担となっています。

第6表 県民1人当たり県税負担の推移

年 度	県民所得 (A) 百万円	県 税 (B) 千円	県民所得に対する (B) 県税負担率 (A) %	県 民 1 人 当 たり 県 税 額 円	全 国 平 均 1 人 当 たり 県 税 額 円
18	6,578,706	260,660,134	4.0%	107,458	128,484
19	6,570,477	284,741,518	4.3%	117,998	146,886
20	6,165,236	273,930,176	4.4%	114,052	141,081
21	5,976,968	234,394,337	3.9%	98,028	115,338
22	6,115,619	218,515,155	3.6%	91,857	110,499
23	6,094,606	219,807,663	3.6%	92,956	108,906
24	6,135,851	226,892,313	3.7%	96,095	111,917
25	6,368,361	232,080,682	3.6%	99,035	115,027
26	6,245,353	241,281,033	3.9%	103,745	122,311
27	6,400,738	272,138,853	4.3%	117,952	140,726
28		270,536,905		118,216	141,619
29 (最終)		265,518,000		116,995	
30 (当初)		251,367,000		110,759	

(注1) 1人当たり県税額は当該年度末の住民基本台帳人口で除して算出した。(ただし、30年度については、平成29年度末の人口により算出した。)

(注2) 県税について、29年度は最終予算額、30年度は当初予算額である。

▶ 国税負担に対する還元

また、間接的負担である地方交付税、地方譲与税及び国庫支出金は、同じ県民が負担している国税から県に還元されてくるものです。その還元状況は、次表のとおりです。

第7表 国税負担に対する還元の推移

年度	負 担			還 元					還元率 (E) (C)
	国 税 (A)	県人口 (B)	(A) (B) (C)	地 方 交付税	地 方 譲与税	国 庫 支出金	計 (D)	(D) (B) (E)	
	百万円	人	円	千円	千円	千円	千円	円	%
17	550,418	2,438,482	225,722	563,408,983	42,058,326	366,496,480	971,963,789	398,594	176.6
18	566,879	2,425,683	233,699	544,608,684	76,671,813	330,505,530	951,786,027	392,379	167.9
19	537,671	2,413,103	222,813	534,733,104	19,703,205	262,736,449	817,172,758	338,640	152.0
20	503,548	2,401,803	209,654	542,679,170	18,898,579	279,413,449	840,991,198	350,150	167.0
21	479,050	2,391,091	200,348	558,264,260	30,602,139	396,087,383	984,953,782	411,927	205.6
22	466,468	2,378,853	196,089	580,657,034	45,315,572	304,252,789	930,225,395	391,039	199.4
23	476,765	2,364,632	201,623	599,554,127	45,996,553	292,626,794	938,177,474	396,754	196.8
24	467,824	2,348,323	199,216	583,985,202	46,157,382	297,541,636	927,684,220	395,041	198.3
25	462,134	2,343,426	197,204	562,584,976	51,653,868	383,951,758	998,190,602	425,954	216.0
26	512,495	2,325,718	220,360	558,162,301	58,103,295	308,859,470	925,125,066	397,780	180.5
27	563,684	2,307,203	244,315	548,490,310	54,673,057	288,418,457	891,581,824	386,434	158.2

(注) 1 人口は、当該年度末の住民基本台帳による。
 2 地方交付税、地方譲与税、国庫支出金は県と市町村の合計額である。
 3 国税は、収納済額である。

平成27年度では、県民1人当たり国税負担額24万4,315円に対し、地方交付税、地方譲与税及び国税支出金をあわせて1人当たり38万6,434円が県と市町村に対して交付されています。したがって、負担に対し、およそ1.58倍の還元がなされることとなります。

(2) 歳出予算のあらまし

総額 1 兆 2,392 億円の予算は、各行政目的ごとに、かつ、人件費、補助費又は扶助費などに区分されて執行されています。

目的別（款別）にみた歳出予算

目的別（款別）にみた当初予算の歳出は、次表のとおりです。

第 8 表 平成30年度一般会計歳出予算（目的別）

（単位：千円・％）

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)×100
1 議 会 費	1,453,388	0.1	1,420,343	0.1	33,045	2.3
2 総 務 費	28,338,348	2.3	27,407,759	2.2	930,589	3.4
3 県民生活・環境費	9,261,782	0.8	7,800,451	0.6	1,461,331	18.7
4 福 祉 保 健 費	165,887,370	13.4	168,961,209	13.5	△ 3,073,839	△ 1.8
5 労 働 費	3,029,775	0.3	3,025,816	0.2	3,959	0.1
6 産 業 費	131,780,479	10.6	134,381,406	10.7	△ 2,600,927	△ 1.9
7 農 林 水 産 業 費	87,249,326	7.0	85,238,897	6.8	2,010,429	2.4
8 土 木 費	144,064,831	11.6	146,716,773	11.7	△ 2,651,942	△ 1.8
9 警 察 費	52,175,619	4.2	50,765,353	4.1	1,410,266	2.8
10 教 育 費	182,484,344	14.7	185,492,048	14.8	△ 3,007,704	△ 1.6
11 災 害 復 旧 費	11,328,086	0.9	7,663,185	0.6	3,664,901	47.8
12 県 債 費	295,799,787	23.9	300,217,381	23.9	△ 4,417,594	△ 1.5
13 諸 支 出 金	126,046,865	10.2	135,369,379	10.8	△ 9,322,514	△ 6.9
14 予 備 費	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0
計	1,239,200,000	100	1,254,760,000	100	△ 15,560,000	△ 1.2

各費目（款）には、次のような経費が計上されています。

議会費は、県議会議員の報酬、活動及び議会開催の経費が計上されています。

総務費は、庁舎などの建設・管理、徴税、国際交流、広報、克雪対策、地域づくりなどの地域振興、情報政策、統計及び市町村振興などの経費が計上されています。

県民生活・環境費は、消費者行政、交通安全対策、文化振興、男女平等社会推進、消防防災、原子力安全対策、環境企画、環境対策及び廃棄物対策などの経費が計上されています。

福祉保健費は、高齢者・心身障害者・母子などの福祉対策、へき地・救急医療、結核・

精神医療、生活習慣病対策、老人保健対策などの経費が計上されています。

労働費は、労働者福祉対策、高齢者・心身障害者などの雇用対策、職業訓練事業などの経費が計上されています。

産業費は、地場産業振興、中小企業に対する融資、商工会などの指導、企業誘致、企業診断、大型店対策、県産品販売促進、石油・天然ガス開発及び観光行政などの経費が計上されています。

農林水産業費は、土地改良事業、水田農業対策、米・麦・野菜・果樹などの生産対策、畜産対策、農業団体の指導、漁港整備、水産資源の回復・管理、森林整備、林道整備及び治山事業などの経費が計上されています。

土木費は、道路・河川・港湾・海岸の整備・管理、ダム建設、砂防、公営住宅の建設、下水道の整備及び公園の整備などの経費が計上されています。

警察費は、警察署の建設・管理、交通信号機設置、非行対策、防犯対策などの経費が計上されています。

教育費は、高等学校の建設・管理、小・中学校教職員の給与費・指導費、特別支援学校の管理、社会教育、文化行政及び体育振興などの経費が計上されています。

災害復旧費は、道路、河川、港湾、農地、農業用施設、漁港、治山施設などの災害復旧経費が計上されています。

県債費は、県債の元利償還金、一時借入金利子が計上されています。

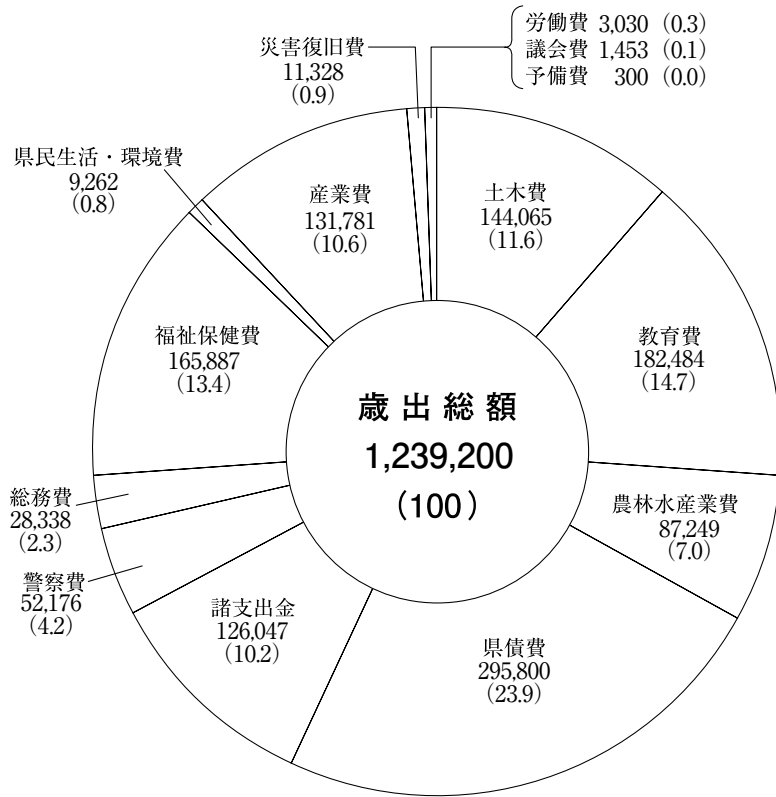
諸支出金は、企業会計に対する貸付金、市町村に対する地方消費税交付金、利子割交付金、自動車取得税交付金及び過年度支出金などが計上されています。

予備費は、予算議決後に生じる予想されない経費に充てるために予備として予算を計上しておくものです。

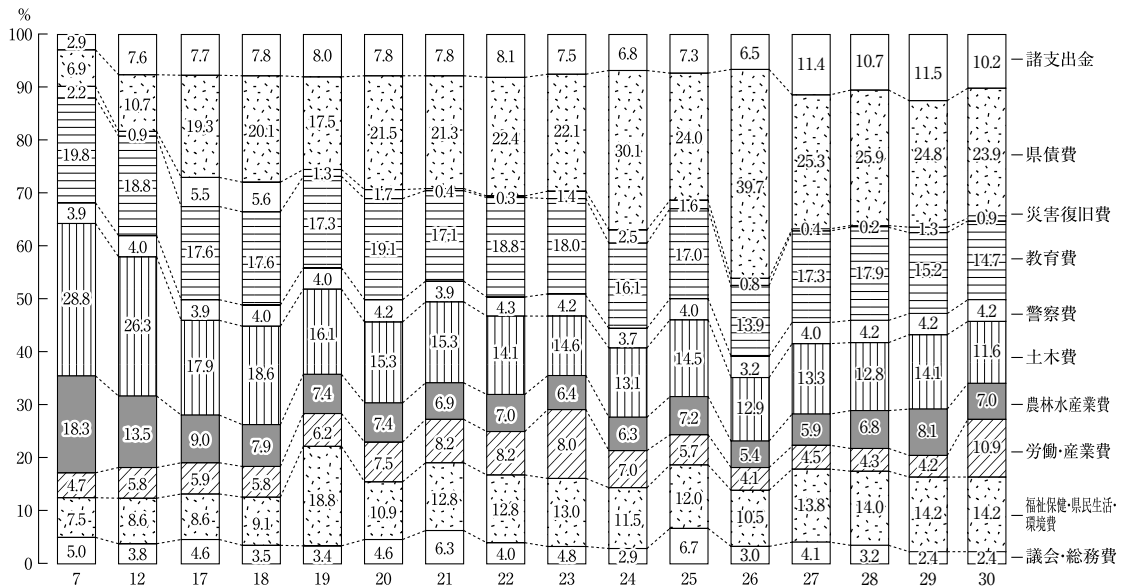
構成内容とその推移は、次図のとおりです。

第9図 目的別歳出予算の構成比

単位：百万円
()は構成比(%)



第10図 目的別(款別)歳出構成比の推移



(注 労働・産業費は12年度以前は労働・商工費で整理)

- ・平成7年度～平成28年度までは決算額
- ・平成29年度は最終予算額
- ・平成30年度は当初予算額

性質別にみた歳出予算

歳出予算は、その経費を性質別に大きく分けると、人件費、需用費や旅費などの物件費、生活保護費などの扶助費及び補助金などの補助費等からなる消費的経費、道路・橋りょう、学校、公営住宅などの建設に要する普通建設事業費、災害復旧事業費からなる投資的経費、地方債の元利償還のための公債費、貸付金などの金融的経費、特別会計などへ補充するための繰出金からなるその他の経費に区分されます。この区分による当初予算は、次表（第9表）のとおりです。

第9表 平成30年度一般会計歳出予算（性質別）

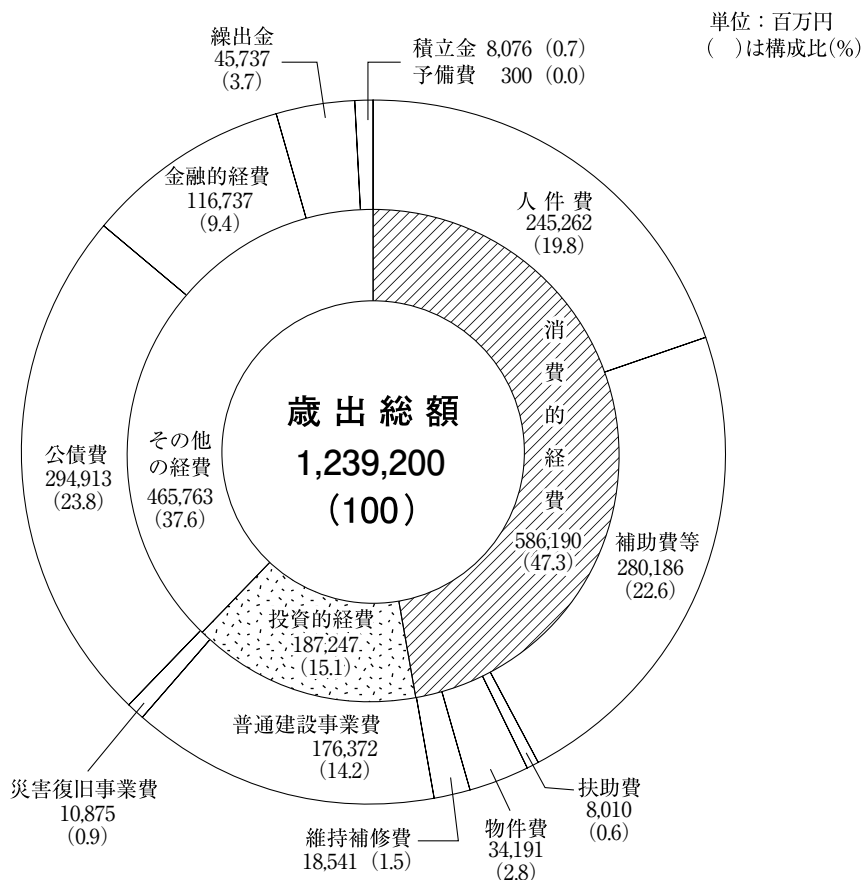
（単位：千円・％）

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較		
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)×100	
消費的経費	人件費(イ)	245,261,590	19.8	244,974,206	19.5	287,384	0.1
	物件費	34,191,576	2.8	33,836,515	2.7	355,061	1.0
	維持補修費	18,540,587	1.5	17,510,584	1.4	1,030,003	5.9
	扶助費(ロ)	8,010,300	0.6	9,102,830	0.8	△ 1,092,530	△ 12.0
	補助費等	280,186,087	22.6	296,290,822	23.6	△ 16,104,735	△ 5.4
	(寄附・負担金)	1,596,787	0.1	1,499,300	0.1	97,487	6.5
	(補助・交付金)	212,951,721	17.2	228,824,674	18.2	△ 15,872,953	△ 6.9
	(その他)	65,637,579	5.3	65,966,848	5.3	△ 329,269	△ 0.5
小計	586,190,140	47.3	601,714,957	48.0	△ 15,524,817	△ 2.6	
投資的経費	普通建設事業費	176,372,227	14.2	178,914,646	14.2	△ 2,542,419	△ 1.4
	(補助事業)	93,408,687	7.5	90,956,549	7.2	2,452,138	2.7
	(単独事業)	58,551,244	4.7	63,724,890	5.1	△ 5,173,646	△ 8.1
	(直轄事業負担金)	24,412,296	2.0	24,233,207	1.9	179,089	0.7
	災害復旧事業費	10,875,095	0.9	7,297,462	0.6	3,577,633	49.0
	(補助事業)	10,363,636	0.8	7,189,555	0.6	3,174,081	44.1
	(単独事業)	60,000	0.0	60,000	0.0	0	0
	(直轄事業負担金)	451,459	0.1	47,907	0.0	403,552	842.4
小計	187,247,322	15.1	186,212,108	14.8	1,035,214	0.6	
その他の経費	公債費(ハ)	294,913,183	23.8	299,306,297	23.9	△ 4,393,114	△ 1.5
	積立金	8,075,752	0.7	8,924,391	0.7	△ 848,639	△ 9.5
	金融的経費	116,736,399	9.4	123,942,212	9.9	△ 7,205,813	△ 5.8
	繰出金	45,737,204	3.7	34,360,035	2.7	11,377,169	33.1
	予備費	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0
小計	465,762,538	37.6	466,832,935	37.2	△ 1,070,397	△ 0.2	
合計	1,239,200,000	100	1,254,760,000	100	△ 15,560,000	△ 1.2	
義務的経費 (イ)+(ロ)+(ハ)	548,185,073	44.2	553,383,333	44.2	△ 5,198,260	△ 0.9	

(注) 投資的経費の単独事業には受託事業を含む。

公債費には県債管理特別会計繰出分を含む。

第11図 性質別歳出予算の構成比



平成30年度当初予算の消費的経費は、歳出予算総額の47.3%を占め、平成29年度当初予算（48.0%）より0.7ポイント下回っています。

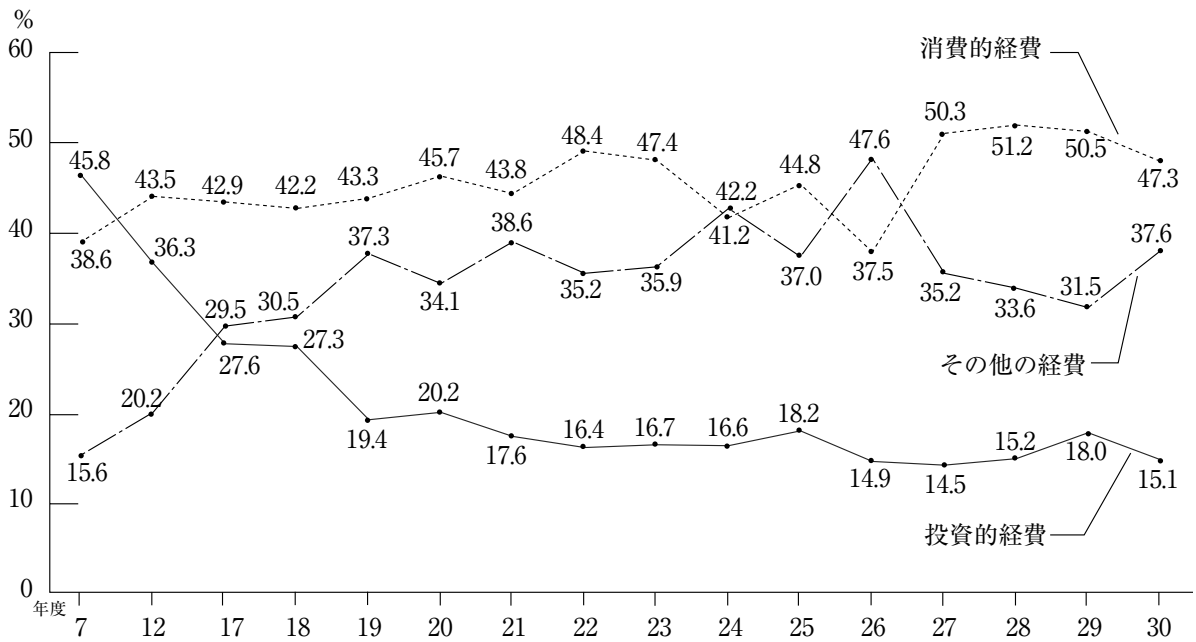
投資的経費は、予算総額の15.1%を占めており、平成29年度（14.8%）より0.3ポイント上回っています。

また、その他の経費は全体予算の37.6%を占め、平成29年度（37.2%）より、0.4ポイント上回っています。

性質別構成比の推移は、第12図のとおりです。

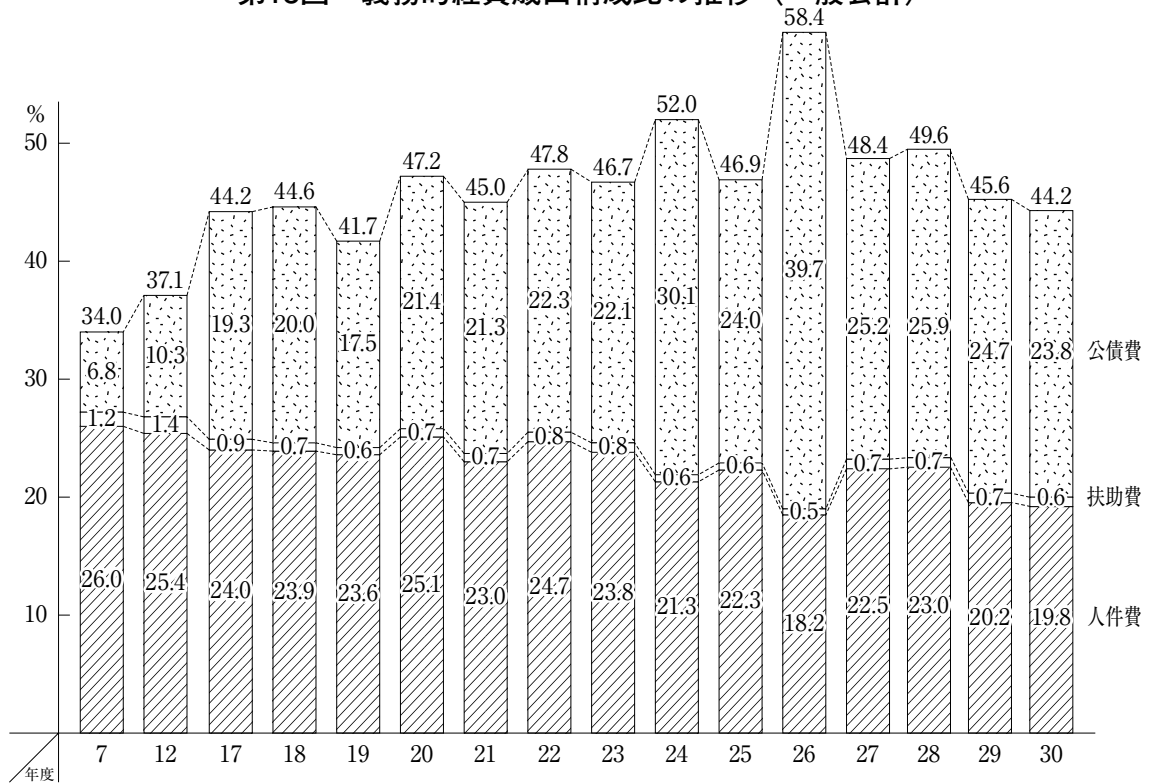
また、法令などにより、その支出が義務づけられている義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の構成比の推移は第13図のとおりです。義務的経費は予算総額の44.2%を占めています。

第12図 性質別歳出額構成比の推移（一般会計）



- ・平成7年度～平成28年度までは決算額
- ・平成29年度は最終予算額
- ・平成30年度は当初予算額

第13図 義務的経費歳出構成比の推移（一般会計）



- ・平成7年度～平成28年度までは決算額
- ・平成29年度は最終予算額
- ・平成30年度は当初予算額

なお、平成30年度一般会計当初予算の節別の予算額は次表（第10表）のとおりです。

第10表 平成30年度一般会計歳出予算（節別）

（単位：千円・％）

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)×100
報 酬	3,760,692	0.30	3,669,242	0.29	91,450	2.49
給 料	112,090,679	9.05	113,426,446	9.04	△ 1,335,767	△ 1.18
職 員 手 当 等	90,410,115	7.30	88,451,947	7.05	1,958,168	2.21
共 済 費	39,339,476	3.17	39,752,813	3.17	△ 413,337	△ 1.04
災 害 補 償 費	1,910	0.00	1,910	0.00	0	0
恩 給 及 び 退 職 年 金	189,416	0.02	210,296	0.02	△ 20,880	△ 9.93
賃 金	1,840,432	0.15	1,798,048	0.14	42,384	2.36
報 償 費	1,646,948	0.13	1,675,353	0.13	△ 28,405	△ 1.70
旅 費	2,484,686	0.20	2,492,174	0.20	△ 7,488	△ 0.30
交 際 費	3,998	0.00	5,339	0.00	△ 1,341	△ 25.12
需 用 費	13,683,051	1.10	13,423,504	1.07	259,547	1.93
役 務 費	3,127,136	0.25	3,123,409	0.25	3,727	0.12
委 託 料	43,093,527	3.48	41,382,791	3.30	1,710,736	4.13
使用料及び賃借料	4,268,458	0.34	3,900,053	0.31	368,405	9.45
工 事 請 負 費	107,714,849	8.69	108,296,126	8.63	△ 581,277	△ 0.54
原 材 料 費	343,072	0.03	344,759	0.03	△ 1,687	△ 0.49
公 有 財 産 購 入 費	1,169,058	0.09	1,008,461	0.08	160,597	15.92
備 品 購 入 費	2,567,428	0.21	2,051,266	0.16	516,162	25.16
負担金補助及び交付金	268,581,494	21.67	285,374,612	22.74	△ 16,793,118	△ 5.88
扶 助 費	7,493,565	0.62	8,570,059	0.68	△ 1,076,494	△ 12.56
貸 付 金	131,372,862	10.60	139,029,498	11.08	△ 7,656,636	△ 5.51
補償補填及び賠償金	12,339,194	1.00	10,300,007	0.82	2,039,187	19.80
償還金利子及び割引料	201,832,296	16.29	189,331,022	15.09	12,501,274	6.60
投資及び出資金					0	-
積 立 金	8,075,752	0.65	8,924,391	0.71	△ 848,639	△ 9.51
寄 附 金	168,000	0.01	168,000	0.01	0	0
公 課 費	45,257	0.00	42,644	0.00	2,613	6.13
繰 出 金	181,256,649	14.63	187,705,830	14.96	△ 6,449,181	△ 3.44
予 備 費	300,000	0.02	300,000	0.04	0	0
合 計	1,239,200,000	100	1,254,760,000	100	△ 15,560,000	△ 1.24

3 特別会計予算のあらまし

法律又は条例の定めにより、特定の事業を行うため及び特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、一般会計の歳入歳出と区分して経理を行う特別会計を14会計設置しています。各特別会計の平成30年度当初予算額は次表（第11表）のとおりです。

なお、平成30年度から、「国民健康保険事業特別会計」及び「用地先行取得事業特別会計」の2特別会計を新たに設置しました。

以下14特別会計の概要を説明します。

(1) 県債管理特別会計

平成4年度以降発行の市場公募債等に係る公債費及びこれに係る積立金経理の明確化を図るための特別会計です。

主要内容

県債元金積立金527億9,946万円、県債元金償還金1,342億8,900万円、県債利子償還金102億9,518万円

(2) 地域づくり資金貸付事業特別会計

地域の持つ個性・特性を活かした「地域振興事業」等を推進するため、市町村等が行う施設整備事業に対し資金を貸し付けるための特別会計です。

主要内容

地域振興事業 4億8,570万円

(3) 災害救助事業特別会計

災害救助法、災害救助条例に基づく災害救助費及び「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく災害弔慰金等の支給などのための会計であり、災害救助法に基づく事業の原資は別に設けている災害救助基金が充てられています。

主要内容

災害弔慰金5,531万円、災害援護資金貸付金1,460万円、災害救助法による救助費1億7,325万円、災害救助法に基づく基金積立金117万円、条例による救助費550万円

(4) 国民健康保険事業特別会計

県が国民健康保険の財政運営の責任主体として、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等を行うため、市町村から徴収した納付金及び国・県が負担する公費等を財源として、市町村が保険給付に要した費用等を交付するための特別会計です。

主要内容

保険給付費等交付金1,525億7,099万円、後期高齢者支援金265億220万円、介護納付金90億3,929万円

(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子及び父子並びに寡婦に対して修学資金、事業開始資金などの母子父子寡婦福祉資金の貸付けを行うとともに必要な指導援助を行うことによって経済的自立と生活意欲の向上を図り、母子及び父子並びに寡婦とその扶養する子の福祉増進を図るための特別会計です。

主要内容

修学資金 2 億8,092万円、住宅資金350万円、事業開始資金435万円、就学支度資金2,794万円、技能習得資金648万円、修業資金1,046万円、生活資金1,418万円

(6) 心身障害児・者総合施設事業特別会計

新潟県心身障害児・者総合施設（コロニーにいがた白岩の里）の円滑な運営を図るため、新潟県コロニー基金を設置しており、寄附金の基金への繰入れ及び基金の果実の一般会計繰出しなどのための特別会計です。

主要内容

一般会計への繰出し1,122万円

(7) 中小企業支援資金貸付事業特別会計

経営基盤の強化、事業の共同化等、県内中小企業者を支援するため、資金の貸付け及び設備の貸与等の事業を行うための特別会計です。

主要内容

小規模企業者等設備貸与事業貸付金 6 億円、高度化資金貸付金708万円

(8) 林業振興資金貸付事業特別会計

林業・木材産業改善資金助成法及び林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法に基づき、林業経営の基盤強化と木材の生産及び流通の合理化を図るため、森林所有者、森林組合などに対し、林業・木材産業改善資金、木材産業等高度化推進資金などを貸し付けるための特別会計です。

主要内容

林業・木材産業改善資金 1 億2,000万円、木材産業等高度化推進資金8,600万円

(9) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業経営等の改善、漁家生活の改善及び漁業後継者の養成を図るため、漁業者に対し、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金を貸し付けるための特別会計です。

主要内容

経営等改善資金6,400万円、生活改善資金100万円、青年漁業者等養成確保資金1,500万円

(10) 県有林事業特別会計

県が森林の公益的機能の充実と地域林業の振興を目的に、「県有林」及び私有地に地上権を設定して森林を造成する「県行造林」の植栽、保育、伐採などの事業を行うための特別会計です。

主要内容

第1次県行造林管理費596万円、明治百年記念造林管理費4,038万円、県有林管理費46万円、第3次県行造林管理費1,695万円、実験展示林管理費6万円

(11) 用地先行取得事業特別会計

日本海沿岸東北自動車道（朝日温海道路）の整備促進を支援することを目的に、事業用地の先行取得をするための特別会計です。

主要内容

用地先行取得事業費5億8,900万円

(12) 都市開発資金事業特別会計

都市計画決定された道路等予定区域内の土地について、土地所有者からの買取り請求に基づき用地買収するための特別会計です。

主要内容

管理費192万円、繰出金4億9,848万円

(13) 流域下水道事業特別会計

流域下水道（信濃川下流、阿賀野川、西川及び魚野川各流域）の建設と維持管理を実施するための特別会計です。

主要内容

流域下水道管理費35億9,802万円、流域下水道建設費64億813万円、県債費33億6,846万円

(14) 港湾整備事業特別会計

地方財政法の趣旨に沿い、埋立事業及び荷役機械、上屋、倉庫を使用させる事業を一般会計から分離して経理するための特別会計です。

主要内容

港湾施設整備 9 億1,900万円

第11表 平成30年度特別会計予算

(単位：千円・%)

会 計 名	平成30年度 当初予算額(A)	平成29年度 当初予算額(B)	比 較	
			増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)×100
県 債 管 理	197,403,247	222,629,636	△ 25,226,389	△ 11.3
地域づくり資金貸付事業	1,072,514	1,808,458	△ 735,944	△ 40.7
災害救助事業	426,496	491,893	△ 65,397	△ 13.3
国民健康保険事業	188,873,672	-	188,873,672	皆増
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	355,879	370,180	△ 14,301	△ 3.9
心身障害児・者総合施設事業	11,230	10,821	409	3.8
中小企業支援資金貸付事業	1,224,987	7,553,726	△ 6,328,739	△ 83.8
林業振興資金貸付事業	251,557	251,948	△ 391	△ 0.2
沿岸漁業改善資金貸付事業	81,226	81,243	△ 17	△ 0.0
県有林事業	154,930	139,833	15,097	10.8
用地先行取得事業	589,000	-	589,000	皆増
都市開発資金事業	500,386	520,114	△ 19,728	△ 3.8
流域下水道事業	13,615,208	13,094,839	520,369	4.0
港湾整備事業	3,733,652	3,612,557	121,095	3.4
計	408,293,984	250,565,248	157,728,736	62.9

(注) 国民健康保険事業、用地先行取得事業は、平成30年度から設置。

第2 平成30年度主要事業のあらまし

第2 平成30年度主要事業のあらまし

(注) ■…事業紹介 新…新規事業
 拡…拡充事業 改…改善事業

【暮らしと安全】

1 健やかに伸び伸びと共に暮らせる新潟

(1) 誰もが個人として尊重され、共に暮らせる社会の実現

新	地域共生社会実現に向けた基盤の構築支援	11,800千円
	人権施策総合推進費	24,666千円
拡	手話普及推進事業【再掲】	10,877千円
	新潟水俣病地域福祉推進事業	298,362千円
拡	生活困窮者自立支援事業	24,959千円
拡	ひとり親家庭等自立応援事業【再掲】	20,087千円
	灯油購入費助成事業	17,000千円
	勤労者生活安定資金貸付金 新規融資枠	20,000千円

(2) 健やかに暮らせる地域医療の充実と県民の健康増進

① 地域で安心して医療が受けられる体制の整備

	みんなで支える地域医療推進事業	6,000千円
	救急医療電話相談事業	19,713千円
新	地域中核病院機能強化支援事業	518,561千円
拡	地域医療高度化推進事業	375,570千円
拡	がん診療連携拠点病院等機能強化事業	80,553千円
	魚沼基幹病院の運営	1,753,924千円
	県央基幹病院建設事業	1,984,432千円
	十日町病院改築事業	1,694,222千円
	加茂病院改築事業	1,843,928千円
新	国民健康保険事業特別会計の設置	188,873,672千円
	肝炎患者等支援の取組	152,399千円

難病患者等支援の取組 2,308,161千円

② 地域医療を担う医師・看護職員の確保

拡	医師・臨床研修医招へい総合支援事業	48,690千円
新	専攻医確保支援モデル事業	4,500千円
新	専門研修の体制整備支援事業	10,641千円
拡	医師養成修学資金貸与事業	346,460千円
	臨床研修医奨学金貸与事業	12,000千円
	特定診療科奨学金貸与事業	31,200千円
改	地域医療研修特別プログラム事業	2,209千円
	地域医療支援センターの運営	43,641千円
拡	看護職員養成推進事業	78,192千円
	看護学生修学資金貸付金	150,900千円
新	訪問看護教育体制整備事業	4,531千円

拡 看護職員就業支援等の取組 136,473千円

改 看護職員再就業支援強化事業 7,000千円

看護職員Uターン・県内就業促進事業 31,237千円

③ 健康・医療分野のデータの利活用推進

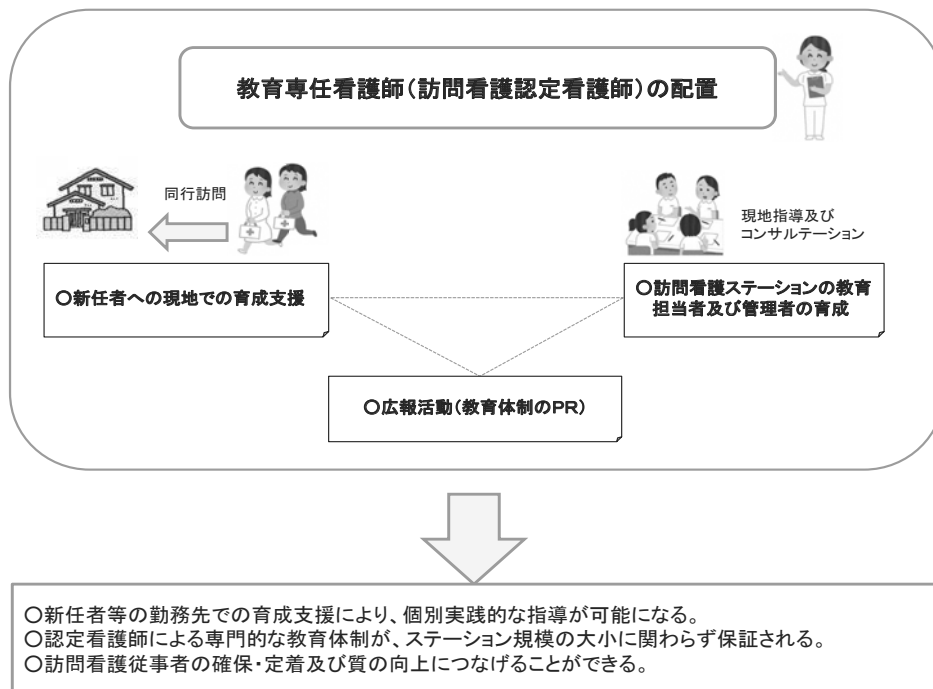
新	県民健康ビッグデータプロジェクト推進事業	33,410千円
	県立病院における電子カルテの整備促進 H30～32債務負担行為	
拡	電子カルテの統合データベース整備に向けた取組	30,172千円
拡	AI・IoT活用ビジネス創出事業【再掲】	44,728千円

④ 県民の健康増進の推進

	健康長寿推進事業	4,768千円
改	生活習慣病予防対策推進事業	20,070千円
改	がん予防・医療推進事業	16,712千円
拡	地域包括ケアシステム構築市町村支援事業【再掲】	14,150千円

訪問看護教育体制整備事業

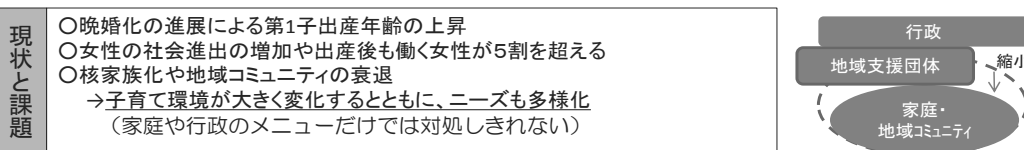
本県の訪問看護ステーションは、人材不足等により十分な新任者教育が困難な状況にあります。県では、教育専任看護師（訪問看護認定看護師）を配置し、新任訪問看護師等の教育体制を充実することで、訪問看護従事者の確保・定着及び質の向上を図ります。



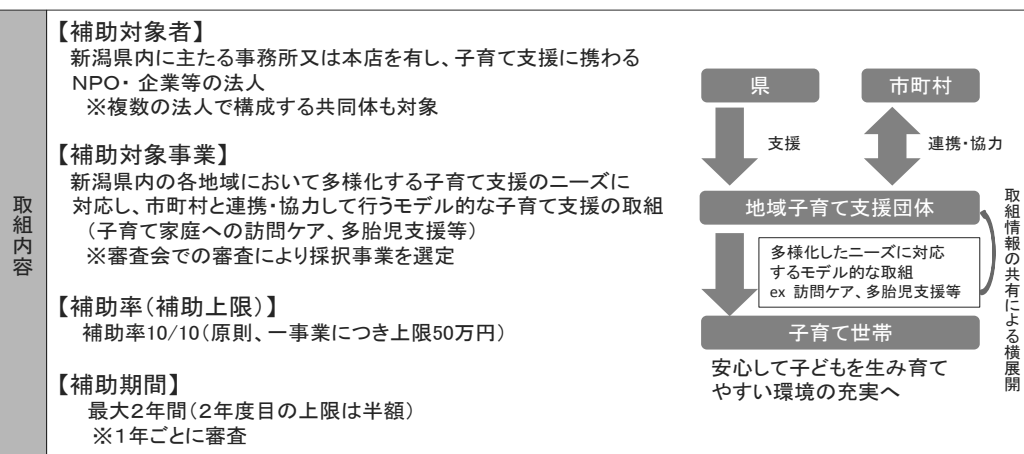
(3) 伸び伸びと子どもを生み育てられる環境の実現	不妊治療費助成事業	273,472千円
① 結婚から出産、子育てまでの希望をかなえる切れ目ない支援	拡 子ども医療費助成等交付金	1,455,056千円
改 「あなたの婚活」応援プロジェクト 52,693千円	拡 子ども・子育て支援の推進	11,040,981千円
新 地域の子育て力育成事業 16,791千円	改 待機児童解消に向けた取組	24,942千円
拡 少子化対策に係る企業等との協働の仕組み構築事業 7,188千円	病児保育施設整備事業	58,339千円
拡 子育て世代包括支援センターの取組支援 30,156千円	未満児・障害児等保育の支援	915,825千円
拡 生涯を通じた女性の健康支援事業 6,718千円	新 医療的ケア児への支援体制の整備【再掲】	14,572千円
拡 周産期医療対策事業 185,555千円	改 子どもの居場所づくり事業	6,038千円
拡 分娩取扱施設等整備事業 33,577千円	少子化対策モデル事業	109,444千円

地域の子育て力育成事業

多様化する子育てニーズに対応する取組を行う、NPO等の子育て支援の新たな担い手を支援・育成することにより、社会全体で子育てを支える体制づくりの促進を図ります。



多様化するニーズに対応するため、子育て支援の新たな担い手を育成



拡 働き方改革推進事業【再掲】 26,138千円

拡 男性の育児休業取得促進事業【再掲】 14,000千円

② 特別な援助を必要とする子どもや家庭への支援

拡 児童虐待への対応の強化 8,787千円

新 里親相談支援事業 7,452千円

③ 子どもの貧困対策の推進

拡 生活困窮者自立支援事業(子どもの学習支援)【再掲】 24,959千円

拡 ひとり親家庭等自立応援事業 20,087千円

新 新潟県給付型奨学金【再掲】 124,800千円

奨学金給付金【再掲】 643,944千円

(4) 共に暮らせる福祉の充実

① 住み慣れた地域で生活できる高齢者福祉の推進

拡 地域包括ケアシステム構築市町村支援事業 14,150千円

在宅医療推進センター整備事業 94,468千円

拡 認知症高齢者介護支援事業 66,166千円

高齢者・障害者向け安心住まいる整備補助事業 33,000千円

高齢者福祉施設整備事業 666,120千円

② 障害者の自立と社会参加の支援の充実

拡 手話普及推進事業 10,877千円

介護給付費等負担金 8,890,503千円

新 医療的ケア児への支援体制の整備 14,572千円

拡 高等学校インクルーシブ教育支援事業【再掲】 2,009千円

特別支援学校高等部生徒共生社会推進強化事業 78,813千円

芸術文化活動やスポーツ参加の支援 30,485千円

拡 障害者雇用促進能力開発事業 85,204千円

障害者雇用マッチング支援事業 12,194千円

拡 障害者雇用促進プロジェクト 25,708千円

拡 授産活動プロデュース事業 27,573千円

③ 福祉を支える人づくりの体制の整備

拡 介護人材確保の取組 82,817千円

処遇改善アップグレード支援事業 36,000千円

介護ロボット導入支援事業 8,800千円

新 介護事業所助っ人派遣 9,210千円

新 介護事業所ネットワーク化推進モデル 1,600千円

介護福祉士等修学資金等貸付事業 17,200千円

拡 保育補助者雇上強化事業 81,761千円

新 保育士等キャリアアップ研修事業 10,446千円

④ 県民運動としての自殺対策の推進

拡 地域自殺対策緊急強化事業 173,865千円

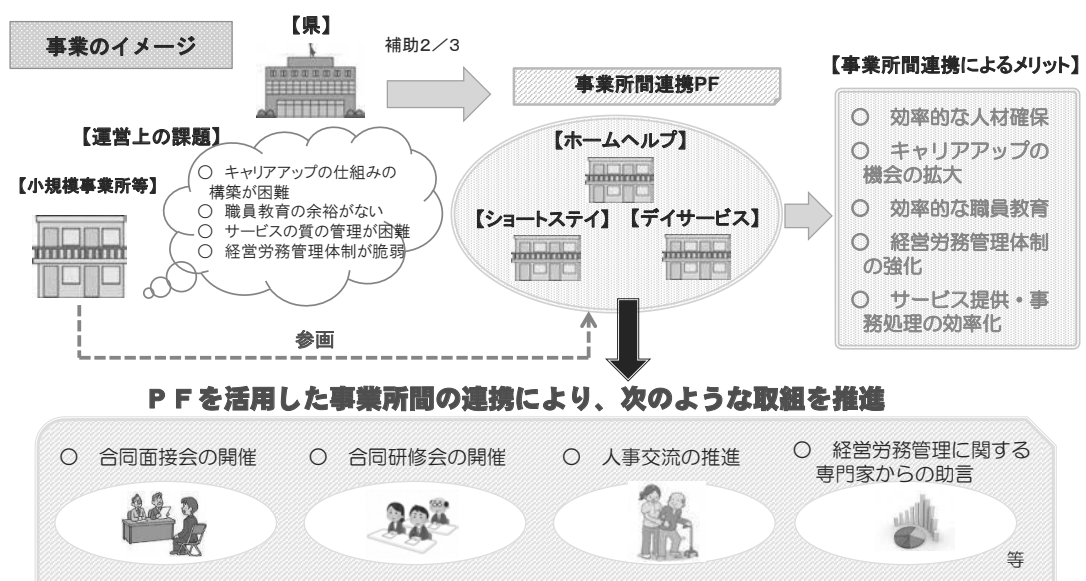
⑤ 人と動物が共に幸せに暮らすところ豊かな社会の実現

動物愛護ボランティア事業 1,950千円

殺処分削減推進事業 2,500千円

介護事業所ネットワーク化推進モデル事業

介護事業所を運営する複数の法人等が、人材の確保・育成・定着を図ることを目的に採用面接会や人事交流、資質向上のための研修などを合同で行う事業を支援します。



2 安全に安心して暮らせる新潟

(1) 安全で安心な暮らしの確保

① より快適な日常生活を実現する社会基盤の整備

きめ細かな道路整備の推進 12,738,907千円

河川・海岸施設の機能保全の推進 2,364,517千円

② 様々な公共施設の安全の確保

拡 道路維持管理の強化 3,524,759千円

拡 社会資本長寿命化対策費 925,002千円

基幹水利施設ストックマネジメント事業 2,441,150千円

拡 県有財産処分促進費 411,815千円

県立学校の大規模・耐震改修の推進【再掲】 3,051,882千円

③ 雪と共に暮らす地域づくり

拡 雪対策啓発研究事業 1,381千円

地域における除排雪活動等への支援 68,000千円

克雪すまいづくりの推進 71,893千円

(2) 原子力防災の推進

3つの検証を総括する委員会の開催 7,000千円

原発事故原因の検証 13,286千円

原発事故による健康への影響の検証 9,317千円

原発事故による生活への影響の検証 9,392千円

安全な避難方法の検証 13,734千円

拡 放射線防護施設維持管理費 20,891千円

拡 監視施設設備等整備費 686,336千円

原子力防災対策費 307,908千円

緊急被ばく医療体制整備事業 73,422千円

柏崎刈羽原子力防災センター維持管理費 103,286千円

(3) 災害に強い地域づくり

① 強くしなやかな県土をつくる防災・減災対策

新 河川災害復旧関連緊急事業 1,064,700千円

広域河川改修費 7,228,125千円

通常砂防費 2,483,313千円

土砂災害・火山噴火緊急事業費 344,431千円

新 山地災害重点地域総合対策事業費 77,700千円

ハザードマップ作成・周知支援事業 18,000千円

耐震すまいづくり支援事業 52,960千円

大規模災害対応緊急点検事業 5,000千円

② 防災・危機管理体制の強化

拡 国民保護訓練・啓発費 6,180千円

拡 危機管理センター改修・増強費 386,342千円

新 被災者生活再建支援システム維持管理費 20,559千円

拡 災害・危機対応医療従事者養成事業 8,405千円

悪性家畜伝染病危機管理対策強化事業 5,627千円

③ 県民の防災意識・地域防災力の向上

新 地域火災予防対策強化支援事業 5,000千円

新 まちの防火対策支援事業 2,432千円

拡 防災意識啓発事業 6,383千円

改 地域防災力向上事業 15,057千円

新 女性消防職・団員活躍推進事業 5,540千円

消防職・団員等教育訓練費 32,889千円

(4) 豊かな自然・環境の保全と未来への継承

① 人と自然が共生する暮らし

新 佐渡トキ野生復帰10周年記念式典開催負担金 3,500千円

トキ野生復帰推進事業 2,169千円

拡 指定鳥獣管理対策推進事業 29,800千円

新 自然環境を支える地域づくり事業 2,086千円

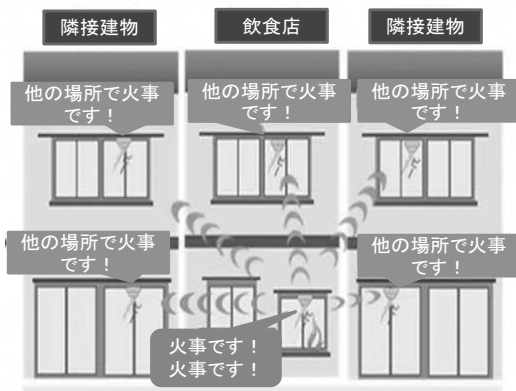
② 持続可能な環境づくり

地域火災予防対策強化支援事業

平成28年12月に発生した糸魚川市大規模火災を受け、火災の延焼拡大が懸念される木造密集地域等、消防本部が指定する地域における火災の早期発見、初期消火、早期119番通報につながる仕組みづくりを支援するため、住宅、オフィス、店舗等における連動型住宅用火災警報器、自動消火装置、簡易水道消火装置等の設置費用を助成する。

【連動型住宅用火災警報器】

＜隣接建物間の連動イメージ＞



※通常、同一住戸内の複数部屋間で連動させる機器を活用し、建物間で連動させるもの。

【自動消火装置】



【簡易水道消火装置】

※街頭や公園前等に設置し、街区単位等で共同使用



拡 低炭素社会の構築推進事業 13,893千円

新潟水俣病地域福祉推進事業【再掲】 298,362千円

③ 資源を大切に作る循環型の地域社会づくり

拡 レジ袋・食品ロス削減!にいがた3Rプロジェクト推進事業 8,045千円

エコパークいずもぎ第3期処分場整備補助事業 337,121千円

(5) 安全で安心な社会の実現

① 犯罪のない安全で安心な社会の実現

拡 サイバー犯罪対策費 6,104千円

安全・安心なまちづくり推進事業 5,037千円

新 南魚沼警察署建築費 244,212千円

佐渡警察署(仮称)等建築費 881,761千円

② 女性・子ども・高齢者などの犯罪弱者等の安全の確保

拡 犯罪弱者の安全確保 40,510千円

拡 性暴力・性犯罪被害者支援事業費 7,320千円

③ 消費者被害の防止と消費者教育の推進

消費者行政強化事業 23,496千円

市町村消費者行政強化事業 43,000千円

④ 交通安全対策の推進

拡 高齢運転者交通事故防止対策事業 2,878千円

新 高齢者等移動手段確保支援事業費補助金 50,000千円

新 高齢者交通事故抑止対策事業 4,472千円

交通安全施設整備費 1,696,947千円

安全・安心緊急施設整備費 33,404千円

⑤ 食の安全・安心の推進

拡 食の安全・安心推進事業 15,956千円

HACCP導入強化事業 2,267千円

拡 GAP実践からはじめる農業発展支援事業 32,182千円

(6) 拉致問題の全面解決に向けた取組

改 拉致被害者等支援事業 7,700千円

帰国被害者等自立・社会適応促進事業 2,300千円

【仕事と交流】

3 活力のある産業と働きやすい新潟

(1) 地域産業の振興と起業の促進、成長産業の育成

高齢者等移動手段確保支援事業費補助金

人口減少等によりバス利用者は減少し、バス路線の廃止・減便の動きが加速する中で、自動車の運転に不安がある高齢者等の移動手段の確保が課題となっています。この喫緊の課題に対応するため、市町村が地域の実情・ニーズに応じて行う高齢者等の移動手段の確保に向けた新たな取組を支援します。



デマンドタクシー「まつうら号」(新発田市)

- ① 意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化
- 新 生産性牽引投資促進事業 450,000千円
- フロンティア企業支援資金(設備投資促進枠) 新規融資枠150億円
- にいがた産業創造機構事業推進費 352,734千円
- 改 イノベーション推進事業 90,000千円

- 新 新潟県外国人材受入サポートセンターの設置 25,000千円
- 拡 海外市場獲得サポート事業 190,000千円
- 海外販路開拓のための人材活用促進事業 9,300千円
- 拡 訪日外国人向け販路開拓事業 49,305千円
- 地域中核企業国内販路開拓促進事業 67,500千円

新潟県外国人材受入サポートセンターの設置

海外展開の加速化や社内の活性化等を通じた高い付加価値を生み出す企業の創出と成長促進を図るとともに、外国人材の受入れが適切に行われるよう、県内企業・団体を支援します。

外国人材の受入れに関する県内企業・団体からの相談に対応する常設の窓口を設置するほか、関係機関との連携や情報収集等を行います。また、関係機関と連携し、外国人留学生の県内就職を促進するためのイベントや外国人技能実習制度の適正な運用を促すセミナー等を開催します。

新潟県外国人材受入サポートセンター

センターの役割

- 外国人材の受入れに関する、県内企業・団体等の身近な相談役
- 関係機関・県内企業等との連携のつなぎ役
- 県内企業における外国人材受入れの推進役

センターの体制

- にいがた産業創造機構内に専門職員(相談員)、事務補助職員を配置予定



センターの業務内容

- 外国人材の受入れに関する企業・団体からの相談への対応(電話・メール・来所・訪問)
- 外国人材を受け入れる企業の掘り起こし(企業訪問)
- 関係機関との連携、情報収集、県内受入企業への情報提供・受入支援

【高度外国人材(留学生関連)】

- ・ 外国人留学生の県内企業への就職促進

(具体的な取組内容)

- ① 県内企業向け「外国人材採用セミナー」の実施
- ② 首都圏大学等を含む外国人留学生の県内企業への就職促進に向けた取組の企画・実施

【外国人技能実習制度関連】

- ・ 新規に監理業務を行おうとする団体への助言・サポート
- ・ 外国人技能実習制度への理解と適正な運用促進に向けた取組の実施

(具体的な取組内容)

- 実習生の受入れを検討中の企業・団体や、監理団体等に対する研修会の開催

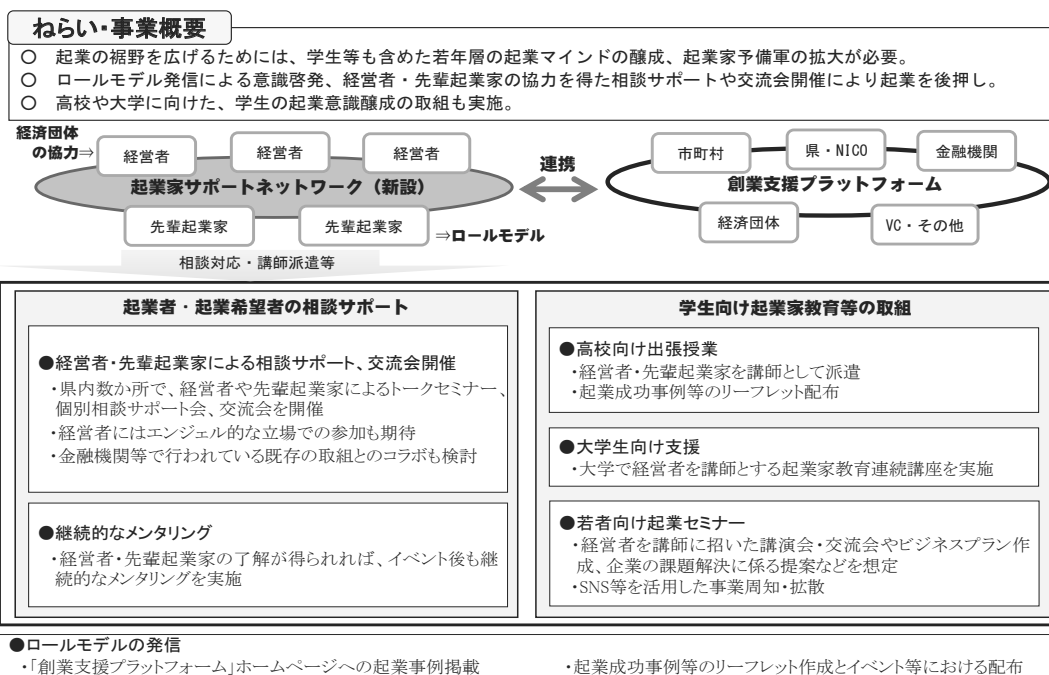
地場産業強化推進事業	90,973千円	メタンハイドレート資源開発促進事業	4,000千円
地場産業企業連携支援事業	10,000千円	⑤ 成長産業の創出・育成	
地場産業技術・技能承継支援事業	50,400千円	拡 AI・IoT活用ビジネス創出事業	44,728千円
地域産業緊急需要創出事業	60,000千円	新 IoTビジネス実践力強化支援事業	6,272千円
新 地場産地魅力発信事業	3,000千円	高度IT人材育成研修事業	5,627千円
拡 事業承継推進事業	16,624千円	先進技術開発支援事業	8,432千円
新 事業承継支援加速化事業	35,000千円	新 次世代産業技術創出支援事業	20,000千円
拡 セーフティネット資金(経営支援枠) 新規融資枠1,040億円		航空機産業参入推進事業	30,693千円
セーフティネット資金(連鎖倒産防止枠) 新規融資枠20億円		次世代自動車産業振興事業	10,757千円
拡 小規模企業支援資金 新規融資枠43億円		改 健康関連ビジネスの振興	26,960千円
改 商店街の賑わい創出の取組支援	25,308千円	⑥ 地域を支える建設産業の振興	
② 起業・創業の推進		拡 建設業活性化支援事業	29,212千円
新 起業家予備軍拡大事業	1,500千円	新技術活用・普及促進事業	17,912千円
新 クラウドファンディング活用支援事業	5,000千円	拡 建設産業マンパワーアップ総合支援事業	22,512千円
新 ふるさと起業家応援事業	8,000千円	収益力に優れた企業の育成	-
拡 起業チャレンジ奨励事業	55,000千円	(2) 安定した雇用と働きやすい環境づくり	
拡 U・Iターン創業加速化事業	135,000千円	① 誰もが活躍できる働きやすい環境づくり	
戦略産業創業・第二創業支援事業	50,000千円	拡 働き方改革推進事業	26,138千円
拡 創業サポート事業	5,283千円	拡 男性の育児休業取得促進事業	14,000千円
拡 中小企業創業等支援資金 新規融資枠44億円		にいがた女性活躍推進事業【再掲】	12,477千円
③ 企業誘致の推進		拡 育児等両立再就職支援事業	19,247千円
拡 企業立地関連補助金の統合・再編	-	新 中高年齢者再就職支援事業	19,579千円
改 魅力ある企業立地環境発信事業	8,359千円	拡 障害者雇用促進プロジェクト【再掲】	25,708千円
④ 再生可能・次世代エネルギーの活用促進		拡 障害者雇用促進能力開発事業【再掲】	85,204千円
新 再生可能エネルギー設備導入促進事業	25,300千円	② 魅力ある雇用の場の創出と情報発信によるマッチング強化	
拡 地域再生可能エネルギー面的活用促進事業	8,550千円	拡 定住促進(リブ・インにいがた) 対策事業	78,362千円
新エネルギー産業参入・育成促進事業	30,300千円	県外学生インターンシップ参加促進事業	14,071千円
新 風力発電メンテナンス業務参入支援事業	7,000千円	新 協定大学連携促進事業	1,483千円
新 燃料電池自動車・水素供給設備の普及促進	77,246千円	拡 企業の魅力発信事業	4,080千円

起業家予備軍拡大事業

県内で創業が次々とわき起こるよう、起業家予備軍を増やし、起業の裾野を広げる取組を進めます。

具体的には、経済界と連携の上、経営者や先輩起業家による「起業家サポートネットワーク」を構築し、起業家や起業希望者への相談対応等のサポートができる環境を整備します。

そして、経営者・先輩起業家を講師に招いたセミナーや交流会等を開催するほか、高校向け出張授業や大学での起業家教育連続講座などの起業家教育、起業のロールモデルの発信等の取組を行います。



若年者ワンストップサービスセンター事業	3,711千円	拡	新たな米政策に対応する新潟米総合生産対策	200,890千円
若年求職者マッチング支援事業	3,436千円		新潟米宣伝事業	80,500千円
若年無業者職場実習受入促進事業	1,797千円		新潟の新しい米「新之助」ブランド化推進事業	192,041千円
(3) 暮らせる・稼げる21世紀型農林水産業の実現			主要農産物種子生産・供給対策事業	6,836千円
① 担い手が将来展望を持って経営できる農業の展開		拡	業務用需要創造・販路開拓支援事業	12,808千円

改 県産農産物の海外販路拡大 24,308千円

拡 にいがた発・新たな米文化創造事業 13,020千円

拡 大規模園芸産地育成事業 172,160千円

新 ほ場整備園芸産地化実証事業 33,101千円

園芸産地力強化支援事業 26,681千円

新 にいがた和牛肥育素牛生産加速化事業 8,667千円

拡 乳用牛生産性向上対策事業 4,241千円

② 中山間地域農業の維持と農山漁村の多面的機能の発揮

拡 「公的サポート」モデル事業 29,623千円

拡 雇用を契機とした法人経営発展支援事業 8,800千円

新 山の法人設立促進事業 8,086千円

中山間地域等直接支払交付金 2,475,115千円

多面的機能支払交付金 6,588,626千円

③ 森林資源の利用促進による林業の振興

ふるさと越後の家づくり事業 230,000千円

拡 林業成長産業化推進事業 21,409千円

拡 木材新技術普及啓発事業 1,300千円

新 素材生産力強化支援事業 1,974千円

④ 水産業の振興と資源の適切・有効活用

新 販売力強化支援事業 2,000千円

新 ズワイガニ資源管理型漁具改良事業 1,246千円

新 漁港施設等を利活用した増養殖技術開発事業 1,444千円

にいがた発・新たな米文化創造事業

輸入小麦粉の10%以上を国産米粉に置き換える、にいがた発「R10プロジェクト」の推進を通じ、米粉の需要拡大と食料自給率の向上を目指します。

2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を見据え、グルテンフリー等、米粉の特徴を活かした分野での取組を実施します。首都圏の実需者を対象とした試食会や商談会を実施し、県内企業との結びつけ強化や、首都圏等での需要獲得を目指します。また、米粉商品の開発支援により、商品力向上やラインナップの充実を図ります。



木材新技術普及啓発事業

中大規模建築物における県産材の利用拡大を図るため、CLTをはじめとする木材利用の新技術を積極的に活用する設計者の養成に対して支援を行います。

また、建築関係者向けにCLT工法で建築した施設の見学会を開催し、CLTの普及を図ります。



CLT工法で建築した施設の見学会



CLT工法による建築工事

CLT（Cross Laminated Timber）とは
木板を繊維方向が直交するように重ねて接着した厚みのある大きな板で、強度が高く、中高層建築の構造材等への使用が可能です。

漁業調査船代船建造費 48,382千円

⑤ 農林水産業を担う人材の確保・育成

改 未来につなげる経営資産継承支援事業 15,870千円

新潟県版農業経営塾 7,100千円

新規参入者経営安定資金利子補給補助事業 706千円

新 獣医師確保修学資金貸与事業 2,160千円

にいがたフォレスト・ワーク支援事業 31,357千円

沿岸漁業担い手確保促進事業 2,062千円

4 魅力と賑わいのある新潟

(1) 住みやすく暮らしやすいまちづくりと魅力発信

① 魅力的な生活環境の創出に向けたまちづくり

新 にぎわい空間創出支援モデル事業 10,000千円

新 空き家再生まちづくり支援事業 11,250千円

拡 美しいまちづくり推進事業 12,255千円

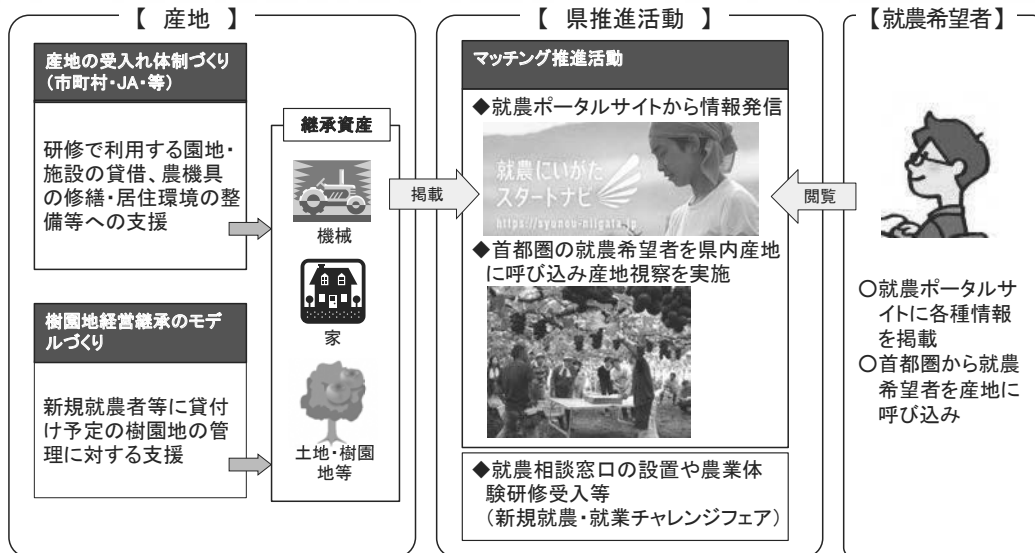
景観・歴史まちづくり推進事業費 30,000千円

② 住み続けることができる活力ある地域づくり

未来につなげる経営資産継承支援事業

県内産地においては、リタイアする農家の経営資産が、後継者の不在により継承されずに、損失に至る事例が生じています。その一方で、経営基盤を持たない就農希望者にとっては、経営開始時の農地取得や機械や施設などの資本装備等が大きな負担となっています。

このため、経営資産を新たな担い手に円滑に継承できるよう、産地の体制づくりを支援するとともに、ポータルサイトから継承可能な経営資産や就農に係るイベント等の情報を発信し、就農希望者とのマッチングを推進していきます。



新 地域運営組織の設立・育成支援事業 11,050千円
 特定地域の自立・安全を支援する事業 68,000千円
 大学生の力を活かした集落活性化事業 5,011千円
 特定有人国境離島地域社会維持推進事業 761,528千円
 買い物利便性向上ビジネス支援事業 15,500千円
 地方バス路線の維持・確保【再掲】 591,789千円
 拡 「公的サポート」モデル事業【再掲】 29,623千円
 拡 雇用を契機とした法人経営発展支援事業【再掲】 8,800千円

③ 若者の県内定着とU・Iターンの促進

新 人口減少問題対策推進事業 (県民フォーラム等実施) 4,317千円
拡 県内大学生等の県内定着促進支援事業 50,500千円
 拡 大学魅力づくり支援事業【再掲】 25,000千円
 拡 にいがた暮らし情報発信事業 37,308千円
 改 首都圏等に向けた積極的な情報発信 51,500千円
 首都圏にいがた同窓会事業 8,194千円
 首都圏移住相談窓口設置事業 17,603千円

県内大学生等の県内定着促進支援事業

県内大学生等の県内就職を促進するため、市町村、大学、地元企業と連携し、学生や保護者に県内企業の魅力を理解してもらう取組やインターンシップの推進を図ります。

県内大学生等の県内就職に向けた取り組み

新潟の産業・企業を知る講座等

- 県内企業の経営者などによる講義と企業の現地視察等を実施する講座や合同企業説明会などを県内大学に委託して実施

保護者向けの企業セミナー・見学会等

- 学生が就職を決める際の重要なステークホルダーである保護者に対し、県内企業の情報を伝えるため、保護者向け企業セミナー・見学会や合同企業説明会を実施

県内企業へのインターンシップの推進

- 中小企業での受入れと学生の参加を促すため、受入企業へのコンサルティングや学生へのマナー研修等のサポートを行い、マッチングを実施

【H29実績】

受入登録企業 466社
参加学生 344名（実数）
インターンシップ実施件数 471件（延べ数）

U・Iターン促進「新潟コンシェルジュ」事業 61,517千円

拡 Uターン促進奨学金返還支援事業 13,987千円

拡 U・Iターン創業加速化事業【再掲】 135,000千円

拡 移住者受入体制支援モデル事業 50,000千円

拡 U・Iターン促進住宅支援モデル事業 15,686千円

拡 にいがたで「暮らす・働く」応援プロジェクトモデル事業 5,510千円

拡 定住促進（リブ・インにいがた）対策事業【再掲】 78,362千円

県外学生インターンシップ参加促進事業【再掲】 14,071千円

新 協定大学連携促進事業【再掲】 1,483千円

拡 企業の魅力発信事業【再掲】 4,080千円

(2) 多様な地域資源を活かした観光振興と交流人口の拡大

① 国内外に通用する魅力ある観光地づくり

新 日本海美食旅（ガストロノミー）推進事業 27,419千円

着地型観光支援事業 29,440千円

スキー観光活性化促進事業 35,000千円

温泉地等魅力向上支援事業 2,000千円

② 魅力ある観光地のPRと国内外からの観光客誘致の推進

新 新潟県・庄内エリアアステーションキャンペーン推進協議会事業（一部基金） 59,360千円

新 SNS等を活用した情報発信強化事業 7,000千円

拡 交通事業者との連携による誘客促進事業 26,103千円

関西圏戦略的情報発信事業 11,900千円

拡 アンテナショップの活用強化 25,000千円

改 外国人観光客誘致に向けた取組 101,255千円

拡 広域周遊ルート誘客促進事業 55,834千円

拡 コンベンション誘致推進事業 105,656千円

改 佐渡航路利用拡大支援事業【再掲】 34,000千円

新 寺泊赤泊航路支援への取組 80,000千円

③ スポーツと文化を活かした地域づくりによる交流拡大

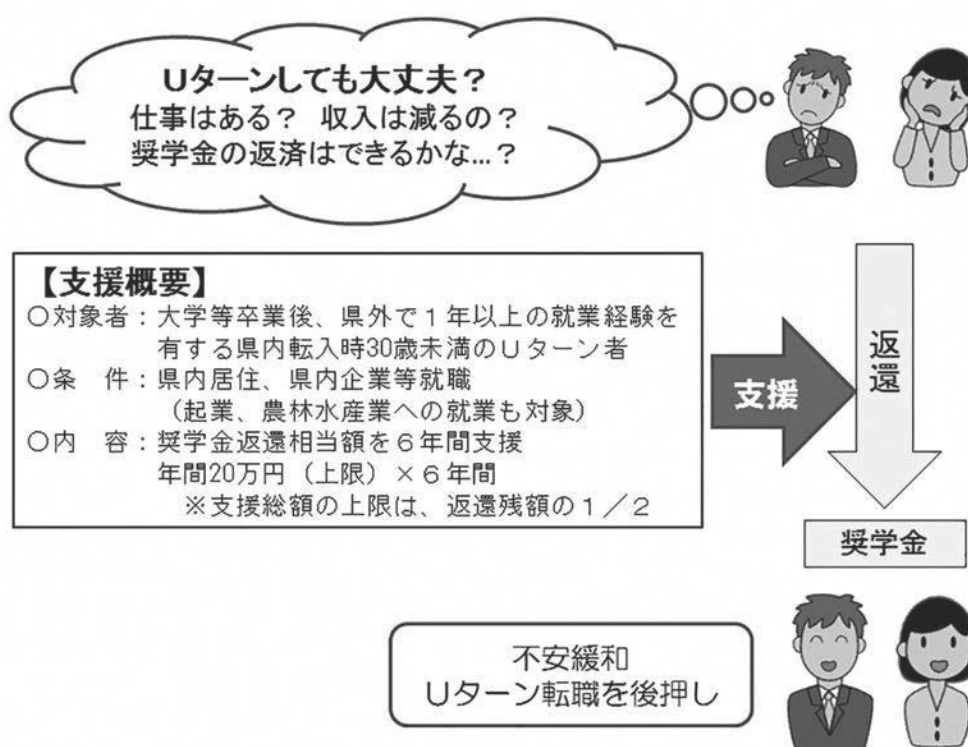
拡 東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致等促進費 13,695千円

新 スポーツ大会誘致・開催支援事業 5,000千円

Uターン促進奨学金返還支援事業

人口社会減の改善に向けた取組の一環として、県内への若者のUターンを促進するため、平成28年度からUターン転職する本県出身者を対象に、奨学金等の返還を支援しています。

平成30年度からは、更なるUターンの促進に向け、学歴や県外での就業期間など支援対象者要件を緩和し、支援対象者を拡大します。



改	地域密着型プロスポーツ感動・体験招待事業	6,500千円	拡	新潟空港路線利便性向上事業	110,306千円
新	スポーツ体験にぎわい創出事業	2,000千円	拡	国際線利用促進事業	47,900千円
新	第39回北信越国体開催費	12,729千円	拡	国内線利用促進事業	42,391千円
新	アルペンスキーワールドカップ2020大会調査費	500千円	拡	ハブ空港接続強化事業	11,852千円
拡	佐渡金銀山世界遺産登録推進	146,226千円	新	新潟空港発信力強化事業	3,000千円
拡	国民文化祭等推進費	78,943千円	新	新潟空港アクセス改善プロジェクト事業	24,623千円
(3)	更なる拠点性の向上と交通網の整備			新潟空港直行リムジンバス等の運行支援	42,541千円
①	更なる拠点性向上に向けた交通ネットワークの整備		拡	県内港コンテナ貨物利用拡大支援事業	177,246千円

日本海美食旅（ガストロノミー）推進事業

2019年秋の「新潟県・庄内エリア」デスティネーションキャンペーン（DC）へ向け、「食」の魅力を中心に、食を生み出した自然、伝統文化、人なども併せ、本県が誇る食文化を「日本海^{ガストロノミー}美食旅」として発信するため、地域が行う先導的な取組を支援するとともに、宿泊施設や農業者などが連携し、「日本海^{ガストロノミー}美食旅」のコンセプトに沿った、「食」・「体験」・「宿泊」がセットになった着地型観光プログラムの創出を促進します。



拡 新潟開港150周年記念事業・海フェスタ負担金 55,000千円

クルーズ船誘致推進事業 8,975千円

新幹線活用地域活性化事業 3,700千円

地域高規格道路整備計画調査費 51,000千円

日本海沿岸東北自動車道の整備促進（直轄事業負担金）3,285,000千円

新 朝日温海道路の用地先行取得 589,000千円

② 地域を支える公共交通ネットワークの維持・充実

改 佐渡航路利用拡大支援事業 34,000千円

新 寺泊赤泊航路支援への取組【再掲】80,000千円

小木直江津航路運航支援事業補助金 257,797千円

拡 粟島航路利用促進事業 7,000千円

地方バス路線の維持・確保 591,789千円

県内高速バス路線対策費 14,086千円

改 運輸事業者人材確保支援事業 5,183千円

えちごトキめき鉄道安定経営支援補助金 46,210千円

新 えちごトキめき鉄道新駅整備補助金 8,700千円

ほくほく線鉄道安全輸送設備等整備事業 27,214千円

新 新潟版図柄入りナンバープレート普及促進事業 9,633千円

(4) 北東アジアをはじめとする諸外国との交流の推進

① 海外との経済交流推進

新 新潟県海外ビジネスサポートデスク設置事業 8,000千円

改 北東アジア交流拡大戦略事業 50,762千円

拡 東南アジアビジネス等推進事業 17,803千円

拡 海外市場獲得サポート事業【再掲】190,000千円

② グローバル人材の育成と人的交流推進

新 日本人留学生拡大・グローバル人材就職支援 5,300千円

拡 外国人留学生拡大支援事業 22,597千円

拡 各国との友好交流の推進 14,655千円

新 総領事館等と連携した青少年交流推進 3,300千円

アルペンスキーワールドカップ2020大会調査費

「F I SアルペンスキーW杯2020大会」について、2016年大会に続き、湯沢町苗場スキー場での大会誘致の実現性や開催効果を調査したところ、アルペンスキーの聖地として『新潟・苗場』のブランド化やインバウンド観光の拡大、本県アルペンスキージュニア選手の競技力向上による本県のイメージや知名度向上など、開催の意義が高いと考えられることから、大会の誘致に取り組みます。

1 F I SアルペンスキーW杯 2020 大会の開催概要（予定）

- 時 期：2020年2月
- 場 所：湯沢町苗場スキー場
- 種 目：男子回転、大回転

2 大会誘致の意義

日本でのアルペンスキーの聖地『新潟・苗場』のブランド化

- ・インバウンド観光の拡大
- ・県内の他スキー場への観光客の増
- ・本県アルペンスキーの裾野拡大
- ・ジュニア育成を含む競技力の向上

本県のイメージ及び知名度の向上

【教育と成長】

5 学びやすく、成長・活躍できる新潟

(1) 将来の夢や希望を育みかなえる教育の推進

① 一人一人を伸ばす教育の推進

新 新潟県教育支援システム費 7,031千円

改 新しい時代に求められる学力育成支援推進事業 33,740千円

新 明日の新潟の飛躍につながる魅力ある学校づくり推進事業 12,000千円

魅力ある高校づくりプロジェクト 17,339千円

新潟空港アクセス改善プロジェクト事業

新潟空港の更なる利用拡大を図るため、平成29年12月に策定した「新潟空港アクセス改善の基本的考え方」に基づき、自主的に空港と県内の交通結節点、観光地等との二次交通を運行する意欲をもった事業者への支援を行うほか、無料駐車場の整備、定額タクシー導入に向けた調査等を行います。



新潟版図柄入りナンバープレート普及促進事業

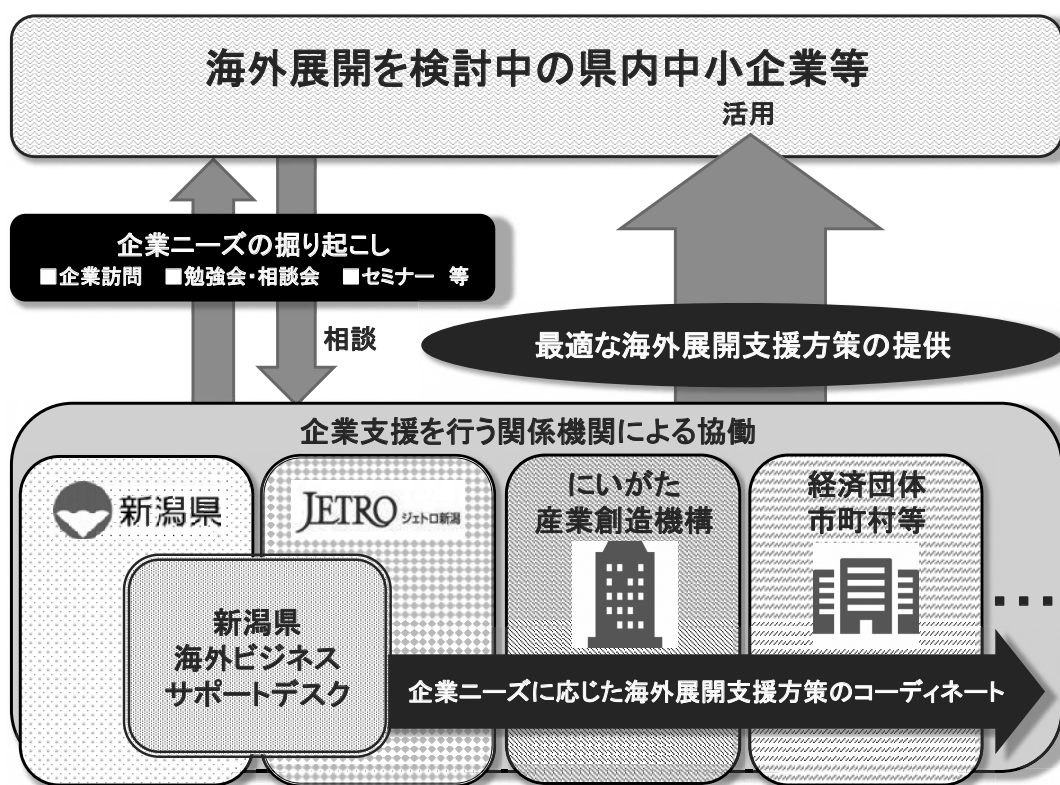
新潟版図柄入りナンバープレート取付け自動車の増加により、走る広告塔として新潟県の魅力を県外にPRできることから、県公用車への取付けや各種媒体を活用した広報等により、交付初年度において集中的に普及促進を図ります。



新潟県海外ビジネスサポートデスク設置事業

県内中小企業等の海外展開をより効率的かつ効果的に支援するため、県とジェトロ新潟貿易情報センターが共同で「新潟県海外ビジネスサポートデスク」を新たに設置します。

企業支援を行う関係機関と協働しながら、企業ニーズに応じた海外展開支援方策をコーディネートすることにより、様々な組織の枠を超えた最適な支援方策を提供する枠組みを整えます。



改 一人一人の未来を創るキャリア教育推進事業 13,983千円
 スーパー・ハイスクール事業 35,056千円
 魅力ある私立高校づくり支援事業 105,000千円
 私学振興補助金 8,117,715千円

新 新潟県給付型奨学金 124,800千円
 奨学給付金 643,944千円
 拡 私立高等学校学費軽減補助金 167,763千円
 放課後・土曜日の良好な教育環境づくり総合対策事業 4,202千円

② 誰もが等しく豊かな教育を受けられる環境の整備

拡 生活困窮者自立支援事業(子どもの学習支援)【再掲】 24,959千円

明日の新潟の飛躍につながる魅力ある学校づくり推進事業

各学校の地域コミュニティにおける役割や卒業後の進路状況などを踏まえ、「県立高校の将来構想」で示す「高校の5つのタイプ」を具体化するための各学校の取組を支援します。

高校の5つのタイプ

◇ 専門分野を探究する高校

専門分野を探究し、社会の第一線で活躍する人材を育成する高校です。

◇ 学科総合型の産業高校

複数の専門学科からなり、学科の枠を越えた学習も可能な高校です。

◇ 大学進学を重視した学究型の高校

より高いレベルの学びに向けて、ほぼ全員が大学に進学する高校です。

◇ 総合選択制の高校

普通科目とともに、専門的な知識や技能を学ぶ科目を選択できる高校です。

◇ 柔軟な学びを可能とする高校

一人一人の能力や適性にあわせて基礎的な内容から学ぶことのできる高校です。

※ 上記の高校には、県立中等教育学校後期課程を含みます。

拡 ひとり親家庭の子どもへの学習等支援【再掲】 16,187千円

拡 高等学校インクルーシブ教育支援事業 2,009千円

③ 魅力ある高等教育環境の充実

拡 大学魅力づくり支援事業 25,000千円

新 新潟県立大学新学部設置準備 48,538千円

新 長岡崇徳大学新設支援事業補助金 135,625千円

私立専修学校振興補助金 262,930千円

④ 児童生徒が安全に安心して学べる学校づくり

拡 いじめ等の解消及び未然防止等の取組 303,589千円

拡 犯罪弱者の安全確保【再掲】 40,510千円

新 スクール・サポート・スタッフ配置事業 45,468千円

拡 部活動環境整備支援事業 30,565千円

県立学校の大規模・耐震改修の推進 3,051,882千円

特別支援学校老朽校舎全面改築費 119,080千円

(2) 地域の産業・社会を支える人づくり

① 未来の新潟に必要な人材の育成・確保

拡 医師・臨床研修医招へい総合支援事業【再掲】 48,690千円

拡 医師養成修学資金貸与事業【再掲】 346,460千円

地域医療支援センターの運営【再掲】 43,641千円

拡 看護職員養成推進事業【再掲】 78,192千円

看護学生修学資金貸付金【再掲】 150,900千円

新 訪問看護教育体制整備事業【再掲】 4,531千円

拡 介護人材確保の取組【再掲】 120,417千円
 新 介護事業所助っ人派遣【再掲】 9,210千円
 介護福祉士等修学資金等貸付事業【再掲】 17,200千円
 新 女性消防職・団員活躍推進事業【再掲】 5,540千円
 地域産業を支えるものづくり人材等育成プロジェクト 175,449千円
 地場産業技術・技能承継支援事業【再掲】 50,400千円
 中核人材戦略拠点運営事業 33,967千円
 高度IT人材育成研修事業【再掲】 5,627千円
 先端技術創造産業の人材育成・確保 10,000千円
 改 未来につなげる経営資産継承支援事業【再掲】 15,870千円
 新潟県版農業経営塾【再掲】 7,100千円

新 獣医師確保修学資金貸与事業【再掲】 2,160千円
 いがたフォレスト・ワーク支援事業【再掲】 31,357千円
 沿岸漁業担い手確保・育成対策事業【再掲】 2,062千円
 拡 建設産業マンパワーアップ総合支援事業【再掲】 22,512千円
 新 新潟県外国人材受入サポートセンターの設置【再掲】 25,000千円
② 生涯学び活躍できる環境づくり
 拡 社会人の学び直しの支援 8,228千円
 拡 県立図書館広域サービス充実事業 8,442千円
(3) スポーツと文化の振興
① スポーツを通じた豊かな生活の実現
 新 幼児期からの運動習慣アップ支援事業 4,811千円

第60回関東ブロック民俗芸能大会の開催

関東甲信越静ブロック各地に伝承されている地域的特色の顕著なものや伝統のある民俗芸能を広く一般に公開し、民俗文化財に対する一般の理解と関心を喚起するとともに、各地における保存・伝承活動の活性化に寄与することを目的として、平成30年10月21日（日）に柏崎市で「第60回関東ブロック民俗芸能大会」を開催します。



「大前神社の式三番」（南魚沼市） 一昨年大会参加の様子

新 スポーツ大会誘致・開催支援事業【再掲】 5,000千円
地域密着型スポーツ支援事業 8,000千円
競技水準向上対策 121,101千円
新潟スーパージュニア育成事業 121,266千円
オリンピックアスリート夢チャレンジ事業 31,500千円

② 文化を通じた豊かな生活の実現

地域文化創造・発信事業 2,608千円
歴史博物館事業活動費 51,546千円
拡 国民文化祭等推進費【再掲】 78,943千円

新 第60回関東ブロック民俗芸能大会開催費 3,933千円

(4) 共同参画社会の実現

① 男女が共同で参画し多様な生き方が選択できる社会づくり

にいがた女性活躍推進事業 12,477千円
男女平等推進相談員配置事業 8,456千円
拡 働き方改革推進事業【再掲】 26,138千円
拡 男性の育児休業取得促進事業【再掲】 14,000千円
拡 育児等両立再就職支援事業【再掲】 19,247千円
新 女性消防職・団員活躍推進事業【再掲】 5,540千円

② 県民の社会活動参加と多様な主体の協働の促進

新 社会活動促進事業 13,905千円
新 地域運営組織の設立・育成支援事業【再掲】 11,050千円

第3 平成29年度予算（下半期）の状況

1 一般会計補正予算のあらまし……………	60
(1) 概 要……………	60
(2) 歳入予算のあらまし……………	61
(3) 歳出予算のあらまし……………	64
2 特別会計補正予算のあらまし……………	69

第3 平成29年度予算（下半期）の状況

1 一般会計補正予算のあらまし

(1) 概 要

上半期（9月補正）までの予算状況は、前回（平成29年12月）公表したところですが、9月補正後の予算規模は1兆2,755億4,226万円でした。

下半期は、12月議会で8億6,961万円の補正、2月議会で冒頭提案分として462億4,487万円、追加提案分として△618億1,507万円の補正、3月30日に△614億4,055万円の専決を行い、その結果、予算規模は1兆1,994億113万円となりました。

平成29年度予算の計上状況は次表のとおりです。

第1表 平成29年度予算の推移

(単位：千円)

区 分	予算額	左記のうち特定財源			一般財源
		国庫支出金	県債	その他	
当 初	1,254,760,000	141,839,107	220,732,000	188,755,594	703,433,299
6 月 補 正	595,051	122,860	338,000	63,945	70,246
9月4日専決	242,825	242,825			
9月(冒頭)補正	18,834,893	7,743,359	8,682,000	82,961	2,326,573
9月(追加)補正	1,109,488	1,109,488			
12 月 補 正	869,614	403,382	1,071,000	△ 3,486	△ 601,282
2月(冒頭)補正	46,244,874	20,471,234	21,469,000	3,264,357	1,040,283
2月(追加)補正	△ 61,815,065	△ 5,720,022	△ 7,727,000	△ 53,595,934	5,227,891
3月30日専決	△ 61,440,548	△ 11,202,962	△ 9,284,000	△ 40,670,080	△ 283,506
計	1,199,401,132	155,009,271	235,281,000	97,897,357	711,213,504

予算編成については、当初予算で通年分を計上する通年予算編成としているため、年度途中の予算補正は、事業執行に伴う過不足調整、給与改定による給与費及び災害、雪害などについて行うこととなります。

ア 12月補正予算の主な内容

台風第21号等による災害の早期復旧を図るため、必要な経費について計上しました。
また、職員給与費等について、過不足額及び給与改定に伴う所要額を計上しました。

イ 2月（冒頭）補正予算の主な内容

国の補正予算等に対応し、必要性・緊急性の高い事業に要する経費について計上しました。

- ・ 県民の安全・安心の確保に資する経費
- ・ 農業農村の持続的発展に向けた対応に要する経費
- ・ その他国の補正予算等に対応して実施する緊急性のある事業に要する経費

ウ 2月（追加）補正予算の主な内容

今冬の豪雪に対応するため、除雪費等の所要額を計上しました。
また、職員給与費に係る過不足額を計上しました。

エ 3月30日専決処分の主な内容

退職手当、災害復旧費、金融的経費等の最終見込額又は確定額を計上しました。

(2) 歳入予算のあらまし

歳入予算の補正状況は、次のとおりです。

第2表 平成29年度歳入予算補正状況

(単位：千円)

区 分	当初	6月補正	9月4日 専決	9月補正 (冒頭)	9月補正 (追加)	12月補正	2月補正 (冒頭)	2月補正 (追加)	3月30日 専決	最終 予算額
県 税	258,098,000							4,805,000	2,615,000	265,518,000
地方消費税清算金	79,565,000							1,074,000	9,740	80,648,740
地方譲与税	40,362,000							△ 2,330,541	54,768	38,086,227
地方特例交付金	866,000							△ 166,544		699,456
地方交付税	243,700,000			1,400,000			1,040,000	3,406,912	1,632,247	251,179,159
交通安全対策特別交付金	529,000							△ 65,839	6,430	456,731
分担金及び負担金	4,759,897			△ 76,073		△ 1,258	3,224,357	265,827	42,959	8,129,791
使用料及び手数料	15,618,235							△ 270,275	7,803	15,340,157
国庫支出金	142,971,646	122,860	242,825	7,743,359	1,109,488	403,382	20,471,234	5,879,720	11,201,465	155,983,609
財産収入	3,965,009							△ 1,940,900	303	2,024,412
寄附金	3,051,940							17,272	3,189	3,066,023
繰入金	26,014,955	63,945		7,635		△ 610,000		△ 4,678,885	6,074,874	14,722,776
諸収入	156,866,318	70,246		1,077,972		6,490	40,283	51,179,614	38,528,886	68,352,809
県 債	278,232,000	338,000		8,682,000		1,071,000	21,469,000	8,506,000	10,047,000	291,239,000
繰越金	160,000							3,634,242	160,000	3,954,242
計	1,254,760,000	595,051	242,825	18,834,893	1,109,488	869,614	46,244,874	61,815,065	61,440,548	1,199,401,132

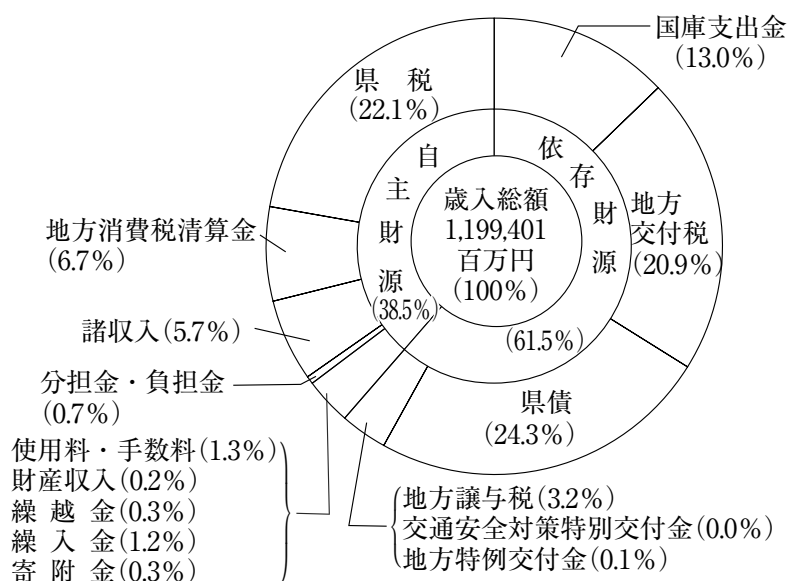
平成28年度最終予算 1兆2,265億6,362万円と比較すると次表のとおりです。

第3表 歳入款別最終予算の比較

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度最終		平成28年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)×100
県 税	265,518,000	22.1	270,006,000	22.0	△ 4,488,000	△ 1.7
地方消費税清算金	80,648,740	6.7	78,335,773	6.4	2,312,967	3.0
地方譲与税	38,086,227	3.2	36,975,034	3.0	1,111,193	3.0
地方特例交付金	699,456	0.1	804,643	0.1	△ 105,187	△ 13.1
地方交付税	251,179,159	20.9	268,439,844	21.9	△ 17,260,685	△ 6.4
交通安全対策特別交付金	456,731	0.0	492,882	0.0	△ 36,151	△ 7.3
分担金及び負担金	8,129,791	0.7	7,491,237	0.6	638,554	8.5
使用料及び手数料	15,340,157	1.3	15,600,374	1.3	△ 260,217	△ 1.7
国庫支出金	155,983,609	13.0	151,701,769	12.4	4,281,840	2.8
財産収入	2,024,412	0.2	3,936,953	0.3	△ 1,912,541	△ 48.6
寄附金	3,066,023	0.3	337,240	0.0	2,728,783	809.2
繰入金	14,722,776	1.2	18,155,450	1.5	△ 3,432,674	△ 18.9
諸収入	68,352,809	5.7	73,049,763	6.0	△ 4,696,954	△ 6.4
県債	291,239,000	24.3	297,227,000	24.2	△ 5,988,000	△ 2.0
繰越金	3,954,242	0.3	4,009,656	0.3	△ 55,414	△ 1.4
計	1,199,401,132	100	1,226,563,618	100	△ 27,162,486	△ 2.2

第1図 最終歳入予算構成比



平成29年度最終歳入予算は、総額で平成28年度最終歳入予算に対し、2.2%の減額となっています。

地方交付税

平成29年度の普通交付税と特別交付税の額は、次表（第4表）のとおりです。普通交付税については、地方の財源不足の状況等を踏まえ、地方財政計画において、交付税特別会計の地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金（4,000億円）と、特別会計に直入することとされている地方法人税収の全額（6,439億円）が計上された一方、道府県費負担教職員の給与負担事務が政令指定都市へ移譲されたことなどから、前年度比3.6%の減となっています。本県においても、同様の理由により、前年度比7.0%の減となっています。

また、特別交付税は、豪雪に伴う除排雪経費などに対する措置額が増加したことにより、前年度比28.8%の増となりました。

第4表 地方交付税 (単位：千円・%)

区 分		平成29年度(A)	平成28年度(B)	比 較	
				増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B) × 100
当 県	普通交付税	246,046,912	264,444,244	△ 18,397,332	△ 7.0
	特別交付税	4,975,723	3,863,044	1,112,679	28.8
	計	251,022,635	268,307,288	△ 17,284,653	△ 6.4
全 国 (道 府 県)	普通交付税	8,252,433,957	8,559,353,770	△ 306,919,813	△ 3.6
	特別交付税	149,005,370	200,420,956	△ 51,415,586	△ 25.7
	計	8,401,439,327	8,759,774,726	△ 358,335,399	△ 4.1

※震災復興特別交付税を除く

主な道府県の地方交付税の交付額は、次表のとおりです。当県に対する交付額は全国第5位となっています。

第5表 道府県別地方交付税交付額 (上位10位まで) (単位：百万円)

順 位	平成29年度				順 位	平成28年度			
	道府県	普 通 交 付 税	特 別 交 付 税	計		道府県	普 通 交 付 税	特 別 交 付 税	計
1	北 海 道	619,862	5,720	625,582	1	北 海 道	650,478	8,226	658,704
2	兵 庫 県	296,047	4,207	300,254	2	兵 庫 県	305,361	3,976	309,337
3	鹿 児 島 県	264,617	5,921	270,538	3	熊 本 県	219,467	69,523	288,990
4	福 岡 県	249,886	7,379	257,265	4	福 岡 県	277,542	3,910	281,452
5	新 潟 県	246,047	4,976	251,023	5	大 阪 府	275,398	860	276,258
6	大 阪 府	243,789	864	244,653	6	鹿 児 島 県	268,254	5,914	274,168
7	長 崎 県	219,001	3,352	222,353	7	新 潟 県	264,444	3,863	268,307
8	岩 手 県	213,838	4,430	218,268	8	岩 手 県	219,285	6,037	225,322
9	青 森 県	214,209	3,858	218,067	9	長 崎 県	221,133	3,101	224,234
10	熊 本 県	206,711	10,610	217,321	10	青 森 県	218,323	3,929	222,252

※震災復興特別交付税を除く

(3) 歳出予算のあらまし

歳出予算の目的別（款別）の補正状況は次表のとおりです。

第6表 平成29年度款別（目的別）歳出予算補正状況

(単位：千円)

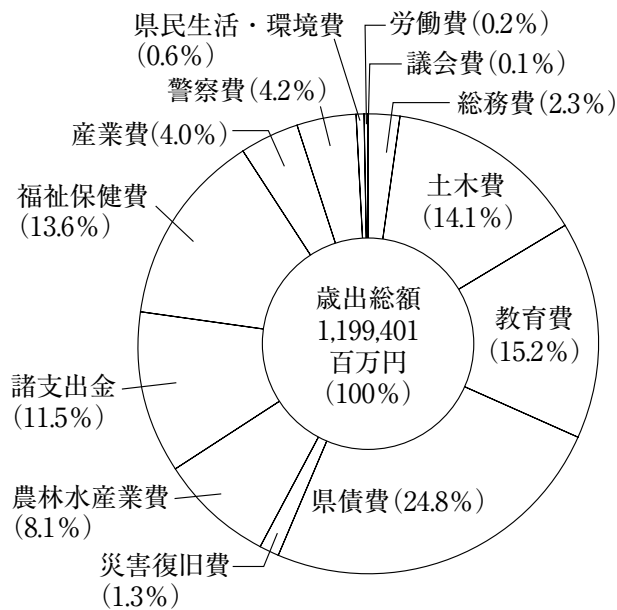
区分	当初	6月補正	9月4日 専決	9月補正 (冒頭)	9月補正 (追加)	12月補正	2月補正 (冒頭)	2月補正 (追加)	3月30日 専決	最終予算額
議会費	1,420,343					△ 20,302		△ 17,303		1,382,738
総務費	27,407,759		242,825	101,181	1,109,488	65,899		△ 677,341	△ 180,267	28,069,544
県民生活・環境費	7,800,451			56,780		△ 39,050	30,000	△ 84,286	△ 68,145	7,695,750
福祉保健費	168,961,209	3,405		△ 4,171		34,224		△ 5,124,893	△ 553,720	163,316,054
労働費	3,025,816					32,853		△ 613,782		2,444,887
産業費	134,381,406	27,000		52,978		238,230	99,900	△ 49,016,995	△ 38,313,875	47,468,644
農林水産業費	85,238,897	122,440		558,149		490,497	23,527,417	△ 4,054,271	△ 8,750,239	97,132,890
土木費	146,716,773			6,250,812		1,105,754	21,093,506	1,339,195	△ 7,840,938	168,665,102
警察費	50,765,353			12,133		45,812		△ 475,803	712	50,348,207
教育費	185,492,048	442,206		393,946		△ 1,191,617	962,545	△ 2,945,057	△ 879,515	182,274,556
災害復旧費	7,663,185			10,963,945		107,314	531,506	186,314	△ 4,540,774	14,911,490
県債費	300,217,381							△ 2,904,519	△ 13,279	297,299,583
諸支出金	135,369,379			449,140				2,573,676	△ 80,508	138,311,687
予備費	300,000								△ 220,000	80,000
計	1,254,760,000	595,051	242,825	18,834,893	1,109,488	869,614	46,244,874	△ 61,815,065	△ 61,440,548	1,199,401,132

第7表 目的別（款別）最終予算の比較

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度最終		平成28年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)×100
議 会 費	1,382,738	0.1	1,408,365	0.1	△ 25,627	△ 1.8
総 務 費	28,069,544	2.3	41,525,733	3.4	△ 13,456,189	△ 32.4
県 民 生 活 ・ 環 境 費	7,695,750	0.6	7,576,561	0.6	119,189	1.6
福 祉 保 健 費	163,316,054	13.6	164,094,105	13.4	△ 778,051	△ 0.5
労 働 費	2,444,887	0.2	2,215,698	0.2	229,189	10.3
産 業 費	47,468,644	4.0	51,044,768	4.2	△ 3,576,124	△ 7.0
農 林 水 産 業 費	97,132,890	8.1	96,220,888	7.8	912,002	0.9
土 木 費	168,665,102	14.1	149,235,862	12.2	19,429,240	13.0
警 察 費	50,348,207	4.2	51,132,865	4.2	△ 784,658	△ 1.5
教 育 費	182,274,556	15.2	217,552,868	17.7	△ 35,278,312	△ 16.2
災 害 復 旧 費	14,911,490	1.3	1,950,996	0.1	12,960,494	664.3
県 債 費	297,299,583	24.8	313,634,763	25.6	△ 16,335,180	△ 5.2
諸 支 出 金	138,311,687	11.5	128,890,146	10.5	9,421,541	7.3
予 備 費	80,000	0.0	80,000	0.0	0	0
計	1,199,401,132	100	1,226,563,618	100	△ 27,162,486	△ 2.2

第2図 最終歳出予算（目的別）構成比



また、性質別分類の歳出予算の補正状況と平成28年度最終予算との比較は、次表（第8表及び第9表）のとおりです。

第8表 歳出性質別最終予算の比較

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度最終		平成28年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)×100
1 消費的経費	605,059,761	50.4	625,842,566	51.0	△ 20,782,805	△ 3.3
(1) 人件費	242,186,087	20.2	279,633,481	22.8	△ 37,447,394	△ 13.4
(2) 物件費	33,451,221	2.8	32,722,152	2.7	729,069	2.2
(3) 維持補修費	27,117,100	2.3	21,387,740	1.7	5,729,360	26.8
(4) 扶助費	8,540,810	0.7	8,536,483	0.7	4,327	0.1
(5) 補助費等	293,764,543	24.5	283,562,710	23.1	10,201,833	3.6
2 投資的経費	216,308,469	18.0	193,979,664	15.8	22,328,805	11.5
(1) 普通建設事業費	202,044,213	16.8	192,340,189	15.7	9,704,024	5.0
(2) 災害復旧事業費	14,264,256	1.2	1,639,475	0.1	12,624,781	770.1
3 公債費	296,776,033	24.7	313,080,361	25.5	△ 16,304,328	△ 5.2
4 積立金	9,743,353	0.8	11,417,727	0.9	△ 1,674,374	△ 14.7
5 金融的経費	37,156,376	3.1	43,724,689	3.6	△ 6,568,313	△ 15.0
6 繰出金	34,277,140	2.9	38,438,611	3.2	△ 4,161,471	△ 10.8
7 予備費	80,000	0.0	80,000	0.0	0	0
計	1,199,401,132	100	1,226,563,618	100	△ 27,162,486	△ 2.2

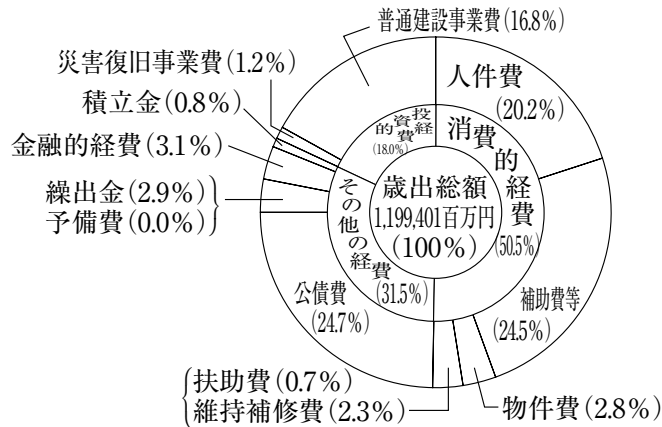
平成29年度の歳出予算は、平成28年度に比べ271億6,249万円（2.2%）の減となっています。

第9表 平成29年度性質別歳出予算補正状況

(単位：千円)

区分	当初	6月補正	9月4日 専決	9月補正 (冒頭)	9月補正 (追加)	12月補正	2月補正 (冒頭)	2月補正 (追加)	3月30日 専決	最終予算額
1 消費的経費	601,714,957	145,845	242,825	4,433,344	1,109,488	△ 266,485	144,461	△ 705,446	△ 1,759,228	605,059,761
(1) 人件費	244,974,206		5,720	11,374	7,354	△ 731,163		△ 1,623,630	△ 457,774	242,186,087
(2) 物件費	33,836,515	81,900	34,090	1,652,745	74,901	310,475	14,000	△ 2,388,145	△ 165,260	33,451,221
(3) 維持補修費	17,510,584			2,172,311		149,373		6,876,118	408,714	27,117,100
(4) 扶助費	9,102,830			664				△ 128,642	△ 434,042	8,540,810
(5) 補助費等	296,290,822	63,945	203,015	596,250	1,027,233	4,830	130,461	△ 3,441,147	△ 1,110,866	293,764,543
2 投資的経費	186,212,108	449,206		14,409,675		1,137,650	46,100,413	△ 10,367,790	△ 21,632,793	216,308,469
(1) 普通建設事業費	178,914,646	449,206		3,445,730		1,014,212	45,568,907	△ 10,222,833	△ 17,125,655	202,044,213
(2) 災害復旧事業費	7,297,462			10,963,945		123,438	531,506	△ 144,957	△ 4,507,138	14,264,256
3 公債費	299,306,297							△ 2,529,759	△ 505	296,776,033
4 積立金	8,924,391			30,000				789,805	△ 843	9,743,353
5 金融的経費	123,942,212							△ 49,026,802	△ 37,759,034	37,156,376
6 繰出金	34,360,035			△ 38,126		△ 1,551		24,927	△ 68,145	34,277,140
7 予備費	300,000								△ 220,000	80,000
計	1,254,760,000	595,051	242,825	18,834,893	1,109,488	869,614	46,244,874	△ 61,815,065	△ 61,440,548	1,199,401,132

第3図 最終歳出予算（性質別）構成比



2 特別会計補正予算のあらまし

12の特別会計の予算は、9月現計で2,505億8,955万円でしたが、12月補正において流域下水道事業会計で給与費の過不足調整のため155万円の減額補正を行いました。

さらに、2月補正（追加）において県債管理会計など10会計で事業執行による確定見込み額の過不足調整など合わせて45億7,715万円の減額補正を行いました。

さらに、3月30日専決において、災害救助事業会計で最終的な過不足の調整で2億9,408万円の減額補正を行い、12会計の最終予算額は2,457億1,677万円となりました。

各会計の補正（下半期）の状況は、次表のとおりです。

第10表 特別会計予算の補正状況（下半期）

（単位：千円）

会計名	9月補正現計	12月補正	2月補正（追加）	3月30日専決	最終予算
県債管理	222,629,636		△ 1,344,893		221,284,743
地域づくり資金貸付事業	1,808,458		△ 83,999		1,724,459
災害救助事業	491,893		649,771	△ 294,080	847,584
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	370,180				370,180
心身障害児・者総合施設事業	10,821				10,821
中小企業支援資金貸付事業	7,553,726		△ 894,688		6,659,038
林業振興資金貸付事業	251,948		△ 109		251,839
沿岸漁業改善資金貸付事業	81,243		△ 137		81,106
県有林事業	139,833		△ 33,456		106,377
都市開発資金事業	520,114		△ 198,731		321,383
流域下水道事業	13,096,839	△ 1,551	△ 1,829,769		11,265,519
港湾整備事業	3,634,861		△ 841,136		2,793,725
計	250,589,552	△ 1,551	△ 4,577,147	△ 294,080	245,716,774

第4 平成29年度予算繰越しの状況

1	一般会計予算繰越し……………	70
2	継続費通次繰越し……………	71

第4 平成29年度予算繰越しの状況

1 一般会計予算繰越し

平成29年度において、補助事業者の工事の遅延、設計変更や計画変更に日時を要したことによるものなどやむを得ない事情で年度内にその支出が終わらず、議会の議決を経て、平成30年度へ予算を繰り越したもの（繰越明許費の補正）は、一般会計で1,041億3,999万円です。また、避けがたい事故のため年度内に支出が終わらず、翌年度へ予算を繰り越したもの（事故繰越）は、27億662万円です。

その内訳は次表のとおりです。

第1表 平成29年度繰越明許費款別一覧表（一般会計）

（単位：千円・％）

区 分	最終予算額 (A)	繰 越 額 (B)	左 の 財 源 内 訳		比率 $\frac{(B)}{(A)}$
			未 収 入 特定財源	一 般 財 源	
総 務 費	28,069,544	328,037	221,000	107,037	1.2
県民生活・環境費	7,695,750	30,000	30,000	0	0.4
福 祉 保 健 費	163,316,054	2,254,475	2,107,803	146,672	1.4
労 働 費	2,444,887	5,400	2,700	2,700	0.2
産 業 費	47,468,644	231,300	219,656	11,644	0.5
農 林 水 産 業 費	97,132,890	35,687,528	27,107,249	8,580,279	36.7
土 木 費	168,665,102	50,799,697	31,975,665	18,824,032	30.1
警 察 費	50,348,207	153,189	122,878	30,311	0.3
教 育 費	182,274,556	4,141,579	3,727,528	414,051	2.3
災 害 復 旧 費	14,911,490	10,508,780	10,496,399	12,381	70.5
合 計	762,327,124	104,139,985	76,010,878	28,129,107	13.7

第2表 平成29年度事故繰越款別一覧表（一般会計）

（単位：千円・％）

区 分	最終予算額 (A)	繰 越 額 (B)	左 の 財 源 内 訳		比率 $\frac{(B)}{(A)}$
			未 収 入 特定財源	一 般 財 源	
総 務 費	28,069,544	11,205	0	11,205	0.0
産 業 費	47,468,644	269,180	268,590	590	0.6
農 林 水 産 業 費	97,132,890	64,238	59,397	4,841	0.1
土 木 費	168,665,102	1,917,084	1,223,643	693,441	1.1
災 害 復 旧 費	14,911,490	444,909	436,752	8,157	3.0
合 計	356,247,670	2,706,616	1,988,382	718,234	0.8

第3表 繰越主要事業一覧表

(単位：千円)

事業名	繰越額
県営経営体育成基盤整備事業費	13,041,979
緊急地方道路整備費	9,088,975
建設関係災害復旧費	8,100,052
広域河川改修費	6,791,128
道路改築費	4,121,785
橋りょう補修費（県単）	3,332,656
県営かんがい排水事業費	2,780,308
県営湛水防除事業費	2,745,145
通常砂防費	2,620,371
県営中山間地域対策事業費	2,292,329
県営ため池等整備事業費	1,904,409

第4表 繰越事由別内訳

(単位：千円・%)

事由	繰越額	構成比
補助事業者の計画変更等によるもの	5,378,979	5.2
計画諸条件、設計・工法変更等によるもの	89,881,545	86.3
用地物件補償にかかる調整等によるもの	8,879,461	8.5
合計	104,139,985	100.0

2 継続費通次繰越し

一般会計の継続費通次繰越し予定額は次表のとおりです。

第5表 平成29年度継続費通次繰越一覧表（一般会計）

(単位：千円)

款別	議案事業名	継続費	通次繰越 予定額	左の財源内訳	
				未収入 特定財源	一般財源
土木費	緊急地方道路整備費	6,000,000	1,123,956	835,512	288,444
	河川総合開発事業費	23,312,304	971,791	663,811	307,980
	治水ダム事業費	23,530,000	21,451	14,725	6,726
	十日町病院改築事業	11,980,665	2,819	2,819	0
	加茂病院改築事業	7,295,423	2,989,520	2,989,520	0
合計		72,118,392	5,109,537	4,506,387	603,150

第5 平成29年度予算の執行状況（下半期）

1	収支の状況	72
2	一時借入金の状況	74
3	基金の状況	75
4	投資事業の執行状況	77

第5 平成29年度予算の執行状況（下半期）

1 収支の状況

平成29年度予算についての収支状況は、次表のとおりです。

一般会計については、予算現額に対する収入割合は82.1%、支出割合が82.6%となっており、収入割合が支出割合を0.5ポイント下回っています。

特別会計については、12会計の総計で収入割合が98.0%、支出割合が97.1%となっており、収入割合が支出割合を0.9ポイント上回っています。

第1表 平成29年度一般会計予算執行状況（平成30年3月31日現在）

（歳入）

（単位：千円・%）

款 別	予 算 現 額			収 入 済 額 (B)	収入割合 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
	予 算 額	繰 越 額	計 (A)		
県 税	265,518,000	0	265,518,000	252,458,580	95.1
地方消費税清算金	80,648,740	0	80,648,740	80,648,740	100
地方譲与税	38,086,227	0	38,086,227	38,086,227	100
地方特例交付金	699,456	0	699,456	699,456	100
地方交付税	251,179,159	0	251,179,159	251,179,159	100
交通安全対策特別交付金	456,731	0	456,731	456,731	100
分担金及び負担金	8,129,791	326,980	8,456,771	4,905,913	58.0
使用料及び手数料	15,340,157	0	15,340,157	14,873,648	97.0
国庫支出金	155,983,609	38,274,835	194,258,444	132,189,758	68.0
財産収入	2,024,412	0	2,024,412	1,999,064	98.7
寄附金	3,066,023	0	3,066,023	3,062,470	99.9
繰入金	14,722,776	2,017,013	16,739,789	1,571,855	9.4
諸収入	68,352,809	951,689	69,304,498	60,285,028	87.0
県債	291,239,000	14,434,000	305,673,000	178,624,000	58.4
繰越金	3,954,242	28,727,841	32,682,083	32,682,083	100
計	1,199,401,132	84,732,358	1,284,133,490	1,053,722,712	82.1

（注）予算額には3月30日専決額を含む。

(歳出)

(単位：千円・%)

款 別	予 算 現 額			支 出 済 額 (B)	支出割合 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
	予 算 額	繰 越 額	計 (A)		
議 会 費	1,382,738	0	1,382,738	1,366,678	98.8
総 務 費	28,071,182	5,178,815	33,249,997	27,053,990	81.4
県民生活・環境費	7,695,924	842,130	8,538,054	5,129,816	60.1
福 祉 保 健 費	163,316,395	2,865,250	166,181,645	139,406,867	83.9
労 働 費	2,445,128	0	2,445,128	1,890,000	77.3
産 業 費	47,468,644	1,216,625	48,685,269	44,129,625	90.6
農 林 水 産 業 費	97,134,321	28,007,268	125,141,589	71,934,419	57.5
土 木 費	168,666,049	41,529,636	210,195,685	131,778,604	62.7
警 察 費	50,354,968	242,428	50,597,396	45,978,808	90.9
教 育 費	182,276,117	3,299,230	185,575,347	162,902,149	87.8
災 害 復 旧 費	14,911,490	1,550,976	16,462,466	4,845,421	29.4
県 債 費	297,299,583	0	297,299,583	286,055,743	96.2
諸 支 出 金	138,311,687	0	138,311,687	137,668,189	99.5
予 備 費	66,906	0	66,906	0	0
計	1,199,401,132	84,732,358	1,284,133,490	1,060,140,309	82.6

(注) 予算額には3月30日専決額を含み、予備費充用後である。

第2表 平成29年度特別会計予算執行状況 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円・%)

会 計 名	歳入歳出 予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入割合 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	支出済額 (C)	支出割合 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$
地域づくり資金貸付事業	1,724,459	3,622,093	210.0	672,155	39.0
災害救助事業	847,584	237,359	28.0	289,471	34.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	370,180	397,688	107.4	312,310	84.4
心身障害児・者総合施設事業	10,821	66	0.6	66	0.6
中小企業支援資金貸付事業	6,659,038	7,134,614	107.1	6,537,052	98.2
林業振興資金貸付事業	251,839	583,594	231.7	78,922	31.3
沿岸漁業改善資金貸付事業	81,106	335,838	414.1	2,836	3.5
県有林事業	230,987	210,602	91.2	207,932	90.0
港湾整備事業	2,970,957	1,526,059	51.4	2,383,365	80.2
流域下水道事業	13,521,636	8,082,203	59.8	9,319,743	68.9
都市開発資金事業	321,383	1,915	0.6	1,915	0.6
県債管理	221,284,743	221,284,742	100	221,284,742	100
計	248,274,733	243,416,773	98.0	241,090,509	97.1

(注) 予算現額には、平成28年度からの繰越額を含む。

2 一時借入金の状況

一時借入金は、支払い資金の不足を一時的に賄うために借り入れる資金で、平成29年10月1日から平成30年3月31日までの状況は、次表のとおりです。

第3表 平成29年度一時借入金の状況（下半期）

（単位：日・千円）

月 別	借入日数	一日平均借入額	最 高 値
29年10月	0	0	0
11月	0	0	0
12月	0	0	0
30年1月	1	101,152	3,135,727
2月	27	6,939,407	21,727,840
3月	17	4,593,956	16,505,785
下 期	45	1,867,317	21,727,840

（注）1 一時借入金の議決最高額は2,500億円。

（注）2 一日平均借入額とは、その月の借入額の合計をその月の全日数で割ったものです。

3 基金の状況

平成29年度末の基金の現在高は次のとおりです。

第4表 基金の現在高

(平成30年3月末現在高)

(単位：千円)

基金名	平成28年度末 現在高	平成29年度増減		平成29年度末 現在高
		積立	取崩	
財政調整基金	(6,722,543) 6,398,389	(482,056) 482,056	(324,154) 0	(6,880,445) 6,880,445
県債管理基金	(254,668,548) 245,868,548	(51,987,530) 51,987,530	(62,977,576) 62,567,576	(243,678,502) 235,288,502
土地基金	(6,983,447) 6,983,447	(700) 700	(0) 0	(6,984,147) 6,984,147
社会文化施設等 整備基金	(287,472) 287,472	(40) 40	(0) 0	(287,512) 287,512
災害救助基金	(1,136,759) 1,164,678	(142,841) 207,229	(114,268) 136,911	(1,165,332) 1,234,996
産業振興基金	(194,209) 194,209	(107,731) 107,731	(98,278) 98,278	(203,662) 203,662
産業振興貸付基金	(3,544,429) 3,544,429	(20,481) 20,481	(19,986) 19,986	(3,544,924) 3,544,924
心身障害児・者総合施設基金	(481,185) 472,539	(0) 0	(8,646) 10,743	(472,539) 461,796
美術品取得基金	(89,908) 89,908	(13) 13	(0) 0	(89,921) 89,921
地域環境保全基金	(406,846) 406,846	(0) 0	(0) 0	(406,846) 406,846
地域振興基金	(17,095,542) 17,114,190	(202,389) 202,389	(181,351) 284,063	(17,116,580) 17,032,516
土地改良負担金 総合償還対策基金	(245,275) 245,275	(34) 34	(0) 0	(245,309) 245,309
地域福祉基金	(3,962,531) 3,962,531	(0) 0	(0) 0	(3,962,531) 3,962,531
ふるさと保全基金	(1,871,513) 1,838,390	(0) 0	(33,123) 43,550	(1,838,390) 1,794,840
介護保険財政安定化基金	(5,859,031) 5,859,031	(31,717) 31,717	(25,000) 25,000	(5,865,748) 5,865,748
森林整備地域活動支援基金	(122,037) 108,142	(15) 15	(13,894) 10,260	(108,158) 97,897
国民健康保険 広域化等支援基金	(437,681) 437,681	(61) 61	(437,742) 437,742	(0) 0
産業廃棄物税基金	(1,403,898) 1,175,055	(137,021) 137,021	(228,843) 188,718	(1,312,076) 1,123,358
高等学校等奨学金貸与基金	(746,422) 852,367	(169,320) 165,535	(118,688) 83,844	(797,054) 934,058
後期高齢者医療 財政安定化基金	(1,907,384) 1,907,384	(306,426) 306,426	(0) 0	(2,213,810) 2,213,810
消費者行政活性化基金	(29,198) 20,131	(4) 4	(9,067) 11,837	(20,135) 8,298
安心子ども基金	(1,616,980) 1,008,644	(143) 143	(755,505) 448,495	(861,618) 560,292
森林整備加速化・ 林業再生基金	(1,605,431) 1,262,652	(0) 0	(391,287) 1,201,811	(1,214,144) 60,841
農業構造改革支援基金	(1,237,451) 807,569	(2,151) 3,271	(429,882) 173,320	(809,720) 637,520
未来への投資基金	(2,019,642) 1,719,766	(247) 247	(299,875) 258,702	(1,720,014) 1,461,311
競技力向上・選手育成基金	(175,260) 57,269	(30,009) 30,009	(135,784) 59,809	(69,485) 27,469
地域医療介護総合確保基金	(12,141,990) 9,174,301	(3,959,520) 3,968,755	(2,975,077) 2,555,602	(13,126,433) 10,587,454

災 害 対 応 基 金	(500,241) 492,839	(69) 69	(7,402) 18,455	(492,908) 474,453
国 民 健 康 保 険 金	(993,233) 993,233	(3,155,458) 3,155,458	(0) 0	(4,148,691) 4,148,691
財 政 安 定 化 基 金				
給 付 型 奨 学 金 基 金	(0) 0	(500,058) 500,058	(0) 0	(500,058) 500,058
合 計	(328,486,086) 314,446,915	(61,236,034) 61,306,992	(69,585,428) 68,634,702	(320,136,692) 307,119,205

- (注) 1 土地基金には土地を含む。
2 災害救助基金には、備蓄品を含む。
3 産業振興貸付基金には貸付金（債権）を含む。
4 平成29年度末現在高欄の（ ）書きは、平成30年3月31日現在の金額である。
5 平成29年度増減欄の（ ）書きには、平成28年度予算計上の新規積立金（運用益以外のもの）及び取崩額を含む。

主な基金の状況としては、まず、財政調整基金は、平成28年度決算剰余額4億7,800万円を積立て、基金運用益積立406万円と合わせて4億8,206万円の積立てを行いました。この結果、平成29年度末現在高は、68億8,045万円となりました。

県債管理基金は、新規積立513億4,710万円と決算剰余額4億7,800万円を積立て、基金運用益積立1億6,243万円と合わせ519億8,753万円の積立てを行った一方、625億6,758万円を取崩しました。この結果、平成29年度末現在高は、2,352億8,850万円となりました。

社会文化施設等整備基金は、基金運用益4万円を積立てた結果、平成29年度末現在高は、2億8,751万円となりました。

地域振興基金は、新規積立2億円を積立て、基金運用益239万円と合わせて、2億239万円の積立てを行った一方、2億8,406万円を取崩しました。この結果、平成29年度末現在高は170億3,252万円となりました。

4 投資事業の執行状況

平成29年度3月末現在における投資事業の予算執行状況は、次表のとおりです。

第5表 平成29年度投資事業の予算執行状況（普通会計）

（単位：百万円・％）

区 分		予算計上額	契約済額	支出済額	契約率	支払率
補助事業	普通建設事業	180,904	133,509	71,243	73.8	39.4
	災害復旧事業	1,775	1,268	1,017	71.4	57.3
	計	182,679	134,777	72,260	73.8	39.6
単独事業	普通建設事業	57,055	44,902	30,675	78.7	53.8
	災害復旧事業	2	2	2	100	100
	計	57,057	44,904	30,677	78.7	53.8
合 計		239,736	179,681	102,937	74.9	42.9

- （注）1 投資的経費のうち、失業対策事業費、造林事業費、事業費支弁の人件費及び事務雑費、国直轄事業負担金、他の普通地方公共団体が施行する事業に対する補助金及び負担金を除く。
 2 平成28年度からの繰越分を含む。
 3 支払率は、予算計上額に対する支出済額の割合

平成29年度上半期（4月から9月まで）の執行状況は、物価の安定に配慮しつつ、県内景気の回復、拡大を図るため、促進的な事業施行を行った結果、64.8%の契約率となり、前年度を13.9ポイント上回りました（平成28年度同期50.9%）。

上半期、下半期の全体では、契約率は74.9%と前年度を9.1ポイント下回りました。

第6 公営企業会計の状況

1	公営企業のあらまし	78
2	電気事業会計	80
	(1) 電気事業のあらまし	80
	(2) 平成30年度当初予算の状況	83
	(3) 平成29年度予算（下半期）の状況	84
3	工業用水道事業会計	85
	(1) 工業用水道事業のあらまし	85
	(2) 平成30年度当初予算の状況	86
	(3) 平成29年度予算（下半期）の状況	87
4	工業用地造成事業会計	89
	(1) 工業用地造成事業会計のあらまし	89
	(2) 平成30年度当初予算の状況	90
	(3) 平成29年度予算（下半期）の状況	90
5	新潟東港臨海用地造成事業会計	90
	(1) 新潟東港臨海用地造成事業のあらまし	90
	(2) 平成30年度当初予算の状況	91
	(3) 平成29年度予算（下半期）の状況	91
6	病院事業会計	92
	(1) 病院事業のあらまし	92
	(2) 平成30年度当初予算の状況	92
	(3) 平成29年度予算（下半期）の状況	94
7	基幹病院事業会計	95
	(1) 基幹病院事業のあらまし	95
	(2) 平成30年度当初予算の状況	95
	(3) 平成29年度予算（下半期）の状況	96

第6 公営企業会計の状況

1 公営企業のあらまし

公営企業とは、地方公営企業法の適用を受けて地方公共団体の行政の一つとして経営する事業をいい、公共の福祉の増進をその本来の目的としていますが、事業の性質上、常に企業としての経済性を発揮して能率的かつ合理的に運営されることが必要です。このため会計方式についても、官公庁会計（現金主義会計方式）をとらず、民間企業と同様に収益費用の発生時点においてとらえる発生主義会計方式をとっていますので、収益的収支（事業活動によって生ずる料金などの収益、人件費、その他の諸経費などの費用の経理）と資本的収支（施設、設備などの整備に関する収入や支出の経理）とに区分されています。

当県が経営する事業は次の6事業です。

- ▶電 気 事 業 県内12水力発電所（三面、猿田、胎内第二、胎内第一、笠堀、高田、田川内、胎内第三、新高田、刈谷田、奥三面、広神の各発電所）及び2太陽光発電所（新潟東部、北新潟）において電力会社に発生電力を供給する事業を実施しています。
- ▶工業用水道事業 工業立地基盤整備又は地盤沈下対策のため、県内4工業地帯に対して工業用水（新潟臨海、上越、栃尾の各工業用水道）を供給する事業を実施しています。
- ▶工業用地造成事業 上越市、見附市及び阿賀野市にある県営産業団地において、分譲事業を実施しています。なお、見附市にある中部産業団地の分譲はリース地を除き、平成29年度で完了しました。
- ▶新潟東港臨海用地造成事業 新潟東港工業地帯の港湾事業用地等を管理・処分する事業を実施しています。
- ▶病 院 事 業 県民の健康保持、医療環境の向上のために、一般病院12施設、精神科病院1施設で病院事業を実施しています。
- ▶基 幹 病 院 事 業 県民の健康保持に必要な医療を提供するため、魚沼地域及び県中央地域の医療体制整備事業を実施しています。

電気事業・工業用水道事業・工業用地造成事業は企業局が、新潟東港臨海用地造成事業は交通政策局が、病院事業は病院局が、基幹病院事業は福祉保健部がそれぞれ所管しています。

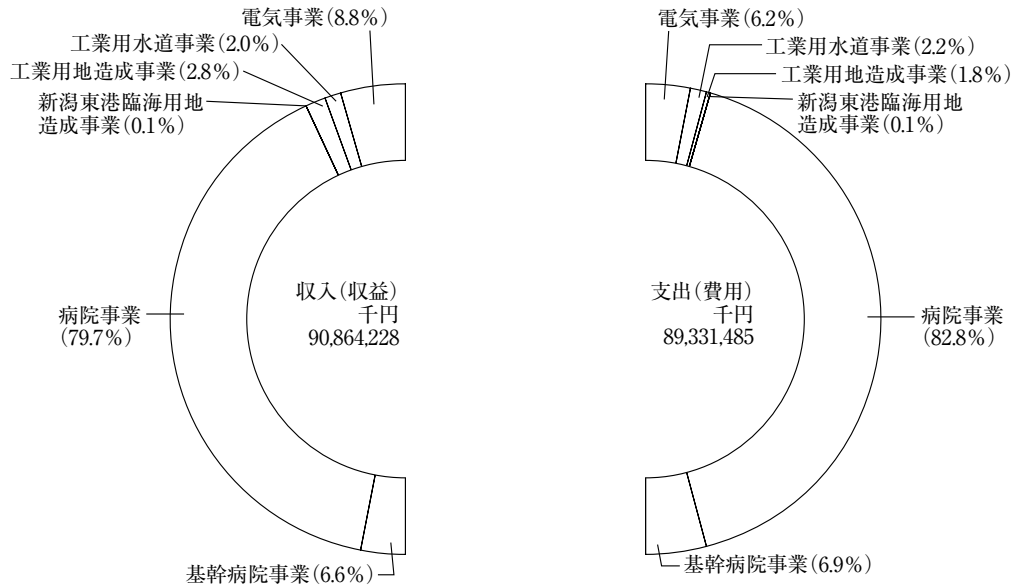
なお、これらの事業の平成30年度当初予算は、次表のとおりです。

平成30年度企業会計予算

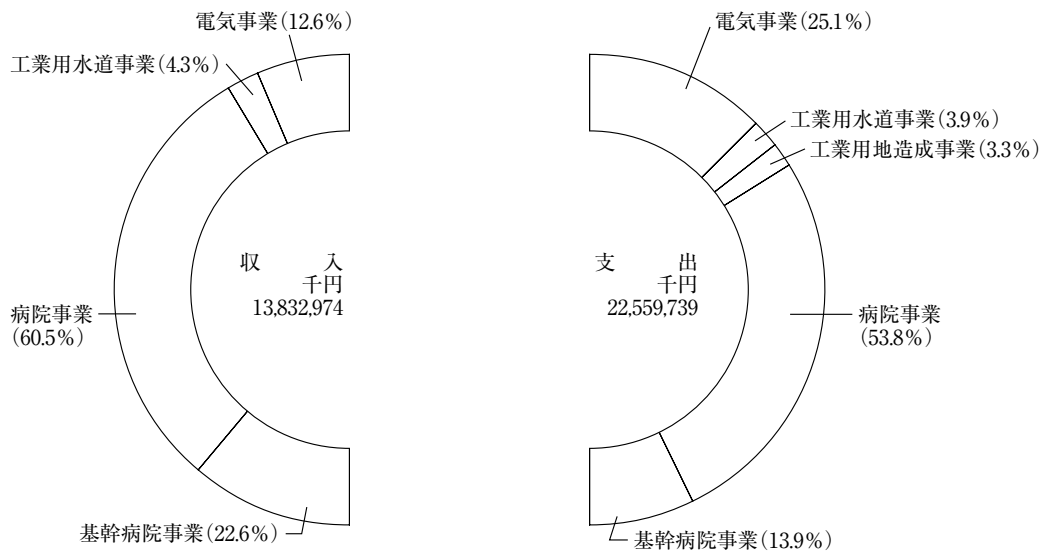
(単位：千円・%)

区 分			平成30年度	平成29年度	比 較	
			当初予算(A)	当初予算(B)	増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)×100
電 気 事 業	収益的	収入	8,031,136	8,289,513	△ 258,377	△ 3.1
		支出	5,583,236	5,388,746	194,490	3.6
	資本的	収入	1,747,274	4,523,167	△ 2,775,893	△ 61.4
		支出	5,657,061	8,616,684	△ 2,959,623	△ 34.3
工業用水道事業	収益的	収入	1,841,555	1,983,549	△ 141,994	△ 7.2
		支出	1,955,810	2,166,380	△ 210,570	△ 9.7
	資本的	収入	595,590	418,810	176,780	42.2
		支出	891,705	623,255	268,450	43.1
工 業 用 地 業 造 成 事 業	収益的	収入	2,514,136	2,615,595	△ 101,459	△ 3.9
		支出	1,585,076	1,686,277	△ 101,201	△ 6.0
	資本的	収入	0	0	0	-
		支出	752,377	751,489	888	0.1
新潟東港臨海 用地造成事業	収益的	収入	131,784	191,987	△ 60,203	△ 31.4
		支出	94,475	125,968	△ 31,493	△ 25.0
	資本的	収入	0	0	0	-
		支出	0	0	0	-
病 院 事 業	収益的	収入	72,395,859	71,682,072	713,787	1.0
		支出	73,991,419	73,054,822	936,597	1.3
	資本的	収入	8,364,370	9,906,125	△ 1,541,755	△ 15.6
		支出	12,132,856	13,741,343	△ 1,608,487	△ 11.7
基幹病院事業	収益的	収入	5,949,758	3,566,064	2,383,694	66.8
		支出	6,121,469	3,692,428	2,429,041	65.8
	資本的	収入	3,125,740	2,232,990	892,750	40.0
		支出	3,125,740	2,232,990	892,750	40.0
計	収益的	収入	90,864,228	88,328,780	2,535,448	2.9
		支出	89,331,485	86,114,621	3,216,864	3.7
	資本的	収入	13,832,974	17,081,092	△ 3,248,118	△ 19.0
		支出	22,559,739	25,965,761	△ 3,406,022	△ 13.1
	収益 資本計	収入	104,697,202	105,409,872	△ 712,670	△ 0.7
		支出	111,891,224	112,080,382	△ 189,158	△ 0.2

収益的収支の各事業別構成



資本的収支の各事業別構成



2 電気事業会計

(1) 電気事業のあらまし

県は、地域開発事業の一環として、次の水力発電所12か所及び太陽光発電所2か所を設置し、電力会社に対する発生電力の供給を行っています。

○三面発電所（村上市）

昭和24年に着手した三面川総合開発事業の一環として三面発電所を設置し、昭和27年12月から発電を開始しました。

○猿田発電所（村上市）

三面発電所の建設後、その上流に猿田発電所を設置し、昭和30年12月から発電を開始しました。

○胎内第二発電所（胎内市）

胎内川の開発については、二段階開発方式により、まず昭和32年に胎内川下流部に第二発電所の建設に着手し、昭和34年10月から発電を開始しました。

○胎内第一発電所（胎内市）

胎内第二発電所の建設に引き続き、胎内川の上流部に胎内第一発電所を設置し、昭和37年10月から発電を開始しました。

○笠堀発電所（三条市）

昭和36年に着手した五十嵐川総合開発事業の一環として、笠堀発電所を設置し、昭和39年10月から発電を開始しました。

○高田発電所（上越市）

名立川、桑取川水系の開発については、発電による河水の有効利用を図るとともに、上水道の水不足を緩和するため、上越市と発電及び上水道事業に関する総合計画を策定し、これに基づき、昭和40年8月、名立、桑取川水系の河水を上越市関川水系儀明川支流沢山川に流域変更する高田発電所の建設に着手し、昭和43年11月から発電を開始しました。

○田川内発電所（五泉市）

昭和48年に着手した早出川総合開発事業の一環として、田川内発電所を設置し、昭和53年12月から発電を開始しました。

○胎内第三発電所（胎内市）

胎内川の胎内第二発電所下流部に、既設砂防ダムを利用した胎内第三発電所を設置し、昭和58年11月から発電を開始しました。

○新高田発電所（上越市）

新高田発電所は、高田発電所に併設し、河水の有効利用を図るため、昭和57年度に建設に着手し、昭和59年10月から発電を開始しました。

○刈谷田発電所（長岡市）

刈谷田発電所は、昭和55年度に建設された刈谷田川ダムに電力供給の安定を図る

ため、発電参加したものであり、昭和63年度に着工し、平成2年10月から発電を開始しました。

○奥三面発電所（村上市）

昭和55年に着手した三面川河川総合開発事業の一環として、奥三面発電所を設置し、平成13年4月から発電を開始しました。

○広神発電所（魚沼市）

和田川総合開発事業の一環として、広神発電所を設置し、平成23年3月から発電を開始しました。

○太陽光発電所

新潟版グリーンニューディール政策の取組の一環として、新潟東部太陽光発電所を阿賀野市に設置し、平成23年10月31日から1号系列、平成24年7月1日から2号系列、平成27年7月1日から3号系列の発電を開始しました。

また、北新潟太陽光発電所を新潟市に設置し、平成26年11月28日から発電を開始しました。

これらの施設の概要は次表のとおりです。

（平成30年4月1日現在）

項目 発電所名	水 車	発 電 機	使用水量		発 電 力				
			最大	常時	最大	常時	予定電力量		
			m ³ /s	m ³ /s	kW	kW	MWh		
三 面	立軸フランシス	2台	立軸回転界磁形三相同期	2台	54.0	18.78	30,000	9,000	149,900
猿 田	立軸フランシス	2台	立軸回転界磁形三相同期	2台	34.0	4.60	21,800	1,800	56,736
奥 三 面	立軸フランシス	1台	立軸回転界磁形三相同期	1台	40.0	14.38	34,500	8,400	135,291
胎内第一	立軸フランシス	1台	立軸回転界磁形三相同期	1台	8.0	2.16	11,000	2,200	51,842
胎内第二	立軸カプラン	1台	立軸籠形三相誘導	1台	14.9	3.31	3,600	570	18,732
胎内第三	横軸S型チューブラ	1台	横軸籠形三相誘導	1台	17.4	4.25	2,000	350	10,431
田 川 内	立軸カプラン	1台	立軸回転界磁形三相同期	1台	12.0	1.51	7,100	470	0
笠 堀	立軸カプラン	1台	立軸回転界磁形三相同期	1台	13.8	4.10	7,200	990	34,598
刈 谷 田	横軸フランシス	1台	横軸回転界磁形三相同期	1台	3.0	0.68	1,100	120	5,555
広 神	横軸フランシス	1台	横軸回転界磁形三相同期	1台	5.0	1.11	1,600	0	7,565
高 田	立軸フランシス	1台	立軸回転界磁形三相同期	1台	7.0	0.96	11,500	700	42,555
新 高 田	横軸フランシス	1台	横軸籠形三相誘導	1台	1.6	0.76	2,500	1,100	3,827

項目 発電所名	パ ネ ル	最大出力 (kW)	想定電力量 (kWh)
新潟東部太陽光発電所	多結晶シリコン太陽電池（1号系列） 単結晶シリコン太陽電池（2号系列） 単結晶シリコン太陽電池（3号系列）	17,009	22,399,619
北新潟太陽光発電所	単結晶シリコン太陽電池	3,980	5,404,423

(2) 平成30年度当初予算の状況

ア 業務の予定量

平成30年度における業務の予定量は、次表のとおりです。

区 分	平成30年度当初		平成29年度当初		比 較	
	電力供給量(A)	構成比	電力供給量(B)	構成比	増減量(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
水力発電所	MWh	%	MWh	%	MWh	%
三面発電所	149,900	29.0	149,350	27.8	550	0.4
猿田発電所	56,736	11.0	55,599	10.3	1,137	2.0
奥三面発電所	135,291	26.2	136,745	25.5	△ 1,454	△ 1.1
胎内第一発電所	51,842	10.0	62,518	11.6	△ 10,676	△ 17.1
胎内第二発電所	18,732	3.6	18,825	3.5	△ 93	△ 0.5
胎内第三発電所	10,431	2.0	10,235	1.9	196	1.9
田川内発電所	0	0.0	10,393	2.0	△ 10,393	△ 100.0
笠堀発電所	34,598	6.7	31,471	5.9	3,127	9.9
刈谷田発電所	5,555	1.1	5,528	1.0	27	0.5
広神発電所	7,565	1.5	7,681	1.4	△ 116	△ 1.5
高田発電所	42,555	8.2	44,767	8.3	△ 2,212	△ 4.9
新高田発電所	3,827	0.7	4,195	0.8	△ 368	△ 8.8
計	517,032	100.0	537,307	100.0	△ 20,275	△ 3.8
太陽光発電所	MWh	%	MWh	%	MWh	%
新潟東部太陽光発電所	22,400	80.6	22,400	80.6	0	0.0
北新潟太陽光発電所	5,404	19.4	5,404	19.4	0	0.0
計	27,804	100.0	27,804	100.0	0	0.0

イ 主要事業

平成30年度で施行する主な事業は、次のとおりです。

(ア) 既設発電所の運転管理

- ・ 修繕工事 事業費：571,785千円
胎内第一ダム堆積土砂排除工事 等

- ・ 建設改良工事 事業費：1,325,107千円
田川内発電所大規模改良工事 等

(イ) 新規発電所建設事業の推進

- ・ 胎内第四発電所建設事業 事業費：824,285千円
主要機器設置工事、送変電設備設置工事 等

ウ 収支状況表

(単位：千円・%)

区 分		平成30年度当初 (A)	平成29年度当初 (B)	差引(C)	増減率 (C)/(B)×100
収益的 収支	総 収 益	8,031,136	8,289,513	△ 258,377	△ 3.1
	総 費 用	5,583,236	5,388,746	194,490	3.6
	差 引 純 利 益	2,447,900	2,900,767	△ 452,867	△ 15.6
資本的 収支	資 本 的 収 入	1,747,274	4,523,167	△ 2,775,893	△ 61.4
	資 本 的 支 出	5,657,061	8,616,684	△ 2,959,623	△ 34.3
	差 引	△ 3,909,787	△ 4,093,517	183,730	
	内部留保資金補てん額	3,909,787	4,093,517		

(3) 平成29年度予算（下半期）の状況

ア 予算の補正及び執行状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額			残 額 (A)－(B)	
	9月補正後	12月補正	2月補正	合計(A)	上半期	下半期	合計(B)		
収益的 収支	総 収 益	8,289,513		327,742	8,617,255	4,638,723	4,233,860	8,872,583	△ 255,328
	総 費 用	5,388,746	△ 464	751,386	6,139,668	1,801,734	3,668,463	5,470,197	669,471
	収 支 差	2,900,767	464	△ 423,644	2,477,587	2,836,989	565,397	3,402,386	△ 924,799
資本的 収支	資本的収入	4,523,167		△ 1,990	4,521,177	684	1,816,699	1,817,383	2,703,794
	資本的支出	8,616,684		△ 199,396	8,417,288	3,289,835	1,502,104	4,791,939	3,625,349
	収 支 差	△ 4,093,517		197,406	△ 3,896,111	△ 3,289,151	314,595	△ 2,974,556	△ 921,555

※執行額には繰越分を含む

イ 水力発電所における電力供給状況は、次表のとおりです。

区分	平成29年度				平成28年度			
	予定電力量 (kWh)	供給電力量 (kWh)	達成率 (%)	電力料金収入 (円)	予定電力量 (kWh)	供給電力量 (kWh)	達成率 (%)	電力料金収入 (円)
上半期計	310,734,000	330,360,383	106.3	3,909,606,420	315,140,000	263,569,135	83.6	4,051,211,195
10月	25,718,000	25,286,486	98.3	301,817,804	23,777,000	21,344,499	89.8	324,757,042
11月	41,819,000	37,796,337	90.4	451,960,202	41,633,000	29,865,906	71.7	453,414,135
12月	45,074,000	48,745,553	108.1	582,929,349	46,733,000	56,942,788	121.8	862,169,743
1月	32,485,000	40,856,458	125.8	488,601,449	33,258,000	40,692,101	122.4	624,122,213
2月	30,410,000	23,061,918	75.8	275,841,834	31,223,000	34,646,040	111.0	534,225,601
3月	51,067,000	65,600,059	128.5	781,083,605	54,049,000	40,333,949	74.6	617,953,330
下半期計	226,573,000	241,346,811	106.5	2,882,234,243	230,673,000	223,825,283	97.0	3,416,642,064
合計	537,307,000	571,707,194	106.4	6,791,840,663	545,813,000	487,394,418	89.3	7,467,853,259

(注) 上表は日本テクノ(株)供給分(三面水系)、(株)F-Power供給分(胎内第一発電所他7発電所)、東北電力(株)供給分(広神発電所)の合計値
電力料金収入は消費税分を除く

ウ 太陽光発電所における電力供給状況は、次表のとおりです。

区分	平成29年度				平成28年度			
	想定電力量 (kWh)	供給電力量 (kWh)	達成率 (%)	電力料金収入 (円)	想定電力量 (kWh)	供給電力量 (kWh)	達成率 (%)	電力料金収入 (円)
上半期計	18,238,708	19,576,313	107.3	761,084,817	18,248,708	19,932,075	109.2	774,988,374
10月	2,357,389	1,709,653	72.5	66,386,228	2,357,389	2,292,684	97.3	88,960,884
11月	1,593,047	1,664,815	104.5	64,802,432	1,593,047	1,813,609	113.8	70,621,916
12月	1,010,624	1,112,704	110.1	43,358,450	1,010,624	1,220,631	120.8	47,474,319
1月	985,912	1,055,751	107.1	40,921,510	985,912	1,159,180	117.6	45,011,656
2月	1,233,167	1,888,614	153.2	73,470,858	1,233,167	1,632,031	132.3	63,513,838
3月	2,385,195	3,027,672	126.9	117,712,468	2,385,195	2,572,349	107.8	100,072,924
下半期計	9,565,334	10,459,209	109.3	406,651,946	9,565,334	10,690,484	111.8	415,655,537
合計	27,804,042	30,035,522	108.0	1,167,736,763	27,814,042	30,622,559	110.1	1,190,643,911

(注) 電力料金収入は消費税分を除く

3 工業用水道事業会計

(1) 工業用水道事業のあらまし

県営工業用水道事業は、山ノ下工業用水道に始まり、その後、上越工業用水道、新潟臨海工業用水道及び栃尾工業用水道を建設しましたが、平成2年、山ノ下工業用水道を新潟臨海工業用水道に接続し一元化したため、現在、これら3工業用水道で給水を行っています。

○上越工業用水道（上越市）

上越工業地帯は、工業用水の水源を地下水に依存していましたが、その後、大工場の新増設が相次ぎ、用水の需要が増大する一方で、地下水位の低下を招く結果となったため、県は、新たな水源として、関川の上稲田地先を水源とする上越工業用水道を建設し、昭和37年5月から給水を開始しました。

○新潟臨海工業用水道（新潟市、北蒲原郡聖籠町）

新潟東港工業地帯の建設に伴い、阿賀野川等を水源とする新潟臨海工業用水道を建設し、昭和50年10月から一部給水を開始したところですが、山ノ下地区に工業用水を供給してきた山ノ下工業用水道が施設の老朽化に加えて海水遡上による塩害等の問題を抱えていたため、新潟臨海工業用水道との接続事業を実施し、平成2年8月から一元的な給水を開始しました。

○栃尾工業用水道（長岡市）

旧栃尾市の主要産業である繊維産業に工業用水を供給するため、昭和48年から建設に着手し、昭和55年4月から給水を開始しました。

これらの施設の概要は、次表のとおりです。

(平成30年4月1日現在)

区分	上越工業用水道	新潟臨海工業用水道			栃尾工業用水道
取水能力	140,000 m ³ /日	219,200 m ³ /日			13,200 m ³ /日
給水能力	130,000 m ³ /日	130,000 m ³ /日			12,300 m ³ /日
給水区域	上越臨海工業地帯	新潟市山ノ下工業地帯	新潟東港臨海工業地帯	計	長岡市
給水工場数	14か所	30か所	47か所	77か所	2か所
契約水量	65,146 m ³ /日	27,817 m ³ /日	68,880 m ³ /日	96,697 m ³ /日	3,000 m ³ /日
基本料金	21.3円	23.0円	24.0円		19.3円

(2) 平成30年度当初予算の状況

ア 業務の予定量

平成30年度の営業関係における業務の予定量は、次表のとおりです。

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	
	(期間日数364日) 当初予算(A)	(期間日数364日) 当初予算(B)	増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B) × 100
				%
給 水 先 数 (か所)	93	93	0	0.0
(上越工業用水道)	14	14	0	0.0
(新潟臨海工業用水道)	77	77	0	0.0
{ 東部系	{ 47	{ 47	{ 0	{ 0.0
{ 西部系	{ 30	{ 30	{ 0	{ 0.0
(栃尾工業用水道)	2	2	0	0.0
年 間 総 給 水 量 (m ³)	52,657,794	53,562,702	△ 904,908	△ 1.7
(上越工業用水道)	17,043,214	17,043,214	0	0.0
(新潟臨海工業用水道)	34,522,580	35,427,488	△ 904,908	△ 2.6
{ 東部系	{ 24,100,852	{ 24,979,900	{ △ 879,048	{ △ 3.5
{ 西部系	{ 10,421,728	{ 10,447,588	{ △ 25,860	{ △ 0.2
(栃尾工業用水道)	1,092,000	1,092,000	0	0.0

(注) 新潟臨海工業用水道の東部系は新潟東港臨海工業地帯、西部系は山ノ下工業地帯

イ 主要事業

平成30年度で施行する主な事業は、次のとおりです。

(ア) 汚泥対応費

事業費：375,385千円

新潟福島豪雨以降、新潟臨海工業用水道の浄水過程で生じている発生汚泥の処理を促進する。

- ・新潟臨海 天日乾燥池汚泥脱水処理、発生土運搬業務

(イ) 建設改良工事

事業費：717,893千円

・新潟臨海 西部系日石線配水管更新工事 等

ウ 収支状況表

(単位：千円・%)

区 分		平成30年度当初 (A)	平成29年度当初 (B)	差引(C)	増減率 (C)/(B)×100
収益的 収支	総 収 益	1,841,555	1,983,549	△ 141,994	△ 7.2
	総 費 用	1,955,810	2,166,380	△ 210,570	△ 9.7
	差 引 純 利 益	△ 114,255	△ 182,831	68,576	△ 37.5
資本的 収支	資 本 的 収 入	595,590	418,810	176,780	42.2
	資 本 的 支 出	891,705	623,255	268,450	43.1
	差 引	△ 296,115	△ 204,445	△ 91,670	
	内部留保資金補てん額	296,115	204,445		

(3) 平成29年度予算（下半期）の状況

ア 予算の補正及び執行状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額			残 額 (A)-(B)	
	9月補正後	12月補正	2月補正	合計(A)	上半期	下半期	合計(B)		
収益的 収支	総 収 益	1,983,549		1,752,724	3,736,273	676,014	3,079,623	3,755,637	△ 19,364
	総 費 用	2,166,380	△ 10,302	2,921,781	5,077,859	704,344	4,285,921	4,990,265	87,594
	収 支 差	△ 182,831	10,302	△ 1,169,057	△ 1,341,586	△ 28,330	△ 1,206,298	△ 1,234,628	△ 106,958
資本的 収支	資本的収入	418,810		△ 171,205	247,605	8,967	438,746	447,713	△ 200,108
	資本的支出	623,255		△ 18,914	604,341	104,724	673,325	778,049	△ 173,708
	収 支 差	△ 204,445		△ 152,291	△ 356,736	△ 95,757	△ 234,579	△ 330,336	△ 26,400

※執行額には繰越分を含む

イ 基本使用水量などの状況は、次表のとおりです。

区分	平成29年度						平成28年度					
	上半期			下半期			上半期			下半期		
	給水能力 m ³ /日	基本給水量 m ³ /日	給水率 %	給水先数 か所	基本給水量 m ³ /日	給水率 %	給水先数 か所	給水能力 m ³ /日	基本給水量 m ³ /日	給水率 %	給水先数 か所	
上越	130,000	65,146	93.0	14	65,146	90.5	14	130,000	65,146	89.8	14	
新潟臨海 { 東部系 西部系	130,000	96,697 68,880 27,817	91.9	77 47 30	96,697 68,880 27,817	93.4	77 47 30	130,000	99,397 71,780 27,617	93.4	77 47 30	
栃尾	12,300	3,000	99.6	2	3,000	93.8	2	12,300	3,000	96.1	2	
合計	272,300	164,843	92.4	93	164,843	92.4	93	272,300	167,543	92.2	93	

ウ 給水実績及び水道料金収入状況は、次表のとおりです。

区分	平成29年度						平成28年度					
	上半期			下半期			上半期			下半期		
	給水量 m ³	水道料金収入 円	水道料金収入 円	給水量 m ³	水道料金収入 円	水道料金収入 円	給水量 m ³	水道料金収入 円	水道料金収入 円	給水量 m ³	水道料金収入 円	水道料金収入 円
上越	7,769,855	242,697,560	8,716,804	256,552,395	16,486,659	499,249,955	8,082,331	253,426,602	15,854,927	498,666,503		
新潟臨海 { 東部系 西部系	15,884,908 11,183,136 4,701,772	426,165,912 301,484,906 124,681,006	16,128,029 11,418,413 4,709,616	422,840,273 300,023,540 122,816,733	32,012,937 22,601,549 9,411,388	849,006,185 601,508,446 247,497,739	16,187,187 11,530,989 4,656,198	434,003,474 310,722,506 123,280,968	32,833,937 23,352,712 9,481,225	879,763,301 623,866,493 255,896,808		
栃尾	512,257	10,464,846	494,231	10,498,042	1,006,488	20,962,888	505,749	10,496,498	1,021,177	21,133,500		
合計	24,167,020	679,328,318	25,339,064	689,890,710	49,506,084	1,369,219,028	24,775,267	697,926,574	49,710,041	1,399,563,304		

4 工業用地造成事業会計

(1) 工業用地造成事業会計のあらまし

県内の上・中・下越3地区で、地元市との連携のもと、地域経済の牽引が期待される事業を見定め、高い付加価値と良質な雇用の創出に意欲ある企業の新規立地や投資拡大が促進される環境を実現するため、県営産業団地の分譲を進めています。

なお、中部産業団地の分譲はリース地を除き、平成29年度で完了しました。

《県営産業団地の概要》

(平成30年4月1日現在)

団地名	南部産業団地	東部産業団地	中部産業団地
所在地	上越市	阿賀野市	見附市
位置・交通	北陸自動車道上越I.C 5km 北陸新幹線上越妙高駅 16km 重要港湾直江津港 1.5km	磐越自動車道安田I.C 4.2km 上越新幹線新潟駅 29km 新潟東港 25km 新潟空港 28km	北陸自動車道中之島 見附I.C 2km J R信越本線見附駅 1.2km 上越新幹線長岡駅 11km
開発面積 (ha)	118.6	126.5	86.2
内分譲面積	91.6	100.8	68.4
内分譲済面積 (分譲件数)	57.1 (45社60件) ほかりース1.7 (1件)	15.1 (17社21件) ほかりース49.8 (4件)	66.6 (55社64件) ほかりース1.8 (3件)
分譲単価 (㎡)	12,300円	9,200円	16,800円

(2) 平成30年度当初予算の状況

《収支状況表》

(単位：千円・%)

区 分		平成30年度当初 (A)	平成29年度当初 (B)	差引(C)	増減率 (C)/(B)×100
収益的 収支	総 収 益	2,514,136	2,615,595	△ 101,459	△ 3.9
	総 費 用	1,585,076	1,686,277	△ 101,201	△ 6.0
	差 引 純 利 益	929,060	929,318	△ 258	△ 0.0
資本的 収支	資 本 的 収 入	0	0	0	-
	資 本 的 支 出	752,377	751,489	888	0.1
	差 引	△ 752,377	△ 751,489	△ 888	
	内部留保資金補てん額	752,377	751,489		

(3) 平成29年度予算（下半期）の状況

予算の補正及び執行状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額			残 額 (A)-(B)	
	9月補正後	12月補正	2月補正	合計(A)	上半期	下半期	合計(B)		
収益的 収支	総 収 益	2,615,595		△ 1,212,513	1,403,082	258,682	990,219	1,248,901	154,181
	総 費 用	1,686,277	△ 718	△ 1,086,087	599,472	60,309	380,746	441,055	158,417
	収 支 差	929,318	718	△ 126,426	803,610	198,373	609,473	807,846	△ 4,236
資本的 収支	資本的収入	0			0	0	0	0	0
	資本的支出	751,489		△ 1,000	750,489	167,224	576,990	744,214	6,275
	収 支 差	△ 751,489		1,000	△ 750,489	△ 167,224	△ 576,990	△ 744,214	△ 6,275

※執行額には繰越分を含む

5 新潟東港臨海用地造成事業会計

(1) 新潟東港臨海用地造成事業のあらまし

昭和38年以降進めてきた新潟東港開発事業は、港湾整備事業を除いて概ね完了したことから、平成18年度末で終了し、事業会計の大幅な整理縮小を行いました。

現在は、今後整備を予定している港湾施設用地等の適切な管理と処分の促進を図っています。

(2) 平成30年度当初予算の状況

ア 土地売却

その他用地の売却として1.1ヘクタールを予定しています。

イ 平成30年度予算は次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分		平成30年度当初(A)	平成29年度当初(B)	差引(C)	増減率 (C)/(B)×100
収益的 収支	用地造成事業収益	131,784	191,987	△ 60,203	△ 31.4
	用地造成事業費用	94,475	125,968	△ 31,493	△ 25.0
	差 引	37,309	66,019	△ 28,710	△ 43.5
資本的 収支	資本的収入	0	0	0	-
	資本的支出	0	0	0	-
	差 引	0	0	0	-

(3) 平成29年度予算（下半期）の状況

ア 予算の補正及び執行状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額			残 額 (A)-(B)	
	9 月 補正後	12 月 補 正	2 月 補 正	合計(A)	上半期	下半期	合計(B)		
収益的 収支	用地造成事業収益	191,987		△ 70,230	121,757	20,249	101,620	121,869	△ 112
	用地造成事業費用	125,968		△ 45,396	80,572	3,831	72,544	76,375	4,197
	差 引	66,019		△ 24,834	41,185	16,418	29,076	45,494	△ 4,309
資本的 収支	資本的収入	0		0	0	0	0	0	0
	資本的支出	0		0	0	0	0	0	0
	差 引	0		0	0	0	0	0	0

イ 用地の処分状況は、次表のとおりです。

(単位：ヘクタール)

区 分	公共事業用地		その他用地		計	
	処分 件数	面 積	処分 件数	面 積	処分 件数	面 積
平成28年度末保有面積		47.3		17.1		64.4
処 分 状 況	平成29年度上半期	0	0	0	0	0
	〃 下半期	0	0	4	1.8	1.8
	〃 合 計	0	0	4	1.8	1.8
平成29年度末保有面積		47.3		15.3		62.6

(測量等による増減があるため、保有面積が一致しない場合がある。)

6 病院事業会計

(1) 病院事業のあらまし

病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、昭和24年11月1日に日本医療団から9病院、26診療所の移管を受けて発足しました。その後、無病院地区の解消及び近代医療に必要な施設の整備並びに診療所の市町村への移管などにより現在では、病院13、看護専門学校2の施設により、県民への医療サービスの向上及び県民福祉の増進を目的に、「県民に期待され、信頼される病院づくり」を行うとともに、公営企業としての公共性と経済性との調和を図りながら病院事業を行っています。

これら病院施設の概要は、次表のとおりです。

施設別許可病床数

(平成30年4月1日現在)

施設名	松代	柿崎	津川	妙高	リウマチセンター	坂町	加茂
病床数 (うち感染症病床数)	55	55	67	60	100	148	180
施設名	十日町	中央	吉田	がんセンター 新潟	新発田	精神医療 センター	計
病床数 (うち感染症病床数)	275	530 (6)	199	450	478 (4)	400	2,997 (10)
附属看護専門学校	吉田・新発田						

(2) 平成30年度当初予算の状況

ア 業務の予定量

平成30年度の業務の予定量は、次表のとおりです。

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	
	当初 (A)	当初 (B)	増減数(C) (A)-(B)	増減率 (C)÷(B)×100
病 床 数	2,719床	2,766床	△ 47床	△ 1.7%
年 間 患 者 数	2,031,000人	2,053,000人	△ 22,000人	△ 1.1
(入 院)	778,000人	792,000人	△ 14,000人	△ 1.8
(外 来)	1,253,000人	1,261,000人	△ 8,000人	△ 0.6
一 日 平 均 患 者 数	7,268人	7,338人	△ 70人	△ 1.0
(入 院)	2,132人	2,170人	△ 38人	△ 1.8
(外 来)	5,136人	5,168人	△ 32人	△ 0.6

(注) 病床数は、年間稼働病床数である。

イ 主要事業

平成30年度で施行する主な事業は、次のとおりです。

▷施設の整備等	事業費
加茂病院改築事業	18億4,393万円
十日町病院改築事業	16億9,422万円

など総額42億2,491万円の整備を行います。

▷器械備品の整備

中央病院及び新発田病院に「磁気共鳴断層撮影装置（MRI）」、がんセンター及び吉田病院に「X線コンピュータ断層撮影装置（CT）」、十日町病院及び中央病院に「X線骨密度測定装置」等の整備をするため、20億3,601万円を計上しています。

ウ 収益的収支及び資本的収支

収益的収支及び資本的収支は、次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分		平成30年度当初 (A)	平成29年度当初 (B)	差引(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
収益的 収支	病院事業収益	72,395,859	71,682,072	713,787	1.0
	病院事業費用	73,991,419	73,054,822	936,597	1.3
	差 引	△ 1,595,560	△ 1,372,750	△ 222,810	-
資本的 収支	資本的収入	8,364,370	9,906,125	△ 1,541,755	△ 15.6
	資本的支出	12,132,856	13,741,343	△ 1,608,487	△ 11.7
	差 引	△ 3,768,486	△ 3,835,218	66,732	-
	内部留保資金補てん額	3,768,486	3,835,218		

(3) 平成29年度予算（下半期）の状況

ア 予算の補正及び執行状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額			残 額 (A)-(B)	
	9 月 補正後	12月補正	2月補正	合計(A)	上半期	下半期	合計(B)		
収益的 収支	病院事業収益	71,706,440		203,059	71,909,499	37,380,354	34,242,845	71,623,199	286,300
	病院事業費用	73,073,681	205,567	△ 39,652	73,239,596	29,787,590	42,616,626	72,404,216	835,380
	差 引	△ 1,367,241	△ 205,567	242,711	△ 1,330,097	7,592,764	△ 8,373,781	△ 781,017	-
資本的 収支	資本的収入	9,906,125		△ 1,671,109	8,235,016	2,061,298	3,683,713	5,745,011	2,490,005
	資本的支出	13,741,343	△ 1,701	△ 1,449,531	12,290,111	3,560,390	6,221,921	9,782,311	2,507,800
	差 引	△ 3,835,218	1,701	△ 221,578	△ 4,055,095	△ 1,499,092	△ 2,538,208	△ 4,037,300	-

(注) 資本的収支には、前年度からの繰越額及び翌年度繰越額に係る財源充当額を含む。

イ 利用患者数（延数）の状況は、次表のとおりです。

(単位：人)

区 分	患 者 延 数				
	平成29年度			平成28年度	
	上 半 期	下 半 期	合 計	下 半 期	合 計
入 院	384,617	388,011	772,628	382,823	762,784
外 来	630,314	611,684	1,241,998	618,007	1,249,264
合 計	1,014,931	999,695	2,014,626	1,000,830	2,012,048
区 分	1 日 当 た り 患 者 数				
	平成29年度			平成28年度	
	上 半 期	下 半 期	合 計	下 半 期	合 計
入 院	2,102	2,132	2,117	2,103	2,090
外 来	5,083	5,097	5,090	5,150	5,141

7 基幹病院事業会計

(1) 基幹病院事業のあらまし

基幹病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、平成21年7月28日に魚沼基幹病院事業として発足しました。

平成27年6月1日には、魚沼地域の拠点的医療を担う病院として「新潟大学地域医療教育センター・魚沼基幹病院」が開院し、事業として魚沼地域の医療体制整備を進めています。また、平成28年9月には事業名を基幹病院事業に改称し、県央基幹病院の整備に向けた取組を進めるとともに、独立行政法人労働者健康安全機構との基本合意に基づき、燕労災病院の移譲を受け、平成30年4月から運営を開始しています。

なお、両病院は、新潟県が設置し、指定管理者の指定を受けた一般財団法人新潟県地域医療推進機構が運営を行う、公設民営方式を採用しています。

(2) 平成30年度当初予算の状況

ア 業務の予定量

平成30年度の業務の予定量は、次表のとおりです。

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	
	当初 (A)	当初 (B)	増減数(C) (A)－(B)	増減率 (C)／(B)×100
病 床 数	557床	328床	229床	69.8
年 間 患 者 数	473,000人	297,000人	176,000人	59.3
(入 院)	172,000人	104,000人	68,000人	65.4
(外 来)	301,000人	193,000人	108,000人	56.0
一 日 平 均 患 者 数	1,706人	1,077人	629人	58.4
(入 院)	473人	285人	188人	66.0
(外 来)	1,233人	792人	441人	55.7

(注) 病床数は、稼働病床数である。

イ 主要事業

平成30年度で施行する主な事業は、次のとおりです。

- 県央基幹病院新築事業 19億8,444万円
- 燕労災病院移譲事業 2億209万円
- 器械備品整備事業 1億6,874万円

ウ 収支状況表

(単位：千円・%)

区 分		平成30年度当初(A)	平成29年度当初(B)	差引(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
収益的 収支	収益的収入	5,949,758	3,566,064	2,383,694	66.8
	収益的支出	6,121,469	3,692,428	2,429,041	65.8
	差 引	△ 171,711	△ 126,364	△ 45,347	35.9
資本的 収支	資本的収入	3,125,740	2,232,990	892,750	40.0
	資本的支出	3,125,740	2,232,990	892,750	40.0
	差 引	0	0	0	0

(3) 平成29年度予算（下半期）の状況

予算の補正及び執行状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額			残 額 (A)-(B)	
	9月補正後	2月補正	合計(A)	上半期	下半期	合計(B)		
収益的 収支	収益的収入	3,566,064	332,046	3,898,110	792,419	3,023,794	3,816,213	81,897
	収益的支出	3,692,428	327,721	4,020,149	784,659	3,153,591	3,938,250	81,899
	差 引	△ 126,364	4,325	△ 122,039	7,760	△ 129,797	△ 122,037	△ 2
資本的 収支	資本的収入	2,232,990	△ 460,837	1,772,153	314,363	1,003,035	1,317,398	454,755
	資本的支出	2,232,990	△ 460,837	1,772,153	4,645	1,265,511	1,270,156	501,997
	差 引	0	0	0	309,718	△ 262,476	47,242	△ 47,242

